MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2015 中間期ディスクロージャー誌

2015年(平成27年)4月1日～2015年(平成27年)9月30日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

〈みずほ〉のブランド戦略

〈みずほ〉は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。スローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員が共有し、〈みずほ〉のめざすべき姿の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

目次

CEOメッセージ 2

財務ハイライト 4

特集 6

特集1　アセットマネジメント「第4の柱」化
特集2 「銀行・信託・証券」一体戦略

事業への取り組み 10

個人ユニット
リテールバンキングユニット
事業法人ユニット
大企業法人ユニット
金融・公共法人ユニット
国際ユニット
中小企業のお客さまの経営サポート・地域活性化に向けた取り組みについて

会社概要等 18

〈みずほ〉の拠点
グループ会社概要
〈みずほ〉の情報発信

業績と財務の状況 23

資産の状況
みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況
みずほ銀行の業績と財務の状況
みずほ信託銀行の業績と財務の状況
みずほ証券の財務諸表

バーゼル規制関連資料 157

自己資本比率ハイライト
みずほフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況
みずほフィナンシャルグループの流動性に係る経営の健全性の状況
みずほ銀行の自己資本の充実の状況
みずほ銀行の流動性に係る経営の健全性の状況
みずほ信託銀行の自己資本の充実の状況
みずほ信託銀行の流動性に係る経営の健全性の状況

ディスクロージャー方針 309

プライバシーポリシー 310

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

国内外の経済情勢

最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、地政学的リスクの高まりや原油価格の動向、下振れ懸念の残る中国経済の動向には注視を要する状況となっております。

米国経済は、景気回復の動きが継続しており、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しがみられました。先行きは、金融政策正常化の動きに伴う影響には留意する必要があるものの、底堅い回復が続くことが期待されます。

欧州経済は、英国に加えてユーロ圏においても緩やかな回復が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨や高水準の失業率、ロシア経済減速の影響、金融政策の動向等に留意が必要な状況が続いております。

アジアでは、中国経済の成長ペースの鈍化がより鮮明になってきました。各種政策効果もあり、今後の減速は緩やかなものにとどまるとみられますが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市況の弱含み等には注視が必要です。新興国経済については、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、原油安による内需の押し上げ効果が期待される一方で、平成27年12月に実施された米国の利上げに伴う通貨安や中国経済減速の影響等の懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、生産や輸出が横ばい圏で推移するなか、全体としては踊り場の状況となりました。先行きは、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まりや原油安による収益押し上げ効果が続くことを支えとして、持ち直していくことが期待されます。

中期経営計画の進捗

平成25年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画がスタートして2年半が経過しました。

この間、お客さまの多様なニーズにグループの総力をあげてお応えする「One MIZUHO戦略」を推進してまいりました。

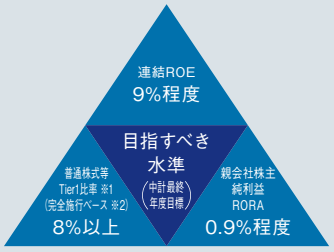
また、経営基盤につきましても、持株会社の機能強化や指名委員会等設置会社への移行等による先進的ガバナンス体制の構築に加え、強固なコーポレートカルチャーの確立に取り組んでまいりました。特に、ガバナンスの面では、平成27年6月に、コーポレートガバナンスコードに対応したガバナンス報告書を上場企業のなかで最も早く提出するとともに、政策保有株式の取扱方針を公表したこと等により、改めて〈みずほ〉がコーポレートガバナンスのフロントランナーであることを示すことができました。

こうした取り組みの結果、顧客部門を軸とする収益構造への転換も進み、多くの目標を前倒しで達成する等、全体として順調に進捗しております。

平成27年度は、中期経営計画の最終年度として、“競争優位の確立”に全力を注ぐ1年と位置付け、「One MIZUHO戦略」のより一層の強化に加え、事業領域の選択と集中に取り組んでおります。

具体的には、「大企業との取引分野」「中堅・中小のオーナー企業等との取引分野」「非日系優良企業との取引分野」「アセットマネジメント分野」を4つの重点事業分野と

中期経営計画 財務目標と進捗



		平成27年度上期実績	平成27年度計画	中計最終年度目標
	連結ROE	11.7%※3 (9.4%)	9%台半ば※3 (8%程度)	9%程度
	親会社株主純利益 RORA	1.2%	0.9%程度	0.9%程度
	普通株式等Tier1比率※1 (完全施行ベース ※2)	10.82%	10%台	8%以上
収益性	親会社株主純利益	3,841億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率※4	58.7%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率(銀行部門)※5	55.4%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式／Tier1※6	23.9%	25%以下	25%程度

※1. 平成27年9月末における普通株式等Tier1比率は10.17%です。バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier1資本に含むものとしたうえで算出するものです。※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。※3. その他有価証券評価差額金を除くベース、( )内は同含むベース。※4. 銀・信・証合算。※5. 2行合算。※6. ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier1資本に含むものとしたうえで算出するものです。

して定め、経営資源を重点的に配分し、これまで以上にグループ一体となった取り組みを強化しております。

平成27年度中間期決算の概要

平成27年度上期の業績につきましては、連結中間純利益※1は3,841億円と、前年同期比289億円の増加となりました。年度計画6,300億円に対する進捗率は60%となり、順調な進捗となっております。

主な要因といたしましては、銀行・信託合算の顧客部門収益が国内・海外ともに好調であり、また、みずほ証券においても株式や投資信託関連の手数料収益等が伸び、連結業務粗利益が前年同期比大幅増加となったことに加え、概ね堅調に推移した株価を背景に、政策保有株式削減に伴う売却益等が積み上がり、株式等関係損益も前年同期比大きく増加したことが挙げられます。

自己資本比率につきましては、普通株式等Tier1比率(第十一回第十一種優先株式含む)※2は完全施行ベースで10.82%と、中期経営計画の目標である8%を十分上回る水準を確保しております。

※1. 親会社に帰属する中間純利益
※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。また、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

「One MIZUHO戦略」をより高度化

平成28年は、現在の中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン～〈みずほ〉の挑戦～』から、次期中期経営計画へと移行する重要な年となります。現中期経営計画をしっかりと完遂し、〈みずほ〉の未来を切り拓く新たな挑戦に向かってまいります。我々がビジョンに掲げた「お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」の実現に向けて、銀行・信託・証券各社の枠組みを越えた一体戦略をより高い次元に進めていきます。

〈みずほ〉のあるべき姿の実現に向けて“競争優位の確立”に全力を注ぎ、みなさまに、その成果をしっかりとお届けしてまいります。

引き続き、変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

平成28年1月

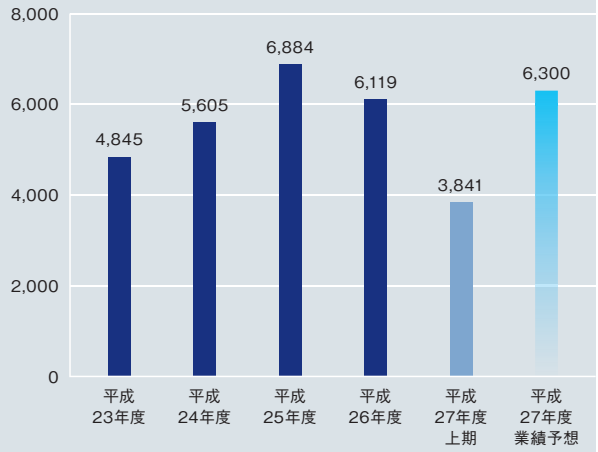
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

財務ハイライト

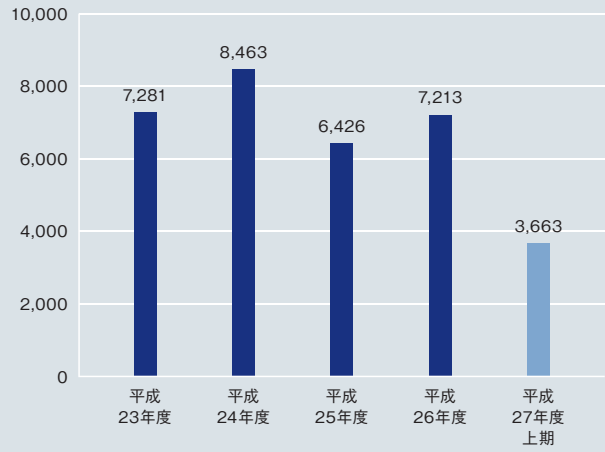
連結当期純利益

（単位：億円）



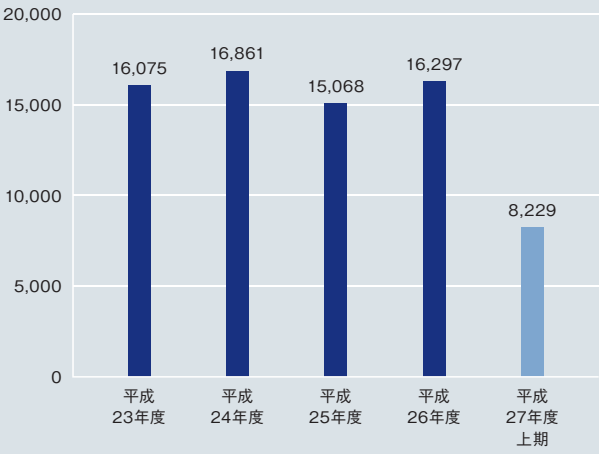
実質業務純益（2行合算）

（単位：億円）



業務粗利益（2行合算）

（単位：億円）

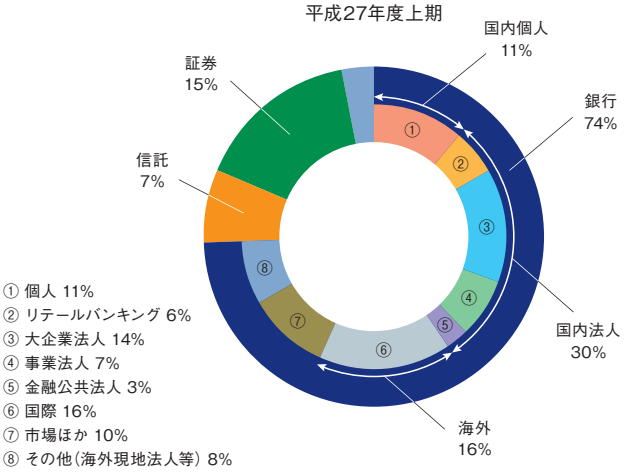


経費（2行合算）

（単位：億円）

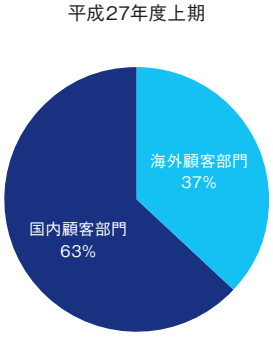
セグメント別の業務粗利益内訳 ※1

（管理会計）



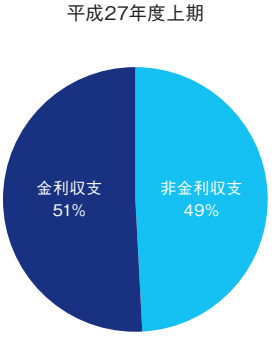
海外顧客部門収益比率（業務純益）

（銀・信・証合算、管理会計）



顧客部門非金利収支比率（業務粗利益）

（銀・信・証合算、管理会計）

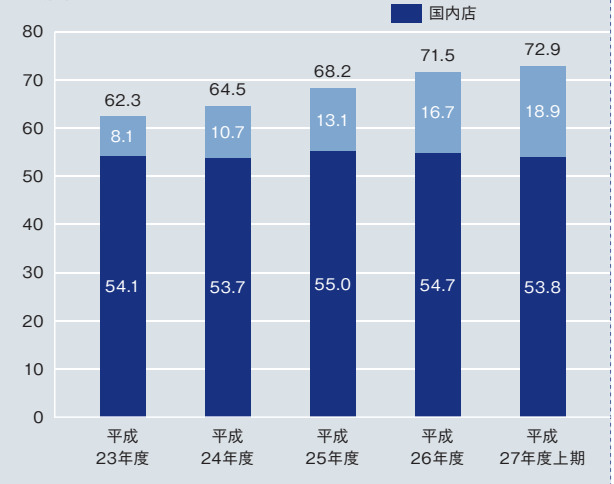


※1. 業務粗利益全体および銀行・信託・証券の業務粗利益は連結ベース

2行合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
銀・信・証合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券（含む主要子会社）の単体計数の合算値

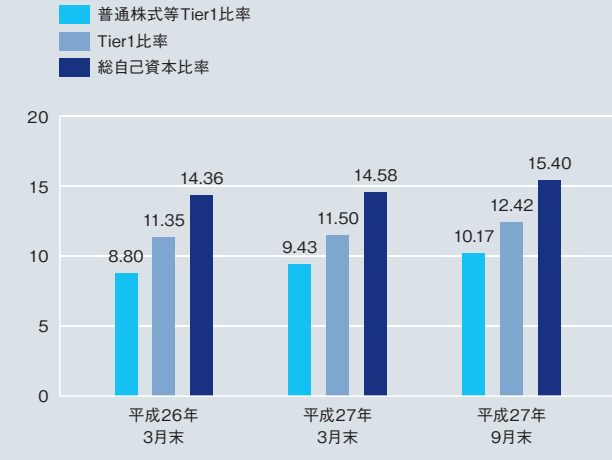
連結貸借対照表（平成27年9月末）

貸出金残高 ※2（平均残高、2行合算）

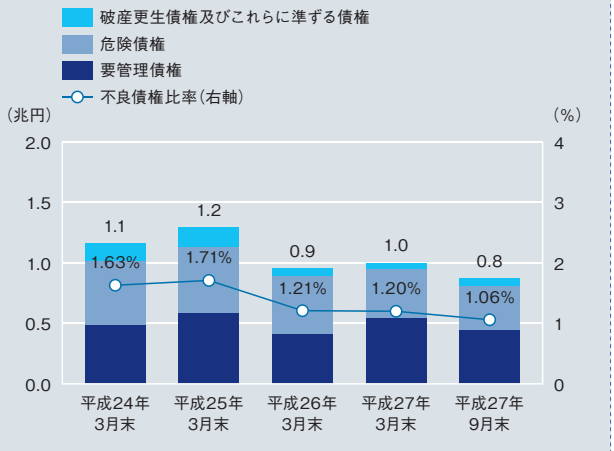


※2. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

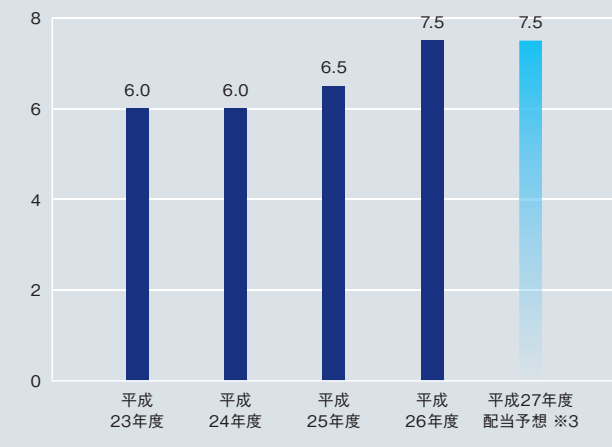
自己資本比率



金融再生法開示債権残高（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



普通株式1株当たり配当



※3. 3.75円の中間配当金を支払

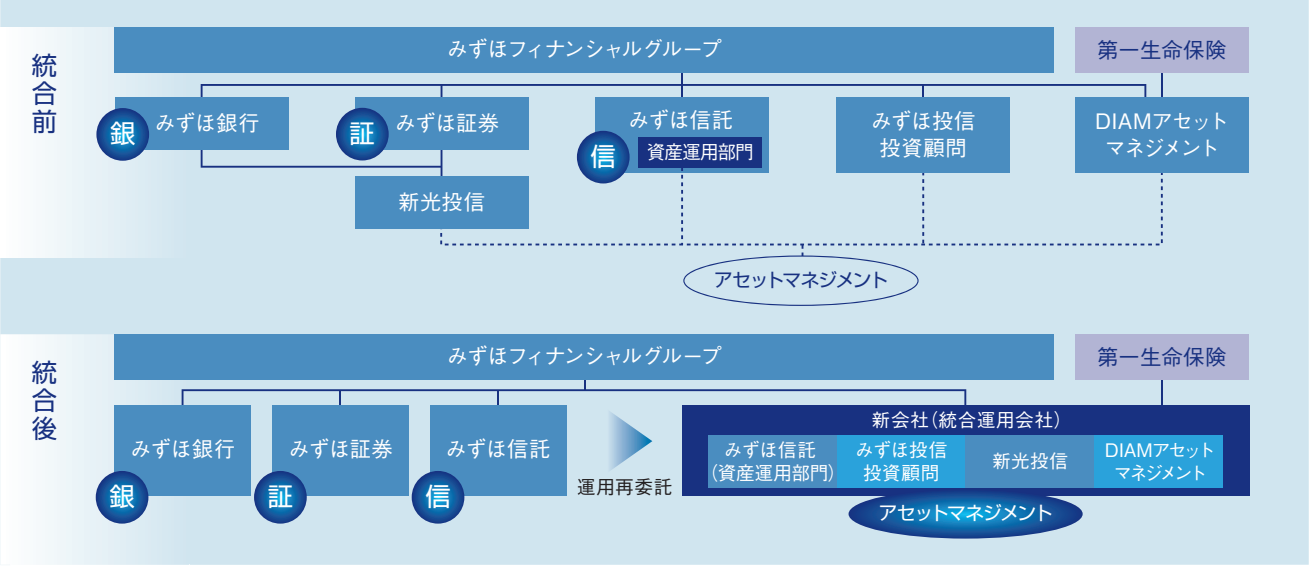
特集 1　アセットマネジメント「第4の柱」化

〈みずほ〉はグループの資産運用機能を統合し、アセットマネジメントを、銀行・信託・証券に次ぐ「第4の柱」として強化を図っています。

1980年代以降の米国では、持続的な株高による運用成功体験、および、勤労世代から投資を行う非課税長期投資制度の継続的な整備・構築により、金融資産が活性化しています。現在の日本は、貯蓄から投資への動きや、年金制度改革等、米国同様の金融資産活性化プロセスが始まった段階にあり、アセットマネジメントビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。

そのようななか、個人から年金、地域金融機関まで、幅広いお客さまの多用なニーズに的確に対応し、さらに最高水準のソリューションを提供するため、〈みずほ〉はグループの資産運用機能を統合し、アセットマネジメントを、銀行・信託・証券に次ぐ「第4の柱」として強化を図っています。〈みずほ〉は、1,700兆円の国内金融資産活性化を通じた日本の市場成長へ貢献するとともに、高齢化社会に対応した年金資産運用等にも積極的に取り組んでいきます。

1　グループ資産運用機能の統合

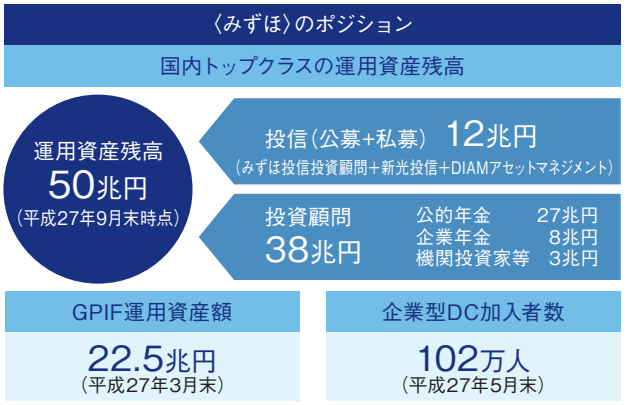


〈みずほ〉は、第一生命保険とともに、資産運用に関わる経営資源・英知を結集させることにより、「質」「量」ともに本邦ひいてはアジアNo.1の資産運用事業基盤を共同で構築することで基本合意し、具体的な準備を開始しました。これにより、あらゆるお客さまのニーズにお応えするグローバル運用会社への発展、および新会社ビジネスを通じた市場成長への貢献を目指します。

統合により、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウを一元化した、本邦初の合弁運用会社モデルが実現します。新会社においては、各事業分野で培ってきたスキルをさらに高め、グローバル運用力の強化に向けた取り組み、先進的な業務基盤構築を目指したIT投資等、さらなる飛躍に向けた成長戦略を遂行していきます。

また、資産運用の担い手としてふさわしい、独立性・透明性の高い経営態勢を構築したうえで、資産運用のプロフェッショナルが経営の中核を担う専門家集団として、フィデューシャリー・デューティー※を全うし、お客さまから信頼・評価される運用会社を目指します。

※他者の信認を得て、一定の任務を遂行すべき者が負っている幅広いさまざまな役割・責任の総称。受託者責任。



(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)ホームページ　(出所)年金情報

2 運用機能の高度化

〈みずほ〉は、お客さまニーズへの対応力を強化するとともに、運用プラットフォームの拡充を目指し、Matthews Asiaとの戦略的な資本・業務提携を行うことにつき合意しました。アジアの経済は今後も、引き続き中長期的な高い成長が見込まれており、その重要性は一段と高まっています。本提携により、〈みずほ〉はアジア全域をカバーする優良なプロダクツを獲得することとなり、国内のアジア運用プロダクツの市場拡大に努めるとともに、一層のプロダクツラインアップおよび販売機会の拡大を目指します。

また、日本およびアジアを中心としたグローバルな戦略的協業を推進するために平成23年より業務提携契約を締結しているブラックロックと協働し、香港の投資家向けに日本株やJ-REITを組み入れた投資信託商品を組成しました。これは、両グループの運用力を結集し、日本の成長力を裏付けとした運用商品を香港マーケットへ提供するものです。今後は、ブラックロックの取引チャネルを通じて、香港リテール向けの販売を予定しています。

一方、国内では、今後さらに拡大が見込まれる不動産アセットマネジメント分野における運用力の強化と取り組み領域の拡大を目指し、不動産私募ファンドの運用会社であるシンプレクス不動産投資顧問と、REIT運用会社であるシンプレクス・リート・パートナーズをみずほ信託銀行が子会社化しました。〈みずほ〉はこの買収により、不動産アセットマネジメント業務に関する豊富なノウハウを活かし、高い専門性を一層発揮できるよう体制整備に努めていきます。

Matthews Asiaについて

アジアプロダクツ特化型では米国最大の独立系運用会社(設立1991年)。米国からアジア全域に投資を行い、約25年間、あらゆる市場環境での運用経験を積み重ねてきました。運用チームは年間のほとんどの期間をアジアの投資対象地域で過ごし、現地において企業リサーチを実施しています。同社の運用哲学は、アクティブな長期運用のアプローチこそが、アジアの持続的成長を効果的に取り込む運用手法であるという考え方に基づいています。

Matthews Asia

特集 2 「銀行・信託・証券」一体戦略

みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券が手を取りあって“「銀行・信託・証券」一体戦略”を積極的に推進しています。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
中野 武夫

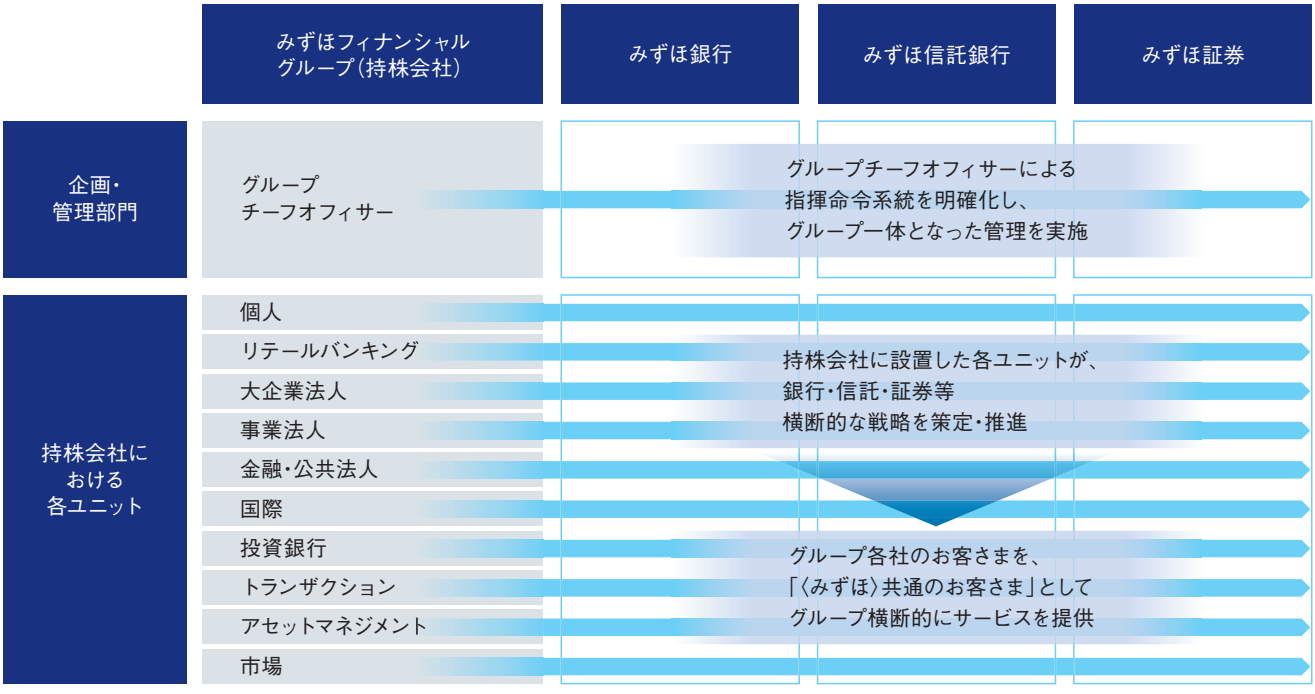
株式会社みずほ銀行
取締役頭取
林 信秀

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山 博史

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、「銀行・信託・証券」一体となり、グループ横断的にサービスを提供しています。

『One MIZUHO』のスローガンのもと、各社がそれぞれの高い専門性を活かし、付加価値の高いサービスを提供することで、お客さまの夢の実現を全力でサポートしていきます。

〈みずほ〉のグループ運営体制



※上記以外のグループ各社についても事業特性等に応じ原則として各ユニットに所属

各ユニットについては 事業への取り組み P10−15

事例　お客さまの成長に向けた基盤づくりをサポート

年間約40,000棟の戸建住宅を手掛ける飯田グループホールディングスは「誰もが当たり前に家を買える社会」を目指し、高品質で低価格な住まいの提供に努めています。同社は、平成26年度からの3カ年中期経営計画において、総合不動産住宅メーカーへと成長を遂げていくための基盤整備を進めています。

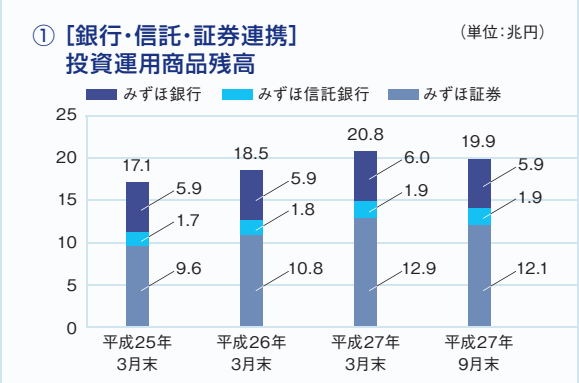
同社の経営課題解決に向け、〈みずほ〉では、メインバンクであるみずほ銀行が中心となり、グループ機能を最大限に活用し、総力を挙げたソリューション提案等を継続的に行っています。

同社のロシア現地法人設立時には、みずほ銀行は現地情報の提供や、工場用地の合同視察、資本送金に関する助言等を行い、同社子会社の財務基盤強化の局面では、みずほ総合研究所がコンサルティング機能を提供しました。さまざまな局面で〈みずほ〉のグループ総力を挙げた対応が高く評価され、平成27年6月には、みずほ証券によるユーロ円建て転換社債発行の提案が受け入れられ、同社はロシア現地法人の設備投資や同社子会社の財務基盤強化を目的とした社債を発行しました。発行にあたっては、みずほ証券が主幹事、みずほ信託銀行が財務代理人および名簿管理人に就任しました。

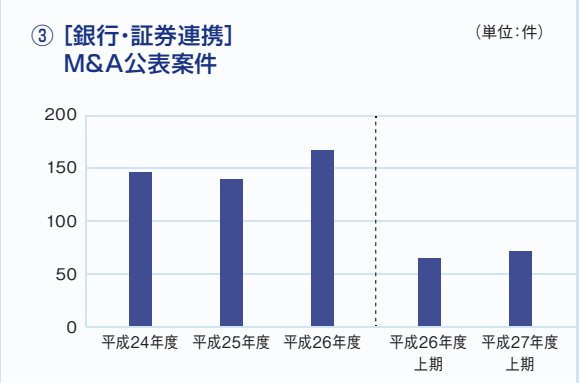
〈みずほ〉は、これからも同社の課題解決に寄り添い、グループ機能を最大限提供することで、同社の成長戦略実現のお役に立っていきたいと考えています。

飯田グループホールディングス

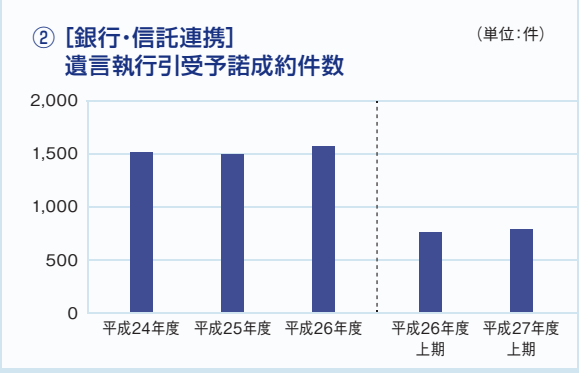
銀行・信託・証券連携による主な実績

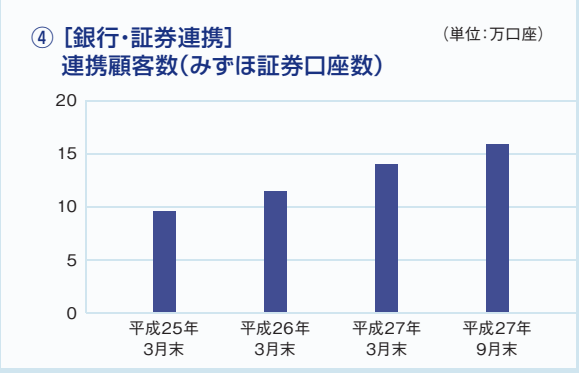


※保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値



※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（出典）トムソン・ロイターの情報を基に、みずほ証券にて作成





※みずほ証券国内営業部門におけるアシスト仲介、本部仲介、営業店仲介合算の連携顧客数

個人ユニット

サービス提供力の向上による「お客さまに選ばれ続ける金融グループ」の実現

個人のお客さまに生涯を通じてご満足いただけるよう、お客さまのライフステージやライフイベントに応じたマネープランを設計し、お客さま一人ひとりに最適の商品・サービスを提案しています。「銀行・信託・証券」の機能をフルに活用することで、さまざまなお客さまの金融ニーズにお応えします。

平成27年度中間期実績

〈みずほ〉は銀行・信託・証券の機能を一層充実させ、お客さまの多様化する金融ニーズにより的確にお応えする取り組みを続けています。

お客さまに、より一層〈みずほ〉を便利にご利用いただけるよう、平成27年8月にみずほ証券で銀行代理業の取り扱いを開始しました。これにより、みずほ証券の国内全支店でみずほ銀行の普通預金や定期預金の口座開設等のご案内ができるようになりました。

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、みずほ銀行やみずほ証券では、投資信託等の商品ラインアップを拡充するとともに、NISAを活用した資産づくりのご提案をしています。また、株式や債券等への運用を希望されるみずほ銀行のお客さまに対し、みずほ証券を紹介しています。

お客さまが次世代への資産承継を円滑に進められるよう、みずほ信託銀行ではさまざまな資産承継型商品を用意しています。みずほ銀行・みずほ証券でも信託代理店として窓口で遺言信託業務や教育資金贈与信託のご相談を受け付けするとともに、みずほ銀行では家族信託と暦年贈与型信託の取り扱いも開始しています。

資金需要が高まる40～50歳代をメインターゲットにした新たなカードローンプランの取り扱いを開始しました。大手銀行では最低水準となる金利を実現したプランにより、教育資金をはじめとする各種の資金ニーズにお応えできます。

情報技術の進展や、日常生活における決済手段の多様化等、金融技術が著しく変化するなか、〈みずほ〉は最先端の技術も活用しながら、お客さまに寄り添った利便性の高いさまざまなサービスの提供に努めており、外部機関からも高い評価をいただきました。

事例 ①

「LINEでかんたん残高照会サービス」の提供開始

みずほ銀行LINE公式アカウントのトーク画面上でスタンプを送信いただくだけで、銀行口座の残高、入出金明細を確認できるサービスの提供を、邦銀で初めて平成27年10月に開始しました。

事例 ②

資産運用アドバイスサービス「SMART FOLIO」の提供開始

邦銀初となる資産運用ロボによる投資信託のアドバイスサービスを、みずほ銀行のウェブサイトで開始しました。いくつかの簡単な質問にお答えいただくことで、運用のプロが実践する国際分散投資手法に基づき、お客さまに応じた投資信託のポートフォリオを提案します。

外部機関からの評価

銀行リテール力調査*1	商品充実度 2年連続No.1	業界No.1
カスタマーサポート（ウェブサイト）	HDI*2 格付け 3年連続3つ星	メガ唯一*3
スマートフォン	MCPC*4 award 5年連続受賞	全業界唯一
ユニバーサルデザイン	UCDA*5アワード アナザーボイス賞受賞	メガ唯一*3

＊1：日経ヴェリタス　＊2：ヘルプデスク協会　＊3：平成27年の獲得・受賞は大手銀行ではみずほ銀行のみ　＊4：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム　＊5：ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会

リテールバンキングユニット

法人・個人一体、銀行・信託・証券一体による「永きにわたる法人・個人両面のビジネスパートナー」の実現

「お客さまの『事業をつなぎ、資産をつなぐ』、永きにわたる法人・個人両面のビジネスパートナー」となることを目指し、事業の成長・拡大、円滑な事業承継・資産承継、安定した資産運用等の企業オーナーを中心とするお客さまのニーズに対して、「法人・個人一体」「銀行・信託・証券一体」での総合的なソリューションを提供しています。

平成27年度中間期実績

現在、日本企業の代表者の高齢化が進む一方で、社長交代率は依然として低水準にとどまっています。また、日経平均株価や地価の上昇を背景に、企業オーナーや地権者の方々の承継コストは増加傾向にあります。このような環境下、従来以上に事業承継・資産承継が喫緊の課題となるとともに、承継手法もますます多様化しており、お客さまごとに最適かつ円滑な承継スキームの提案が求められています。

当ユニットは、オーナー戦略を専門に担うユニットとして、平成25年度から、「法人・個人一体」「銀行・信託・証券一体」で事業承継・資産承継を軸とした取り組みを強化してきました。昨今、他社行も富裕層、中小オーナーへの法人・個人一体営業を軸とした戦略を打ち出す等、競争環境は一層激化しつつありますが、法人・個人一体戦略の先駆者としてのアドバンテージに加え、法人・個人一体拠点や銀行・信託・証券共同店舗等のインフラ面、承継・不動産ノウハウ等のグループ内の知見等の優位性を活かし、お客さまに最適なソリューションの提供を続けてきました。

平成27年度中間期においては、新規顧客数は平成24年度上期の1.8倍と顧客基盤は一層拡大しました。また、オーナー個人や資産管理会社向けの賃貸不動産向け貸出金実行額も平成24年度上期の1.4倍、資産運用収益も同1.3倍の水準にまで拡大しました。また、平成27年度から取り組みを強化してきた医療オーナー向けビジネスにおいても、約2,000人のお客さまに対して承継を中心としたニーズを発掘する等、オーナービジネス領域の拡大に努めてきました。そのほかにも、法人・個人両面からお客さまへアプローチが可能な人材の育成に向け、各種研修を銀行・信託・証券一体で行う取り組みも開始しています。

事例 ①

医療オーナーへの法人・個人一体のアプローチ

〈みずほ〉では医療オーナーの方特有の病院老朽化対策や医療機関機能分化に基づく対応、医業承継対策といったニーズにお応えするため、医療経営士からなる医療デスクを立ち上げ、専門家の立場から最適なソリューション提案につなげています。

医療オーナー向け専用チラシ

事例 ②

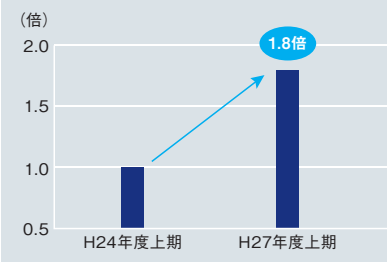
オーナー向け各種セミナーの開催

銀行・信託・証券一体でオーナー向けに、みずほトップオーナーズセミナーやウェルスマネジメントセミナーを開催しています。

事業承継・資産承継や株式市況等の、オーナーの方にとって関心が高いテーマに関する情報のご提供やアドバイスに努めています。

銀行・信託・証券共催
みずほトップオーナーズセミナー

新規顧客獲得数



新たに貸出取引に至ったお客さまの数は平成24年度上期対比1.8倍の水準となり、顧客基盤の一層の拡大が図れています。

事業法人ユニット

幅広い金融機能の発揮と企業の成長戦略支援による日本経済成長への貢献

中堅･中小企業のお客さまの成長段階に応じて、資金供給や決済ソリューションへの対応のみならず、M&A、事業承継、海外進出支援等、お客さまの事業戦略･財務戦略等の幅広い経営課題に対する成長戦略支援を通じて、「銀行･信託･証券」一体となって多様なニーズにお応えしています。

平成27年度中間期実績

日本経済の緩やかな回復基調が続くなか、雇用環境や企業収益の改善がみられ、中堅･中小企業のお客さまの資金需要も徐々に高まっています。また、お客さまの金融ニーズは、多様化、高度化、グローバル化しており、〈みずほ〉としても最適なプロダクツやソリューションを提供することにより、経営課題の解決や企業価値の向上に向け貢献していく必要があります。

このような環境下、事業法人ユニットでは、資金供給機能の強化を軸とした顧客基盤の拡大とともに、お客さまの成長段階に応じた経営課題を把握のうえ、〈みずほ〉のアドバイザリー機能やコンサルティング機能をフルに活用し、お客さまの成長戦略支援への取り組みを積極的に推進しています。

具体的には、創業期･成長期にある将来有望な企業の早期発掘を強化し、ビジネスマッチング（顧客紹介）や「銀行･信託･証券」が一体となったIPO支援等に取り組んでいます。また、成熟期･転換期等の企業のライフサイクルに応じ、MBO、事業承継、新規事業参入、事業再編、海外進出等企業の経営課題としての成長戦略支援を行い、〈みずほ〉グループ一体となって高度な金融ソリューションの提供に努めています。

平成27年度は、当ユニットにおける中期経営計画の柱と位置付けてきた「成長支援」に、法人･個人一体戦略の強化を加え、オーナー企業の成長戦略として、マーケットインの視点で、お客さまのライフサイクルに応じた経営課題に対し、営業部店、本部やグループ会社が一体となって向き合い、お客さまの企業価値向上に努めています。

法人･個人両面のニーズに対し、ソリューションの幅が広がるとともに、お客さまの多様な資金調達ニーズへの対応により、中堅･中小企業向け貸出金は、前年同期比で大きく増加しています。

事例 ①

ビジネスマッチング

みずほ銀行では、お客さまのビジネスパートナーの出会いの場として、ビジネスマッチングフォーラムを開催しています。平成27年8月には訪日外国人旅行者を対象としたビジネスの拡大支援を目的として、「ビジット･ジャパン（訪日旅行推進）」をテーマに開催し、約300件の商談が行われました。

ビジネスマッチングフォーラムの開催風景

事例 ②

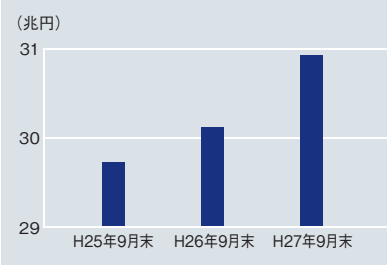
IPO支援体制

「銀行･信託･証券」の3社共催で、上場を展望するお客さまとの活発な情報交換を目的として、平成27年7月に未上場企業の交流会（「みずほ若葉会」）を開催し、約160社のお客さまに参加いただきました。

今後もグループ一体となって、お客さまのIPOをサポートし、日本の産業発展に貢献していきます。

みずほ若葉会の様子

中小企業等貸出残高



中堅･中小企業のお客さまの幅広い成長資金ニーズに対し、積極的に対応しています。

大企業法人ユニット

業界No.1の顧客基盤と産業知見を最大限活かし、大企業分野での圧倒的優位性の確立を目指す

約1,600グループの国内大企業のお客さまに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズを捉え、銀行・信託・証券一体でグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

平成27年度中間期実績

大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

平成27年度上期については、大企業法人ユニットとして取り組んでいる4つの重点戦略で着実な成果をあげています。

1つ目は、超大企業先への取り組みです。お客さまのバランスシートや時価総額、成長性を踏まえ、超大企業先にフォーカスして経営資源を投入し、大企業取引分野における競争優位性の確立を目指す戦略です。上期は、個社別に戦略を立案し、人材リソースの投入も完了しており、具体的な成果も出ています。本取り組みについては、重点事業4分野の1つとして、年間150億円の業務粗利益増加を計画しており、上期実績は130億円と、高い進捗率となっています。業務分野別に見ても、商業銀行業務のみならず、信託・証券分野においても、前年対比で実績が伸びています。

2つ目は、銀行・信託・証券連携の加速です。証券カバレッジの営業体制を再編し、人員も増員させました。信託分野においては、不動産・年金取引を中心に連携を加速しています。

3つ目は、ボーダレス・海外日系営業の強化です。グローバル展開が進んでいる5業種について、担当役員をヘッドとした業種別連絡会をグローバルベースで実施し、内外一体での連携を強化しています。

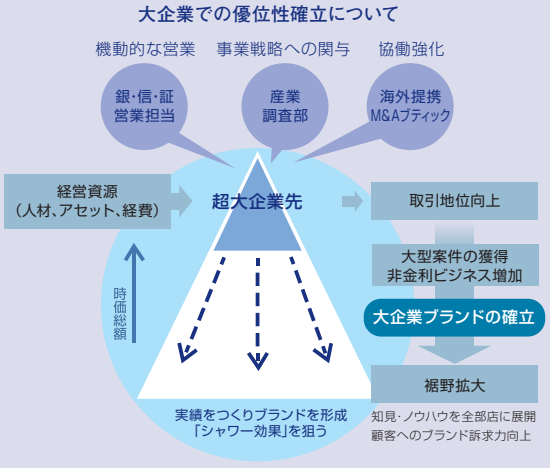
4つ目は、グローバルトランザクションへの取り組みです。トランザクション分野のエキスパートを結集した専門チームを設定し、お客さまのグローバルベースでの資金管理ニーズに対応できる体制を構築しました。

これらの施策を通じて、大企業分野における〈みずほ〉の優位性を確立し、大企業営業のブランド力向上を図っていきます。

事例

複合的なニーズにグループ総合力で対応

近年、海外事業者との外貨建て取引が急拡大しているお客さまに対し、関係各部と連携し余資運用提案や為替リスクヘッジ提案をタイムリーに実施したことが高く評価され、外為や外貨運用の取引拡充に成功(銀行)。また、余資運用のディスカッションを通じてDIAMでの取引を開始(アセットマネジメント)したほか、年金の運用見直しニーズも捉え年金取引のシェアアップにも成功(信託)しました。



国内公募普通社債(事業債)
代表社債管理者・財務代理人

順位	会社名	金額(億円)	件数	金額シェア(%)
1	みずほ銀行	11,870	77	43.6
2	三井住友銀行	6,095	40	22.4
3	三菱東京UFJ銀行	4,517	31	16.6

※払込みベース(銀行SB、劣後債、CB、ABSを除く)(平成27年4月～9月)
(出典)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ銀行にて作成

金融・公共法人ユニット

金融・公共法人のお客さまへの総合的な金融サービスの展開と連携による地方創生の実現

金融法人のお客さまに対しては、財務戦略等に関する助言、各種運用商品の提案等をグループ横断的に実施し、公共法人のお客さまに対しては、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等の総合的な金融サービスを展開しています。また、両法人のお客さまと連携し、地方創生に向けた取り組みを進めています。

平成27年度中間期実績

〈みずほ〉は金融法人・公共法人のお客さまニーズに対し、「銀行・信託・証券」一体でグループの総力を結集しお応えしています。

金融法人のお客さまに対しては、M&A・再編、海外事業展開の強化、資本政策や運用高度化ニーズ等が高まるなか、〈みずほ〉として、ファイナンシャル・アドバイザリー(FA)、ファイナンスへの対応、幅広い運用商品の提案等、最適なソリューションをグループ横断で提供しています。また、公共法人のお客さまに対しては、リーディングバンクとしての豊富な経験と実績を背景に、公共債の受託・引受を通じた資金調達サポート、東京都をはじめとした指定金融機関業務、シンジケートローンアレンジ等、総合的な金融サービスを提供しています。

加えて、安倍政権の日本再興戦略において重要な位置づけを占める地方創生の分野において、特に①農林漁業の成長産業化、②空港や公共施設等のPPP/PFI(官民連携)導入、③産学官連携に積極的に取り組んでいます。

具体的に、農林漁業の成長産業化の分野では、農林漁業6次産業化ファンドによる投資先企業の発掘に加え、投資先企業の販路拡大支援、PPP/PFIの分野では、地方公共団体における空港のあり方検討をはじめとしたさまざまなアドバイザリー業務、産学官連携の分野では、国立大学法人によるベンチャーファンドの設立サポート等に注力しています。

また、愛媛県、東京都稲城市、狛江市をはじめとする地方公共団体と、地場産業の活性化や中小企業支援に関する協定書を締結し、〈みずほ〉の産業知見やグループ総合力の提供による地域経済活性化にも注力しています。

事例 ①

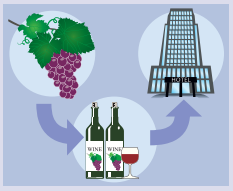
愛媛県との「産業振興等に関する包括協定」を締結

〈みずほ〉は、愛媛県と「産業振興等に関する包括協定」を締結し、愛媛県の伝統工芸や地域ブランドに関する地場産業の活性化に向けた仕組みづくりを推進しています。地域経済活性化に向けたさまざまな取り組みに加え、産業知見に基づく提案・提言等を通じて、政府が掲げる地方創生に貢献していきます。

事例 ②

農林漁業6次産業化ファンドの投資事例

〈みずほ〉は、全国で地域金融機関や国、地方公共団体と連携し、13の農林漁業6次産業化ファンドに出資しています。ファンドからの投資案件は、平成27年度上期で9件となり、農業、漁業、酪農と幅広い分野の6次産業化をサポートしています。



地元産ぶどうを原料とする高品質ワインの販売

市場公募地方債

順位	金融機関名	シェア
1	みずほ銀行	11.0%
2	野村證券	8.9%
3	大和証券	7.1%

〈みずほ〉は、市場公募地方債における引受額のシェアで首位となっています。
※平成27年度上期
※10年シ団方式の加重平均
(出典)地方債協会公表資料等を基に、みずほ銀行にて作成

国際ユニット

銀行・信託・証券一体での金融サービスを提供可能なアジアのトップ金融グループへ

先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、日系企業のお客さまの海外事業展開を内外一体的にサポートしています。また、〈みずほ〉のグローバルなネットワークを活用し、世界各国の非日系企業のお客さまとも積極的に取引を推進しています。

平成27年度中間期実績

〈みずほ〉は、「日本とアジア」を起点としたグローバル金融ビジネスにおいて、トップレベルの存在感を持つ金融機関としての地位確立を目指しています。日系企業のお客さまに対しては、大企業から中堅・中小企業まで海外事業展開を強力にサポートしています。非日系企業のお客さまに関しては、Super30として重点営業対象先を4つの海外地域ユニットごとに選定し、長期的な関係構築を通じたビジネスの拡大に努めています。また、銀行・証券・信託の有するプロダクツを高次元で融合するとともに、トランザクション機能の強化や、ファンディング・ソース強化に向けた預金増強策を展開。さらに、戦略的拠点ネットワークの展開とともに、出資・買収も活用したビジネス・ポートフォリオ強化に努めています。

国際ユニットの業務粗利益は年率約8%で成長（平成24年度～26年度）していますが、平成27年度中間期も着実に伸長しました。日系企業のお客さまの新規進出や事業拡大を支援、非日系企業のお客さまとのお取引では、Super30戦略の進化に向けて、優良顧客基盤の拡充、セクターアプローチの強化、銀行・証券連携のさらなる強化を推進し、大型買収ファイナンスをアレンジする等、着実に成果をあげています。この流れを加速する取り組みとして、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドから北米ホールセール事業の貸出資産等を取得し、優良顧客基盤の拡充（Forbes Global 200のカバー比率が80%まで向上）、米国社債引受（DCM）取引地位向上（10位）、銀行・証券連携を支える基盤の高度化（コア人材100名超を受入）等の効果を実現しています。

基盤整備としては、ミャンマー、インド、米国、オーストリアといった国々で新拠点を開設。また、世界各国の政府系機関や地場金融機関と日系企業の現地進出支援をはじめとした業務協力覚書等の締結にも積極的に取り組みました。

事例 ①

ますます充実するアジア拠点ネットワーク

みずほ銀行は、平成27年9月にインド5番目の拠点をアーメダバードに開設。ミャンマーでは、8月に最大都市ヤンゴンに支店を、12月には同国初の大規模・国際水準の工業団地/ティラワ経済特区に外銀初となる出張所を開設。〈みずほ〉はお客さまの新規進出・事業展開をお客さまの近くで力強くサポートしていきます。

アーメダバード出張所の開所式

ティラワ経済特区

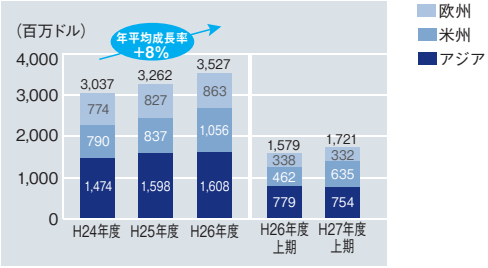
事例 ②

アジア域内の債券市場発展への貢献

みずほ銀行は、平成27年9月に、AMBIF※に基づく初の債券として、タイバーツ建て債券を発行し、東京プロボンド市場に上場しました。

※アジア開発銀行が推進する債券発行の枠組み共通化の取り組み

海外業務粗利益（顧客部門）



中小企業のお客さまへの経営支援について

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組方針

〈みずほ〉では、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申し込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については、審査部門内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、企業金融サポート室・金融円滑化推進室が、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、営業部店への相談・指導を行っています。

中小企業のお客さまへの経営支援に関する具体的な取り組み

〈みずほ〉は、金融機関としての役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、お客さまのライフステージの各段階に応じたコンサルティング機能を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

さらに、各地の中小企業診断士協会と提携し、お客さまの「経営改善計画」の策定を支援する取り組みを強化しています。

お客さまの資金ニーズへの対応

〈みずほ〉では、創業・新事業や成長分野事業等に取り組むお客さまへの資金支援に積極的に取り組んでいます。代表的な取り組みは以下の通りです。

創業・新事業支援

みずほ銀行とみずほキャピタルが協同で「みずほ成長支援ファンド」を組成し、創業時支援からメザニン・MBOニーズ等まで幅広くリスクマネーを供給しています。

成長事業・成長投資分野への支援

「地域ヘルスケア産業支援ファンド」、「医療機器インキュベーションファンド」を組成し、成長の期待される医療や介護ビジネスに進出する企業を育成・支援しています。

東京都「政策特別融資」

中小の成長企業の事業展開や経営課題解決を支援するため、みずほ銀行独自のノウハウを活用した東京都「政策特別融資」を取り扱っています。

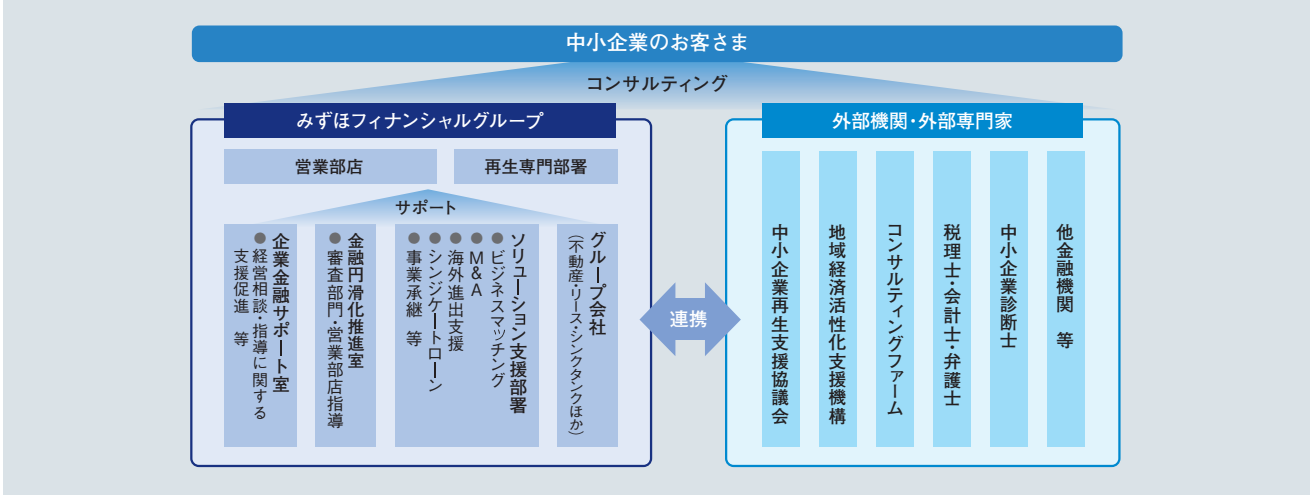
地域活性化に向けた取り組み

〈みずほ〉は、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給および経営相談・経営支援への取り組みや「みずほ東北産業育成ファンド」、「農林漁業6次産業化ファンド」への出資等を通じて、地域経済・産業の活性化に取り組んでいます。

金融円滑化／経営者保証ガイドラインへの取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。



組織・体制について

〈みずほ〉では、「金融円滑化管理責任者」が推進責任者となり、グループで統一的な金融円滑化管理に取り組んでいます。また、金融円滑化管理の専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を設置しています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みについて

〈みずほ〉は、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じた、お客さまとの良好な信頼関係の強化に努めています。

〈みずほ〉では、お客さまのご融資に際しては、本ガイドラインの内容も踏まえ、経営者保証を求めない可能性について検討しています。検討の結果、お客さまから経営者保証をご提供いただく場合には、保証の必要性等について丁寧にご説明するようにしています。

また、お客さまから保証契約の見直しのお申し出があった場合や保証債務の整理を申し立てられた場合等においても、本ガイドラインに基づき、適切に対応するよう努めています。

● 中小企業のお客さまへの経営支援の取り組み

コンサルティング機能の発揮

お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決策の提案と実行の支援に努めています。具体的には、財務診断レポート等のツールを活用してお客さまへのサポートを実施しているほか、みずほ信託銀行の不動産・事業承継等の機能や、みずほ総合研究所の調査研究・コンサルティング機能も活用し、ソリューションの提供に努めています。

また、創業・新事業、経営改善、海外進出、事業承継等の経営課題を抱える中小企業のお客さまを対象に各種セミナーを開催し、広範な情報提供を行うとともに、外部機関にもご協力いただき、社員向け研修等を実施し、中小企業のお客さまのニーズ発掘や事業性評価を行う『目利き力』のさらなる強化に取り組んでいます。

外部機関等を活用した事業再生・経営改善への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまのニーズに応じたコンサルティング機能を発揮するため、地域経済活性化支援機構（以下、REVIC）や東日本大震災事業者再生支援機構等との連携強化を通じ、お客さまの事業再生・経営改善の実現に向けた取り組みのサポートに注力しています。

また、REVICにおいて、経営者保証ガイドラインの趣旨に則り、経営者の再チャレンジの実現等を目的に取り扱いを開始した特定支援業務についても真摯に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、外部機関・外部専門家の方々との連携強化を一層進めていくことで、お客さま、そして、地域経済の活性化をサポートしていきます。

● 事業性評価を通じた取り組み

経営者保証に依拠しない融資への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまの財務状況だけでなく、事業の適切な分析・評価を踏まえた融資に取り組んでいます。また、お客さまの事業性を適切に評価することで、経営者保証に依存しない融資への取り組みにもつなげています。

例えば、将来的に株式上場を展望されている業歴の浅いお客さまに対して、お客さまの事業の成長性等を評価し、株式上場に際して経営者保証が解除される保証契約（解除条件付保証契約）を活用したご融資を行うことで、お客さまの事業拡大をサポートすることができました。

〈みずほ〉は、これからも、お客さまのニーズを踏まえつつ、事業性評価を通じた資金の供給等を通じて、企業の成長支援に努めていきます。

〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗 （平成27年12月31日現在）

国内店舗数

みずほ銀行：462（本支店421、出張所41）
※振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行：54（本支店36、出張所18（うちトラストラウンジ17））
みずほ証券：271（本支社3、支店102、プラネットブース165、FA営業部1）

みずほ銀行その他の拠点

・外貨両替業務を中心とした出張所：成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所
・店舗外外貨自動両替機：成田空港4カ所
・外貨両替業務を専門に手掛けるブース（愛称「外貨両替ショップ」）：7カ店

みずほ銀行の店舗外現金自動設備50,607カ所 （平成27年9月30日現在）

うち共同利用ATM（イオン銀行）4,942カ所
共同利用ATM（イーネット）13,236カ所
共同利用ATM（ローソン）10,957カ所
共同利用ATM（セブン銀行）20,050カ所

北海道
みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　1拠点

東北
みずほ銀行　10カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　5拠点

関東（除く東京）
みずほ銀行　118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　9カ店／4出張所
みずほ証券　55拠点
（うちプラネットブース36）

東京
みずほ銀行　173カ店／29出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1、東京営業部日本橋蛎殻町出張所1）
みずほ信託銀行　12カ店／11出張所
みずほ証券　110拠点
（うちプラネットブース88）

東海
みずほ銀行　18カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　14拠点
（うちプラネットブース4）

近畿（除く大阪）
みずほ銀行　26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　22拠点
（うちプラネットブース8）

大阪
みずほ銀行　35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行　2カ店／2出張所
みずほ証券　27拠点
（うちプラネットブース16）

北陸・甲信越
みずほ銀行　8カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　11拠点
（うちプラネットブース5）

中国
みずほ銀行　9カ店／1出張所
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　9拠点
（うちプラネットブース3）

四国
みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1出張所
みずほ証券　6拠点
（うちプラネットブース2）

九州
みずほ銀行　11カ店／1出張所
みずほ信託銀行　3カ店
みずほ証券　11拠点
（うちプラネットブース3）

沖縄
みずほ銀行　1カ店

海外拠点（平成27年12月31日現在）

みずほ銀行：87拠点

- 海外支店
- 海外出張所
- 海外駐在員事務所
- 海外現地法人

みずほ信託銀行：2拠点

- 海外現地法人

みずほ証券：25拠点

- 海外現地法人
- 海外駐在員事務所

DIAMアセットマネジメント：4拠点

- 海外現地法人

※海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む

欧州・中近東・アフリカ

みずほ銀行	18拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	4拠点
DIAMアセットマネジメント	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	45拠点
みずほ証券	7拠点
DIAMアセットマネジメント	2拠点

北米・中南米

みずほ銀行	24拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	14拠点
DIAMアセットマネジメント	1拠点

- オランダみずほ銀行は、平成27年7月にウィーン支店を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成27年8月にヤンゴン支店を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成27年9月にサンフランシスコ出張所を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成27年9月にアーメダバード出張所（インド）を開設し営業を開始しました。
- 米国みずほ証券は、平成27年11月にフィラデルフィア支店を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成27年12月にパークアベニュー出張所（米国）を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成27年12月にティラワ出張所（ミャンマー）を開設し営業を開始しました。

グループ会社概要（平成27年9月30日現在、ただしネットワークは平成27年12月31日現在）

みずほフィナンシャルグループ

設立日	平成15年1月8日
資本金	2兆2,557億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03(5224)1111(代表)
代表者	執行役社長　佐藤 康博
従業員数	1,277人 (みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 56,746人)
上場(証券コード)	東京証券取引所第1部(8411) ニューヨーク証券取引所(MFG)
発行済株式総数	25,785,681,677株 普通株式　24,870,929,677株 優先株式　914,752,000株

みずほ銀行

発足日	平成25年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03(3214)1111(代表)
代表者	取締役頭取　林 信秀
従業員数	27,522人
国内ネットワーク	本支店　421 出張所　41
海外ネットワーク	支店　25 出張所　17 駐在員事務所　6 現地法人　39

みずほ信託銀行

発足日	平成15年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL 03(3278)8111(代表)
代表者	取締役社長　中野 武夫
従業員数	3,234人
国内ネットワーク	本支店　36 出張所　18（うちトラストラウンジ 17）
海外ネットワーク	現地法人　2

みずほ証券

発足日	平成25年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア TEL 03(5208)3210(代表)
代表者	取締役社長　本山 博史
従業員数	7,119人
国内ネットワーク	本支社　3 支店　102 プラネットブース　165 FA営業部　1
海外ネットワーク	駐在員事務所　2 現地法人　23

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、平成27年9月末の預り資産残高は370兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	平成13年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	619人

みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的・私的年金や金融・事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式・債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品・サービスを提供しています。

発足日	平成19年7月1日
資本金	20億円
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	取締役社長　中村 英剛
従業員数	238人

DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

発足日	平成11年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルヂング5階
代表者	取締役社長　西 惠正
従業員数	442人
海外ネットワーク	現地法人　4

みずほ総合研究所

ハイレベルなリサーチ部門とソリューション部門に加え、独自の法人会員制度を擁するシンクタンクとして、広くお客さまの繁栄と社会の発展に貢献することを使命としています。

発足日	平成14年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　土屋 光章
従業員数	290人

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	平成16年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,356人

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	平成17年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　渡辺 健
従業員数	35人

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含みます。

〈みずほ〉の情報発信

ウェブサイト

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。

ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

ソーシャルメディア

CSR活動やCM動画といったさまざまな取り組みを発信しています。

みずほフィナンシャルグループ 公式Facebookページ
https://www.facebook.com/mizuhofg

みずほフィナンシャルグループ YouTube公式チャンネル
https://www.youtube.com/user/MizuhoFGOfficial

主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行
http://www.mizuhobank.co.jp/index.html

みずほ信託銀行
http://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

みずほ証券
http://www.mizuho-sc.com/index.html

資産管理サービス信託銀行
http://www.tcsb.co.jp/index.html

みずほ投信投資顧問
http://www.mizuho-am.co.jp/index.html

DIAMアセットマネジメント
http://www.diam.co.jp/

みずほ総合研究所
http://www.mizuho-ri.co.jp/index.html

みずほ情報総研
http://www.mizuho-ir.co.jp/index.html

業績と財務の状況

資産の状況 24

○与信関係費用
○平成27年度中間期の開示債権と引当･保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○貸出金の償却（銀行勘定）

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 39

みずほ銀行の業績と財務の状況 73

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 113

みずほ証券の財務諸表 153

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
与信関係費用	760	39	△720
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△119	△140	△20
うち貸出金償却	△104	△142	△37
貸倒引当金戻入益等	879	179	△699
信託勘定与信関係費用	—	—	—

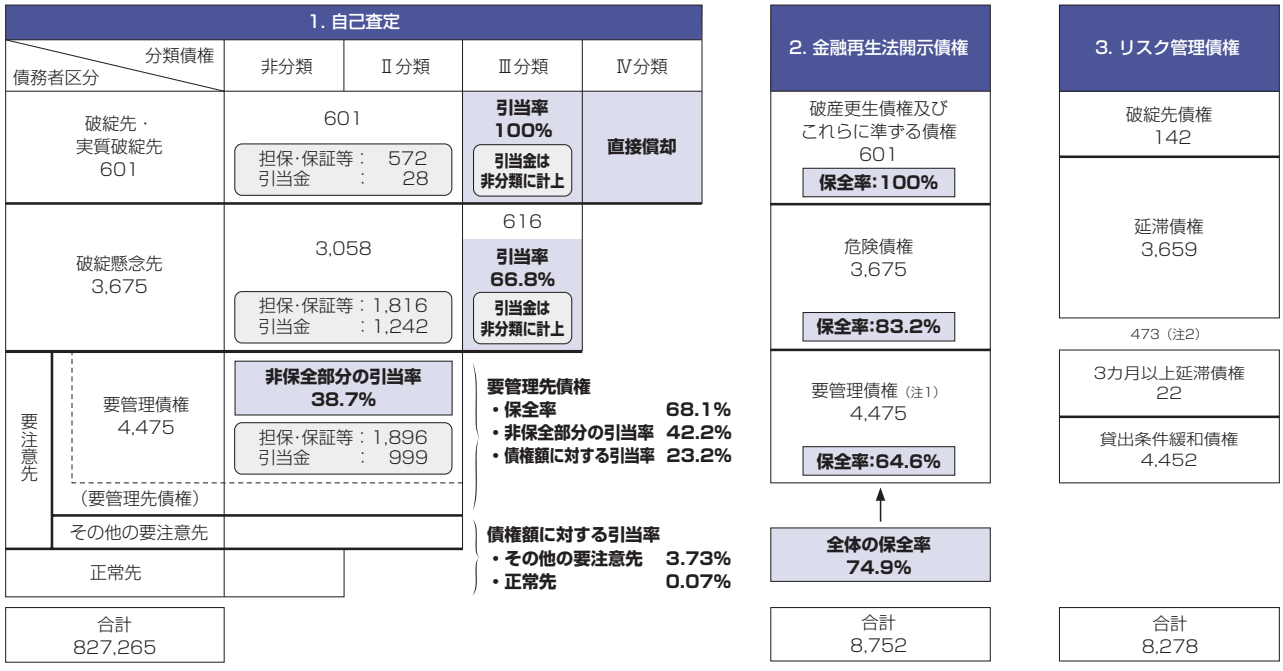
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	716	35	△14	10
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	512	38	12	5
貸出金償却	21	△0	△32	△0
個別貸倒引当金純繰入額	203	△2	1	4
特定海外債権引当勘定純繰入額	2	△0	5	—
偶発損失引当金純繰入額	△14	—	1	—
その他債権売却損等	△7	—	△4	—

○平成27年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	713	802	88
危険債権	4,405	3,722	△683
要管理債権	4,311	5,170	858
合計	**9,430**	**9,694**	**264**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,654	2,073	418

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	30	28	△1
要管理債権	—	—	—
合計	**30**	**28**	△1

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	713	802	88
危険債権	4,436	3,751	△685
要管理債権	4,311	5,170	858
合計	**9,460**	**9,723**	**262**

資産の状況

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	591
危険債権	4,124	3,602
要管理債権	3,471	4,404
小計	**8,151**	**8,598**
正常債権	756,177	785,046
合計	**764,328**	**793,645**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	1,471	1,932

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.07	0.07
危険債権	②	0.53	0.45
要管理債権	③	0.45	0.55
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**1.06**	**1.08**
正常債権	④	98.93	98.91
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**555**	**591**
うち担保・保証等	548	562
引当金	7	28
危険債権	**4,124**	**3,602**
うち担保・保証等	2,080	1,756
引当金	1,400	1,233
要管理債権	**3,471**	**4,404**
うち担保・保証等	1,509	1,887
引当金	409	974
合計	**8,151**	**8,598**
うち担保・保証等	4,139	4,207
引当金	1,817	2,236

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
保全額	**5,956**	**6,444**
貸倒引当金	1,817	2,236
担保・保証等	4,139	4,207
保全率	**73.0%**	**74.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	84.3%	83.0%
要管理債権	55.2%	64.9%
（要管理先債権）	59.1%	67.9%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	68.5%	66.8%
要管理債権	20.8%	38.7%
（要管理先債権）	23.7%	42.2%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	12.73%	23.43%
要管理先債権以外の要注意先債権	7.23%	3.77%
正常先債権	0.09%	0.07%

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	9
危険債権	147	72
要管理債権	29	71
小計	**190**	**153**
正常債権	31,419	33,466
合計	**31,610**	**33,620**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	18	11

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.04	0.02
危険債権	②	0.46	0.21
要管理債権	③	0.09	0.21
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.60**	**0.45**
正常債権	④	99.39	99.54
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**13**	**9**
うち担保・保証等	12	9
引当金	0	0
危険債権	**147**	**72**
うち担保・保証等	94	59
引当金	44	8
要管理債権	**29**	**71**
うち担保・保証等	12	8
引当金	3	25
合計	**190**	**153**
うち担保・保証等	119	77
引当金	48	33

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
保全額	**168**	**111**
貸倒引当金	48	33
担保・保証等	119	77
保全率	**88.1%**	**72.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.0%	93.8%
要管理債権	53.5%	47.5%
（要管理先債権）	57.6%	74.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.5%	66.1%
要管理債権	19.9%	40.1%
（要管理先債権）	19.7%	39.8%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	10.43%	16.78%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.09%	1.50%
正常先債権	0.07%	0.05%

資産の状況

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	30	28
要管理債権	—	—
小計	**30**	**28**
正常債権	137	115
合計	**168**	**144**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	18.05	19.99
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**18.05**	**19.99**
正常債権	④	81.94	80.00
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	**30**	**28**
うち担保・保証等	30	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	**30**	**28**
うち担保・保証等	30	28

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	112	178	66
延滞債権	4,595	4,087	△507
3カ月以上延滞債権	45	23	△21
貸出条件緩和債権	4,266	5,147	880
合計	**9,018**	**9,436**	**418**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,430	1,869	438

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	0.01	0.02	0.00
延滞債権	0.65	0.55	△0.10
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.60	0.69	0.08
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.28**	**1.27**	**△0.01**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
貸倒引当金	**5,245**	**4,638**	**△606**
一般貸倒引当金	3,360	3,001	△358
個別貸倒引当金	1,879	1,636	△242
特定海外債権引当勘定	5	0	△5

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,660	2,078	417

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施後	58.15	49.15	△9.00

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	30	28	△1
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**30**	**28**	**△1**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	18.05	19.99	1.94
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**18.05**	**19.99**	**1.94**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	112	178	66
延滞債権	4,626	4,116	△509
3カ月以上延滞債権	45	23	△21
貸出条件緩和債権	4,266	5,147	880
合計	**9,049**	**9,465**	**416**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	0.01	0.02	0.00
延滞債権	0.65	0.55	△0.10
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.60	0.69	0.08
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.28**	**1.27**	**△0.01**

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	111	177	66
延滞債権	4,432	4,004	△428
3カ月以上延滞債権	43	23	△20
貸出条件緩和債権	4,222	5,059	837
合計	**8,809**	**9,265**	**455**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施額	1,410	1,856	446

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	1	1	△0
延滞債権	162	83	△79
3カ月以上延滞債権	1	—	△1
貸出条件緩和債権	43	87	43
合計	**209**	**171**	**△37**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
部分直接償却実施額	20	12	△8

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減
破綻先債権	1	1	△0
延滞債権	193	112	△80
3カ月以上延滞債権	1	—	△1
貸出条件緩和債権	43	87	43
合計	**239**	**200**	**△38**

資産の状況

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	70	142
延滞債権	4,286	3,578
3カ月以上延滞債権	43	22
貸出条件緩和債権	3,427	4,381
合計	**7,827**	**8,124**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	1,252	1,732

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	0.01	0.01
延滞債権	0.63	0.50
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.50	0.61
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.15**	**1.14**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,290**	**3,828**
一般貸倒引当金	期首残高		3,422	2,931
		（為替換算差額）	(22)	(△11)
	中間増加額		2,875	2,565
	中間減少額	目的使用	12	365
		その他	3,409	2,565
	中間期末残高		2,875	2,565
個別貸倒引当金	期首残高		1,711	1,403
		（為替換算差額）	(12)	(4)
	中間増加額		1,409	1,263
	中間減少額	目的使用	98	138
		その他	1,612	1,264
	中間期末残高		1,409	1,263
特定海外債権引当勘定	期首残高		8	6
		（為替換算差額）	(0)	(△0)
	中間増加額		5	0
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	8	6
	中間期末残高		5	0
合計	期首残高		5,141	4,340
		（為替換算差額）	(34)	(△7)
	中間増加額		4,290	3,828
	中間減少額	目的使用	110	504
		その他	5,030	3,836
	中間期末残高		4,290	3,828

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	1,471	1,932

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施後	54.81	47.11

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	160	81
3カ月以上延滞債権	1	—
貸出条件緩和債権	28	71
合計	**190**	**153**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	17	9

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.52	0.24
3カ月以上延滞債権	0.00	—
貸出条件緩和債権	0.09	0.21
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.62**	**0.46**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**91**	**57**
一般貸倒引当金	期首残高		84	54
	中間増加額		46	49
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	84	54
	中間期末残高		46	49
個別貸倒引当金	期首残高		42	13
	中間増加額		44	8
	中間減少額	目的使用	0	0
		その他	42	13
	中間期末残高		44	8
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	中間増加額		0	0
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	中間期末残高		0	0
合計	期首残高		127	68
	中間増加額		91	57
	中間減少額	目的使用	0	0
		その他	127	68
	中間期末残高		91	57

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施額	21	13

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
部分直接償却実施後	48.05	37.69

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	30	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**30**	**28**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	18.05	19.99
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**18.05**	**19.99**

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**523,560**	**100.00**	**519,934**	**100.00**
製造業	73,647	14.06	75,347	14.49
農業、林業	422	0.08	474	0.09
漁業	10	0.00	12	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,450	0.47	2,457	0.47
建設業	6,937	1.33	6,712	1.29
電気・ガス・熱供給・水道業	21,560	4.12	21,352	4.11
情報通信業	11,417	2.18	11,726	2.26
運輸業、郵便業	22,143	4.23	20,217	3.89
卸売業、小売業	47,405	9.05	48,147	9.26
金融業、保険業	61,874	11.82	63,595	12.23
不動産業	53,122	10.15	57,068	10.98
物品賃貸業	13,825	2.64	16,115	3.10
各種サービス業	24,595	4.70	24,906	4.79
地方公共団体	10,272	1.96	9,372	1.80
政府等	44,538	8.51	29,404	5.66
その他	129,337	24.70	133,021	25.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	**153,298**	**100.00**	**191,312**	**100.00**
政府等	5,874	3.83	7,889	4.12
金融機関	49,545	32.32	54,716	28.60
その他	97,878	63.85	128,706	67.28
合計	**676,858**	／	**711,246**	／

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**30,476**	**100.00**	**33,090**	**100.00**
製造業	5,254	17.24	5,058	15.29
農業、林業	0	0.00	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.09	26	0.08
建設業	508	1.67	402	1.22
電気・ガス・熱供給・水道業	2,882	9.46	2,993	9.04
情報通信業	725	2.38	715	2.16
運輸業、郵便業	2,052	6.73	1,922	5.81
卸売業、小売業	1,608	5.28	1,894	5.73
金融業、保険業	2,537	8.33	2,602	7.86
不動産業	9,584	31.45	9,837	29.73
物品賃貸業	2,163	7.10	2,635	7.96
各種サービス業	629	2.06	522	1.58
地方公共団体	136	0.45	114	0.35
政府等	—	—	2,000	6.04
その他	2,366	7.76	2,365	7.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	**64**	**100.00**	**65**	**100.00**
政府等	5	7.94	5	7.90
金融機関	—	—	—	—
その他	59	92.06	60	92.10
合計	**30,541**	／	**33,156**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	2,138	22.34	1,326	14.97
不動産業	2	0.03	2	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0.00	—	—
地方公共団体	98	1.02	83	0.94
政府等	—	—	—	—
その他	7,331	76.61	7,451	84.07
合計	**9,570**	／	**8,863**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期
エジプト	50	アルゼンチン	0
アルゼンチン	0		
エクアドル	0		
合計	**50**	**合計**	**0**
対象国数	3	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
エクアドル	0		
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	2	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産の状況

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却	△72	△115

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却	△0	△0

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

経営指標 40

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 42

■中間連結財務諸表…… 42
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■セグメント情報等…… 53
(5)セグメント情報

■時価情報…… 58
(6)金融商品の時価等
(7)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(8)デリバティブ取引の時価等

単体決算データファイル 66

■中間財務諸表…… 66
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■資本…… 71
(4)資本金の推移
(5)発行済株式総数
(6)普通株式の状況
(7)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
連結経常収益	15,405	29,277	15,126	31,802	16,376
連結経常利益	5,673	9,875	5,378	10,108	5,745
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益(注1)	4,297	6,884	3,552	6,119	3,841
連結（中間）包括利益	5,198	8,329	7,448	19,410	968
連結純資産額	81,006	83,045	87,144	98,005	92,648
連結総資産額	1,821,492	1,758,228	1,874,874	1,896,847	1,922,467
有価証券残高	466,013	439,975	458,821	432,787	399,964
貸出金残高	674,352	693,014	701,935	734,151	742,768
預金残高（含む譲渡性預金）	1,016,377	1,018,112	1,076,140	1,134,524	1,160,514
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	246.11円	253.25円	279.52円	322.86円	319.02円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	17.62円	28.18円	14.51円	24.91円	15.48円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	16.92円	27.12円	14.00円	24.10円	15.13円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	14.97%	14.36%	15.06%	14.58%	15.40%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注3)	11.70%	11.35%	11.85%	11.50%	12.42%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	8.78%	8.80%	9.32%	9.43%	10.17%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,283	△22,860	43,045	66,549	35,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,127	106,074	△9,235	26,192	29,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△3,057	△6,860	△9,034	△4,053
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	172,605	194,324	221,101	278,407	339,279
従業員数(注4)	55,712人	54,911人	55,380人	54,784人	56,746人

注）1.「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
営業収益	3,009	3,168	3,609	3,777	3,111
経常利益	2,870	2,890	3,467	3,494	2,936
中間（当期）純利益	2,862	2,858	3,462	3,490	3,011
資本金	22,549	22,549	22,554	22,554	22,557
（発行済株式総数）					
（普通株式 第十一回第十一種優先株式）	（24,198,773,747株 914,752,000株）	（24,263,885,187株 914,752,000株）	（24,392,920,767株 914,752,000株）	（24,621,897,967株 914,752,000株）	（24,870,929,677株 914,752,000株）
純資産額	49,651	49,004	51,647	50,962	52,795
総資産額	62,289	62,513	63,694	66,031	69,294
1株当たり配当額					
普通株式	3円	6.5円	3.5円	7.5円	3.75円
第十一回第十一種優先株式	10円	20円	10円	20円	10円
従業員数(注)	1,074人	1,108人	1,103人	1,152人	1,277人

注）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	23,260,682	35,194,504
コールローン及び買入手形	459,627	453,546
買現先勘定	9,522,012	8,618,422
債券貸借取引支払保証金	5,052,663	3,900,412
買入金銭債権	2,987,066	2,907,399
特定取引資産	14,814,203	11,565,875
金銭の信託	161,215	145,940
有価証券	45,882,148	39,996,490
貸出金	70,193,539	74,276,839
外国為替	1,637,857	1,657,373
金融派生商品	3,463,332	2,958,859
その他資産	3,701,827	3,537,663
有形固定資産	911,529	1,078,339
無形固定資産	565,180	706,610
退職給付に係る資産	462,781	773,296
繰延税金資産	42,004	37,174
支払承諾見返	4,894,301	4,901,887
貸倒引当金	△524,517	△463,886
投資損失引当金	△3	—
資産の部合計	**187,487,454**	**192,246,749**

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	91,109,933	100,595,584
譲渡性預金	16,504,073	15,455,822
コールマネー及び売渡手形	6,141,288	5,738,107
売現先勘定	19,522,006	19,677,206
債券貸借取引受入担保金	6,291,776	2,115,663
コマーシャル・ペーパー	707,010	628,445
特定取引負債	9,909,523	8,964,612
借用金	6,854,268	7,406,585
外国為替	386,694	560,551
短期社債	823,380	776,296
社債	5,613,659	6,235,233
信託勘定借	1,203,915	1,954,690
金融派生商品	3,584,221	2,653,017
その他負債	4,794,647	4,649,335
賞与引当金	38,986	43,964
退職給付に係る負債	44,534	48,948
役員退職慰労引当金	1,296	1,567
貸出金売却損失引当金	1,735	220
偶発損失引当金	7,990	6,870
睡眠預金払戻損失引当金	15,755	16,684
債券払戻損失引当金	52,760	42,905
特別法上の引当金	1,446	1,848
繰延税金負債	186,720	433,970
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897
支払承諾	4,894,301	4,901,887
負債の部合計	**178,772,984**	**182,981,918**
（純資産の部）		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金	1,110,007	1,111,410
利益剰余金	2,598,997	3,004,969
自己株式	△3,840	△4,031
株主資本合計	**5,960,569**	**6,368,139**
その他有価証券評価差額金	1,075,153	1,386,622
繰延ヘッジ損益	1,887	59,105
土地再評価差額金	140,740	145,446
為替換算調整勘定	△66,828	△43,751
退職給付に係る調整累計額	△15,871	160,410
その他の包括利益累計額合計	**1,135,081**	**1,707,834**
新株予約権	**2,024**	**2,762**
少数株主持分	**1,616,793**	**—**
非支配株主持分	**—**	**1,186,094**
純資産の部合計	**8,714,469**	**9,264,830**
負債及び純資産の部合計	**187,487,454**	**192,246,749**

注）当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しています。

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
経常収益	**1,512,631**	**1,637,697**
資金運用収益	698,534	720,592
（うち貸出金利息）	(453,824)	(463,500)
（うち有価証券利息配当金）	(159,874)	(158,508)
信託報酬	25,603	26,399
役務取引等収益	328,710	369,856
特定取引収益	113,185	145,813
その他業務収益	178,687	186,370
その他経常収益	167,910	188,664
経常費用	**974,735**	**1,063,107**
資金調達費用	157,179	197,081
（うち預金利息）	55,961	77,722
役務取引等費用	70,602	76,897
特定取引費用	—	1,686
その他業務費用	49,853	41,511
営業経費	648,319	673,456
その他経常費用	48,780	72,475
経常利益	**537,895**	**574,590**
特別利益	**69**	**19,573**
特別損失	**2,862**	**2,233**
税金等調整前中間純利益	**535,102**	**591,930**
法人税、住民税及び事業税	118,518	134,814
法人税等調整額	24,692	38,853
法人税等合計	**143,210**	**173,667**
中間純利益	**391,891**	**418,262**
非支配株主に帰属する中間純利益	**36,601**	**34,064**
親会社株主に帰属する中間純利益	**355,290**	**384,198**

注）「会計方針の変更」（P.49）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しています。

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
中間純利益	**391,891**	**418,262**
その他の包括利益	**352,916**	**△321,442**
その他有価証券評価差額金	339,797	△349,353
繰延ヘッジ損益	8,435	32,591
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	△1,963	△3,313
退職給付に係る調整額	7,268	△1,109
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	△267
中間包括利益	**744,808**	**96,820**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	709,280	63,060
非支配株主に係る中間包括利益	35,528	33,759

注）「会計方針の変更」（P.49）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しています。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当中間期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△88,012		△88,012
親会社株主に帰属する中間純利益			355,290		355,290
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		67		298	365
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	431	498	267,282	33	268,246
当中間期末残高	2,255,404	1,110,007	2,598,997	△3,840	5,960,569

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当中間期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△88,012
親会社株主に帰属する中間純利益									355,290
自己株式の取得									△265
自己株式の処分									365
土地再評価差額金の取崩									4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	341,630	8,565	△4	△3,314	7,108	353,985	△1,155	△227,837	124,992
当中間期変動額合計	341,630	8,565	△4	△3,314	7,108	353,985	△1,155	△227,837	393,239
当中間期末残高	1,075,153	1,887	140,740	△66,828	△15,871	1,135,081	2,024	1,616,793	8,714,469

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当中間期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△100,584		△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益			384,198		384,198
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		82		268	350
土地再評価差額金の取崩			983		983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	386	468	284,597	△415	285,036
当中間期末残高	2,255,790	1,111,410	3,004,969	△4,031	6,368,139

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当中間期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益									384,198
自己株式の取得									△683
自己株式の処分									350
土地再評価差額金の取崩									983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△772,680
当中間期変動額合計	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△487,643
当中間期末残高	1,386,622	59,105	145,446	△43,751	160,410	1,707,834	2,762	1,186,094	9,264,830

注）「会計方針の変更」（P.49）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しています。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535,102	591,930
減価償却費	76,668	79,352
減損損失	699	390
のれん償却額	1,842	364
持分法による投資損益(△は益)	△13,784	△16,529
貸倒引当金の増減(△)	△96,377	△60,659
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△2
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	476	207
偶発損失引当金の増減(△)	1,532	△228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,570	△15,974
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,125	△32,114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,874	2,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△250	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△696	833
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,196	△5,972
資金運用収益	△698,534	△720,592
資金調達費用	157,179	197,081
有価証券関係損益(△)	△113,792	△187,912
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△63	△89
為替差損益(△は益)	△257,289	△24,695
固定資産処分損益(△は益)	1,920	△5,149
特定取引資産の純増(△)減	△3,210,045	△763,919
特定取引負債の純増減(△)	1,620,659	201,078
金融派生商品資産の純増(△)減	△599,900	576,930
金融派生商品負債の純増減(△)	539,718	△819,395
貸出金の純増(△)減	△296,368	△1,202,333
預金の純増減(△)	1,640,853	2,924,036
譲渡性預金の純増減(△)	3,525,506	△207,062
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△944,602	335,347
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	223,906	△39,839
コールローン等の純増(△)減	△423,793	283,540
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△41,922	158,928
コールマネー等の純増減(△)	722,913	715,253
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△13,431	91,277
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	206,444	△129,975
外国為替(資産)の純増(△)減	△10,347	△49,208
外国為替(負債)の純増減(△)	63,176	87,258
短期社債(負債)の純増減(△)	238,812	△40,408
普通社債発行及び償還による増減(△)	617,263	△84,193
信託勘定借の純増減(△)	△96,740	173,921
資金運用による収入	731,141	761,229
資金調達による支出	△159,985	△195,709
その他	507,965	1,151,799
小計	4,401,812	3,730,964
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,296	△178,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,304,515**	**3,552,766**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,269,241	△22,984,289
有価証券の売却による収入	44,209,590	19,029,866
有価証券の償還による収入	3,225,360	7,047,764
金銭の信託の増加による支出	△2,620	△1,820
金銭の信託の減少による収入	9,771	13,609
有形固定資産の取得による支出	△14,827	△27,991
無形固定資産の取得による支出	△81,556	△153,480
有形固定資産の売却による収入	8	10,515
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△923,514**	**2,934,175**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△40,000	△124,000
劣後特約付社債の発行による収入	100,000	350,000
劣後特約付社債の償還による支出	△385,075	△47,600
株式の発行による収入	6	4
非支配株主からの払込みによる収入	504	282
非支配株主への払戻による支出	△232,532	△452,500
配当金の支払額	△88,146	△100,658
非支配株主への配当金の支払額	△40,824	△30,831
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△686,071**	**△405,309**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△17,159**	**5,511**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**2,677,769**	**6,087,143**
現金及び現金同等物の期首残高	**19,432,425**	**27,840,775**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**22,110,195**	**33,927,919**

注)「会計方針の変更」(P.49)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主からの払込みによる収入」を「非支配株主からの払込みによる収入」と、「少数株主への払戻による支出」を「非支配株主への払戻による支出」と、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と、それぞれ表示しています。

○注記事項(平成27年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　147社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

MHAI Mercury 2(Singapore)Pte. Ltd.は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

GLOBAL BUSINESS CORPORATION他3社は合併等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　24社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

PT. MHCT Consulting Indonesia他2社は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	16社
6月末日	52社
9月末日	78社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,840百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は579百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は402百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん48,063百万円及び利益剰余金48,999百万円が減少するとともに、資本剰余金が935百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,456百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は935百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は48,999百万円減少しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	294,106百万円
出資金	607百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	11,888,363百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,069,597百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	17,899百万円
延滞債権額	408,788百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,300百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	514,709百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	943,698百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,402,916百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	3,338,674百万円
有価証券	11,058,489百万円
貸出金	6,561,977百万円
その他資産	1,014百万円
計	20,960,156百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,251,505百万円
コールマネー及び売渡手形	1,219,800百万円
売現先勘定	8,112,077百万円
債券貸借取引受入担保金	1,856,998百万円
借用金	5,759,336百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	35,021百万円
特定取引資産	143,933百万円
有価証券	4,478,081百万円
貸出金	195,148百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	212,273百万円
保証金	117,930百万円
金融商品等差入担保金等	587,294百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,241,095百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	65,173,268百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	856,209百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	332,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,710,703百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	673,710百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,020,045百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	133,199百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	17,343百万円
株式等売却損	15,636百万円
貸出金償却	14,220百万円
未払債券の払戻に係る損失	8,720百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

証券子会社における株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822百万円
固定資産処分益	6,751百万円

4. 特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	1,602百万円
減損損失	390百万円
金融商品取引責任準備金繰入額	240百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	24,621,897	249,031	–	24,870,929	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	–	–	914,752	
合計	25,536,649	249,031	–	25,785,681	
自己株式					
普通株式	11,649	2,839	2,092	12,395	注2
第十一回第十一種優先株式	701,631	69,047	–	770,678	注3
合計	713,280	71,886	2,092	783,074	

（注）1. 増加は取得請求（244,071千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,960千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,808千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（284千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	–	–（–）	–（–）	–（–）	–（–）	–（–）	
	ストック・オプションとしての新株予約権	–					2,762	
連結子会社（自己新株予約権）		–					–（–）	
合計		–					2,762（–）	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	98,452	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回第十一種優先株式	2,131	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月13日取締役会	普通株式	93,240	利益剰余金	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第十一回第十一種優先株式	1,440	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	35,194,504百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,266,585百万円
現金及び現金同等物	33,927,919百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側 （単位：百万円）

1年内	50,086
1年超	235,562
合計	285,648

（2）貸手側 （単位：百万円）

1年内	358
1年超	4,380
合計	4,739

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	319円02銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	9,264,830百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,334,370百万円
うち優先株式払込金額	144,073百万円
うち優先配当額	1,440百万円
うち新株予約権	2,762百万円
うち非支配株主持分	1,186,094百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,930,460百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	24,858,533千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	15円48銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	384,198百万円
普通株主に帰属しない金額	1,440百万円
うち中間優先配当額	1,440百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	382,757百万円
普通株式の期中平均株式数	24,718,566千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円13銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1,440百万円
うち中間優先配当額	1,440百万円
普通株式増加数	667,706千株
うち優先株式	649,240千株
うち新株予約権	18,466千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（会計方針の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,238,278	178,090	96,262	1,512,631	—	1,512,631
(2)セグメント間の内部経常収益	37,578	10,873	105,716	154,168	(154,168)	—
計	**1,275,857**	**188,964**	**201,978**	**1,666,800**	**(154,168)**	**1,512,631**
経常費用	**770,213**	**150,502**	**177,496**	**1,098,212**	**(123,476)**	**974,735**
経常利益	**505,644**	**38,461**	**24,482**	**568,588**	**(30,692)**	**537,895**
資産	**164,016,619**	**26,451,064**	**716,046**	**191,183,729**	**(3,696,275)**	**187,487,454**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,312,329	211,160	114,207	1,637,697	—	1,637,697
(2)セグメント間の内部経常収益	29,277	14,543	175,927	219,748	(219,748)	—
計	**1,341,607**	**225,704**	**290,134**	**1,857,446**	**(219,748)**	**1,637,697**
経常費用	**849,560**	**174,071**	**235,528**	**1,259,160**	**(196,053)**	**1,063,107**
経常利益	**492,046**	**51,633**	**54,605**	**598,285**	**(23,695)**	**574,590**
資産	**172,395,058**	**22,184,896**	**843,444**	**195,423,399**	**(3,176,650)**	**192,246,749**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界･規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行　：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務･銀行業務
みずほ証券　：証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の６つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しており、６つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人　：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人　：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人　：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人　：金融法人、国、地方公共団体
国際　：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)										
金利収支	106,700	39,000	87,300	49,500	16,100	74,400	77,821	450,821	71,471	522,292
非金利収支	19,300	25,400	57,300	33,400	12,800	65,500	65,952	279,652	12,583	292,235
計	126,000	64,400	144,600	82,900	28,900	139,900	143,773	730,473	84,054	814,528
経費(除く臨時処理分)	115,000	59,500	47,000	38,300	14,800	46,800	85,689	407,089	29,949	437,038
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	△17,249	△17,249
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	11,000	4,900	97,600	44,600	14,100	93,100	58,084	323,384	36,855	360,239

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			
	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	18,948	390	△275	541,355
非金利収支	55,726	147,387	30,380	525,730
計	74,675	147,777	30,104	1,067,085
経費(除く臨時処理分)	45,969	125,862	23,940	632,811
その他	△1,786	4	△2,322	△21,354
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	26,918	21,919	3,841	412,919

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成27年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

（単位：百万円）

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	107,700	38,200	85,400	48,800	16,300	86,800	47,658	430,858	68,866	499,724
非金利収支	19,500	25,600	69,600	35,800	14,900	93,600	66,421	325,421	17,465	342,886
計	**127,200**	**63,800**	**155,000**	**84,600**	**31,200**	**180,400**	**114,079**	**756,279**	**86,331**	**842,611**
経費（除く臨時処理分）	**117,200**	**60,100**	**45,700**	**37,400**	**14,600**	**63,400**	**79,431**	**417,831**	**34,966**	**452,798**
その他	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**△11,327**	**△11,327**
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**10,000**	**3,700**	**109,300**	**47,200**	**16,600**	**117,000**	**34,648**	**338,448**	**40,038**	**378,486**

（単位：百万円）

	平成27年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	20,147	1,917	1,721	523,511
非金利収支	60,982	172,765	31,710	608,345
計	**81,129**	**174,683**	**33,432**	**1,131,857**
経費（除く臨時処理分）	**49,203**	**141,397**	**28,868**	**672,268**
その他	**△1,701**	**19**	**146**	**△12,863**
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	**30,224**	**33,305**	**4,710**	**446,725**

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

（D）報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益（信託勘定償却前）		
報告セグメント計	1,067,085	1,131,857
その他経常収益	167,910	188,664
営業経費	△648,319	△673,456
その他経常費用	△48,780	△72,475
中間連結損益計算書の経常利益	**537,895**	**574,590**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント計	412,919	446,725
信託勘定与信関係費用	－	－
経費（臨時処理分）	△15,507	△1,187
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△11,962	△14,050
貸倒引当金戻入益等	87,994	17,998
株式等関係損益	35,423	114,850
特別損益	△2,792	17,340
その他	29,028	10,252
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**535,102**	**591,930**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,161,436	113,280	81,897	156,016	1,512,631

注）1．当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,223,897	164,249	77,539	172,011	1,637,697

注）1．当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2．「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	649	649	—	649

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	49	—	—	699

(単位：百万円)

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	—	269	269	0	270

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	120	—	390

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	385	385
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	11,064	11,064

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	1,456	1,842
当中間期末残高	—	—	49,519	60,584

(単位：百万円)

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行（単体）	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	364	364
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	9,145	9,145

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	—	364
当中間期末残高	—	—	—	9,145

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成26年及び平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、59ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	23,259,496	23,259,496	—	35,192,568	35,192,568	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	459,303	459,303	—	452,437	452,437	—
(3) 買現先勘定	9,522,012	9,522,012	—	8,618,422	8,618,422	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,052,663	5,052,663	—	3,900,412	3,900,412	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,986,885	2,985,480	△1,404	2,907,207	2,907,214	7
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	9,246,632	9,246,632	—	5,799,940	5,799,940	—
(7) 金銭の信託(注1)	161,213	161,213	—	145,437	145,437	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	4,867,111	4,889,052	21,941	5,252,213	5,279,776	27,563
その他有価証券	40,341,187	40,341,187	—	34,162,282	34,162,282	—
(9) 貸出金	70,193,539			74,276,839		
貸倒引当金(注1)	△472,085			△414,897		
	69,721,454	70,909,378	1,187,923	73,861,941	74,955,136	1,093,194
資産計	**165,617,960**	**166,826,420**	**1,208,460**	**170,292,864**	**171,413,629**	**1,120,765**
(1) 預金	91,109,933	91,074,663	△35,269	100,595,584	100,572,788	△22,796
(2) 譲渡性預金	16,504,073	16,502,799	△1,274	15,455,822	15,454,486	△1,335
(3) コールマネー及び売渡手形	6,141,288	6,141,288	—	5,738,107	5,738,107	—
(4) 売現先勘定	19,522,006	19,522,006	—	19,677,206	19,677,206	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,291,776	6,291,776	—	2,115,663	2,115,663	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	4,766,079	4,766,079	—	3,392,849	3,392,849	—
(7) 借用金	6,854,268	6,853,182	△1,085	7,406,585	7,364,766	△41,819
(8) 社債	5,613,659	5,726,544	112,885	6,235,233	6,330,778	95,545
負債計	**156,803,085**	**156,878,340**	**75,255**	**160,617,052**	**160,646,646**	**29,593**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	548,698			254,444		
ヘッジ会計が適用されているもの	(309,838)			218,304		
貸倒引当金(注1)	△11,494			△4,708		
デリバティブ取引計	**227,365**	**227,365**	**—**	**468,040**	**468,040**	**—**

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（前中間連結会計期間）においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(8)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 中間連結貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	187,386	221,018
組合出資金等(注2)	105,431	66,224
その他(注3)	100,279	540
合計(注4)	393,098	287,783

注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
4. 前中間連結会計期間において、898百万円、当中間連結会計期間において、359百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,190,493	4,213,504	23,010	4,060,068	4,093,023	32,954
外国債券	164,218	164,712	494	381,512	382,753	1,240
小計	**4,354,711**	**4,378,216**	**23,504**	**4,441,581**	**4,475,776**	**34,194**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	89,810	89,773	△37	—	—	—
外国債券	422,589	421,062	△1,526	810,632	804,000	△6,631
小計	**512,399**	**510,835**	**△1,563**	**810,632**	**804,000**	**△6,631**
合計	**4,867,111**	**4,889,052**	**21,941**	**5,252,213**	**5,279,776**	**27,563**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,133,857**	**1,586,057**	**1,547,799**	**3,500,852**	**1,590,697**	**1,910,155**
債券	**11,825,849**	**11,780,462**	**45,387**	**13,645,897**	**13,592,667**	**53,229**
国債	9,450,992	9,438,189	12,802	11,474,833	11,451,230	23,603
地方債	224,427	220,707	3,720	215,651	211,313	4,338
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,150,430	2,121,566	28,864	1,955,412	1,930,124	25,287
その他	**6,263,780**	**5,991,764**	**272,016**	**7,118,932**	**6,887,852**	**231,080**
外国債券	4,233,594	4,185,006	48,587	6,311,621	6,265,341	46,279
買入金銭債権	221,209	216,226	4,983	161,006	157,456	3,550
その他	1,808,977	1,590,531	218,445	646,305	465,054	181,250
小計	**21,223,488**	**19,358,285**	**1,865,203**	**24,265,682**	**22,071,217**	**2,194,465**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**336,325**	**402,129**	**△65,803**	**289,977**	**333,043**	**△43,065**
債券	**13,528,150**	**13,539,786**	**△11,636**	**4,939,759**	**4,952,083**	**△12,323**
国債	12,902,683	12,905,506	△2,823	4,123,729	4,124,659	△930
地方債	17,234	17,246	△12	9,496	9,505	△8
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	608,132	616,933	△8,800	806,433	817,818	△11,385
その他	**6,060,843**	**6,217,305**	**△156,462**	**5,297,754**	**5,417,132**	**△119,378**
外国債券	4,809,217	4,949,164	△139,946	3,258,891	3,309,848	△50,956
買入金銭債権	349,367	351,126	△1,758	250,125	250,804	△678
その他	902,257	917,015	△14,758	1,788,736	1,856,480	△67,743
小計	**19,925,319**	**20,159,222**	**△233,902**	**10,527,491**	**10,702,259**	**△174,768**
合計	**41,148,807**	**39,517,507**	**1,631,300**	**34,793,174**	**32,773,477**	**2,019,696**

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成26年度中間期45,346百万円(利益)、平成27年度中間期35,836百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日(前中間連結決算日)の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、3,242百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、993百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,413	2,413	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,706	2,706	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	**1,585,877**	**1,983,781**
その他有価証券	1,585,877	1,983,781
(△)繰延税金負債	465,175	547,125
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,120,701	1,436,655
(△)少数株主持分相当額	50,431	–
(△)非支配株主持分相当額	–	55,359
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,882	5,325
その他有価証券評価差額金	1,075,153	1,386,622

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(平成26年度中間期45,346百万円(利益)、平成27年度中間期35,836百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,054,463	9,836,058	△24,066	△24,066
		買建	14,972,475	8,012,221	22,024	22,024
	金利オプション	売建	2,911,670	428,478	△3,297	1,400
		買建	3,681,614	506,336	3,589	△2,475
店頭	金利先渡契約	売建	10,561,255	1,351,093	△3,167	△3,167
		買建	10,636,828	1,096,341	2,876	2,876
	金利スワップ	受取固定・支払変動	418,458,532	320,648,697	7,941,758	7,941,758
		受取変動・支払固定	412,865,745	313,814,420	△7,782,818	△7,782,818
		受取変動・支払変動	78,601,319	52,696,845	14,107	14,107
		受取固定・支払固定	593,512	546,691	10,955	10,955
	金利オプション	売建	12,273,257	7,596,229	△145,100	△145,100
		買建	9,297,974	5,527,046	136,749	136,749
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,722,502	4,420,622	63,529	63,529
		受取変動・支払固定	10,832,080	9,802,844	△54,987	△54,987
		受取変動・支払変動	44,113	34,310	△2	△2
合計			／	／	182,151	180,785

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	19,590,268	9,410,911	△95,179	△95,179
		買建	19,775,729	8,888,026	87,247	87,247
	金利オプション	売建	1,394,922	74,969	△2,169	772
		買建	1,832,637	225,609	2,325	△984
店頭	金利先渡契約	売建	22,560,912	7,082,068	△5,756	△5,756
		買建	12,958,391	139,223	4,377	4,377
	金利スワップ	受取固定・支払変動	463,954,036	360,902,867	8,499,476	8,499,476
		受取変動・支払固定	458,745,492	352,640,826	△8,356,481	△8,356,481
		受取変動・支払変動	76,034,543	54,112,666	34,025	34,025
		受取固定・支払固定	847,545	807,357	16,543	16,543
	金利オプション	売建	11,043,624	7,440,830	△156,884	△156,884
		買建	7,576,164	5,455,462	141,498	141,498
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,885,233	4,493,247	99,232	99,232
		受取変動・支払固定	11,668,722	10,278,122	△172,396	△172,396
		受取変動・支払変動	31,269	—	△5	△5
合計			／	／	95,854	95,485

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	28,021	4,008	△14	△14
		買建	32,821	—	47	47
	通貨オプション	売建	2,147	—	—	12
		買建	1,454	—	0	△11
店頭	通貨スワップ		39,604,947	24,418,606	△11,235	16,769
	為替予約	売建	59,383,694	3,120,775	△994,488	△994,488
		買建	24,400,712	1,673,502	1,153,739	1,153,739
	通貨オプション	売建	4,177,320	1,792,428	△284,770	△128,300
		買建	3,958,619	1,565,717	133,460	△21,745
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,110,416	1,213,239	328,670	3,773
	為替予約	買建	145,124	—	4,633	4,633
合計			／	／	**330,044**	**34,416**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	30,636	740	△10	△10
		買建	59,625	29,313	6	6
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		42,501,334	27,893,231	58,145	△58,175
	為替予約	売建	64,543,791	3,559,528	△92,208	△92,208
		買建	29,110,664	1,320,284	215,478	215,478
	通貨オプション	売建	3,188,646	1,332,685	△249,615	△137,661
		買建	2,923,209	1,138,258	129,260	16,616
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		4,404,733	3,798,214	57,929	△1,526
	為替予約	買建	169,165	—	△3,918	△3,918
合計			／	／	**115,066**	**△61,400**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	598,665	15,647	△7,393	△7,393
		買建	15,794	—	50	50
	株式指数先物オプション	売建	896,508	194,457	△51,724	△22,840
		買建	856,459	145,972	57,441	29,402
店頭	株リンクスワップ		293,489	285,539	4,909	4,909
	有価証券店頭オプション	売建	480,007	281,997	△130,838	△110,594
		買建	469,273	269,193	143,100	126,868
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	136,413	119,918	264	264
合計			／	／	**15,810**	**20,667**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	233,695	24,108	5,482	5,482
		買建	144,116	—	△469	△469
	株式指数先物オプション	売建	1,051,720	245,436	△73,020	△50,203
		買建	852,838	181,641	62,140	46,120
店頭	株リンクスワップ		112,591	103,763	20,753	20,753
	有価証券店頭オプション	売建	550,517	447,983	△106,280	△93,578
		買建	314,195	215,760	108,783	95,623
	その他	売建	11,902	—	690	690
		買建	189,165	185,214	8,893	8,893
合計			／	／	**26,973**	**33,311**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,648,703	—	△2,644	△2,644
		買建	1,600,763	68,118	3,904	3,904
	債券先物オプション	売建	785,008	—	△553	110
		買建	347,593	—	578	△100
店頭	債券店頭オプション	売建	620,638	67,013	△9,065	△6,131
		買建	672,154	67,041	10,119	8,214
合計			／	／	**2,337**	**3,351**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,140,759	73,694	△5,813	△5,813
		買建	821,739	8,575	6,087	6,087
	債券先物オプション	売建	292,371	—	△524	△52
		買建	387,297	—	645	△158
店頭	債券店頭オプション	売建	896,294	249,533	△21,122	△18,059
		買建	919,805	249,533	22,808	20,443
合計			／	／	**2,081**	**2,447**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	15,298	1,461	489	489
		買建	15,518	1,544	△547	△547
店頭	商品スワップ		158	—	12	12
	商品オプション	売建	179,171	88,490	△12,916	△12,916
		買建	163,664	75,571	18,530	18,530
合計			／	／	5,568	5,568

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	5,046	120	810	810
		買建	5,185	402	△834	△834
店頭	商品スワップ		151	12	0	0
	商品オプション	売建	191,552	112,912	29,473	29,473
		買建	178,306	99,424	△25,515	△25,515
合計			／	／	3,933	3,933

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,310,553	1,988,505	33,132	33,132
		買建	2,535,577	2,176,403	△20,347	△20,347
合計			／	／	12,785	12,785

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,585,357	2,051,912	22,425	22,425
		買建	2,765,898	2,216,813	△11,889	△11,889
合計			／	／	10,535	10,535

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

単体決算データファイル

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	14,573	21,903
その他	78,951	68,811
流動資産合計	93,524	90,714
固定資産		
有形固定資産	7,387	166,041
無形固定資産	3,898	6,533
投資その他の資産	6,264,608	6,666,193
関係会社株式	6,023,433	6,023,422
関係会社長期貸付金	—	500,000
その他	241,174	142,770
固定資産合計	6,275,894	6,838,768
資産合計	**6,369,419**	**6,929,483**
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	454,725	599,985
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	144	246
賞与引当金	265	325
その他	6,958	7,405
流動負債合計	962,093	1,107,962
固定負債		
社債	198,800	500,000
退職給付引当金	2,446	3,377
その他	41,295	38,577
固定負債合計	242,542	541,954
負債合計	**1,204,635**	**1,649,917**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,255,404	2,255,790
資本剰余金		
資本準備金	1,195,296	1,195,682
その他資本剰余金	67	148
資本剰余金合計	1,195,363	1,195,831
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,674,927	1,790,105
繰越利益剰余金	1,674,927	1,790,105
利益剰余金合計	1,679,277	1,794,455
自己株式	△3,006	△2,809
株主資本合計	5,127,039	5,243,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,719	33,534
評価・換算差額等合計	35,719	33,534
新株予約権	**2,024**	**2,762**
純資産合計	**5,164,784**	**5,279,565**
負債純資産合計	**6,369,419**	**6,929,483**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
営業収益	**360,988**	**311,130**
営業費用		
販売費及び一般管理費	13,040	14,047
営業費用合計	13,040	14,047
営業利益	**347,948**	**297,082**
営業外収益	**5,477**	**5,983**
営業外費用	**6,641**	**9,389**
経常利益	**346,784**	**293,675**
特別利益	**—**	**8,147**
特別損失	**66**	**2**
税引前中間純利益	**346,717**	**301,821**
法人税、住民税及び事業税	340	651
法人税等調整額	146	54
法人税等合計	**487**	**706**
中間純利益	**346,230**	**301,115**

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで） 株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	—	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470
会計方針の変更による累積的影響額						1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,194,864	—	1,194,864	4,350	1,416,709	1,421,059	△3,233	4,867,663
当中間期変動額									
新株の発行	431	431		431					863
剰余金の配当						△88,012	△88,012		△88,012
中間純利益						346,230	346,230		346,230
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分			67	67				233	300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	431	431	67	498	—	258,217	258,217	227	259,375
当中間期末残高	2,255,404	1,195,296	67	1,195,363	4,350	1,674,927	1,679,277	△3,006	5,127,039

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで）		
	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,766	3,179	4,900,417
会計方針の変更による累積的影響額			1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,766	3,179	4,901,610
当中間期変動額			
新株の発行			863
剰余金の配当			△88,012
中間純利益			346,230
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,952	△1,155	3,797
当中間期変動額合計	4,952	△1,155	263,173
当中間期末残高	35,719	2,024	5,164,784

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から平成27年9月30日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680
当中間期変動額									
新株の発行	386	386		386					772
剰余金の配当						△100,584	△100,584		△100,584
中間純利益						301,115	301,115		301,115
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			82	82				210	292
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	386	386	82	468	—	200,531	200,531	202	201,587
当中間期末残高	2,255,790	1,195,682	148	1,195,831	4,350	1,790,105	1,794,455	△2,809	5,243,268

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から平成27年9月30日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当中間期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△100,584
中間純利益			301,115
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,170	△1,057	△18,228
当中間期変動額合計	△17,170	△1,057	183,359
当中間期末残高	33,534	2,762	5,279,565

○注記事項(平成27年度中間期)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(国内株式を除く)については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　：6年～50年

器具及び備品：2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

単体決算データファイル

中間貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
   担保に供している資産
   投資その他の資産　20,360百万円
2. 社債は、劣後特約付社債であります。
3. 偶発債務
   (1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。　1,626,477百万円
   (2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。
   Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited　181,428百万円
   Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited　179,999百万円
   (3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。
   45,214百万円
   (4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。
   737,708百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	366百万円
無形固定資産	672百万円

2. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

貸付金利息	2,490百万円
受取利息及び受取配当金	1,639百万円
受入手数料	1,037百万円

3. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

社債利息	3,384百万円
支払利息	586百万円
短期社債利息	275百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,019,426
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■資本

(4) 資本金の推移(平成15年1月8日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使

(5) 発行済株式総数(平成27年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	24,870,929,677
第十一回第十一種優先株式	914,752,000

注) 1. 平成27年4月1日から平成27年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式69,047,700株の取得請求により、普通株式244,071,710株が増加しました。
2. 平成27年4月1日から平成27年9月30日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式4,960,000株が増加しました。

(6) 普通株式の状況(平成27年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	290	83,474	0.03
金融機関	408	68,291,675	27.47
証券会社	120	10,956,886	4.41
その他の法人	14,799	30,506,589	12.27
外国法人等	1,613	72,510,101	29.16
(うち個人)	(699)	(63,125)	(0.02)
個人その他	886,795	66,274,808	26.66
合計	**904,025**	**248,623,533**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	–	8,576,377	–

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	1,963	0.22	181,398,702	72.96
1,000単元以上	9,087	1.00	16,138,612	6.49
500単元以上	13,468	1.49	8,597,463	3.46
100単元以上	144,033	15.93	25,702,333	10.34
50単元以上	121,848	13.48	7,638,835	3.07
10単元以上	410,949	45.46	8,444,799	3.40
5単元以上	76,511	8.46	452,998	0.18
1単元以上	126,166	13.96	249,791	0.10
合計	**904,025**	**100.00**	**248,623,533**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	–	–	8,576,377	–

（7）大株主の状況（平成27年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,012,536,100	4.07
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	863,472,000	3.47
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	489,485,161	1.96
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	418,029,500	1.68
5	野村證券株式会社	413,623,500	1.66
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	359,250,016	1.44
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	311,394,206	1.25
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	283,164,200	1.13
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	282,453,200	1.13
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	282,440,900	1.13

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式（6,918,803株）を除外して算定しています。

（第十一回第十一種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	清水建設株式会社	10,000,000	6.94
2	ＡＮＡホールディングス株式会社	6,000,000	4.16
3	中部電力株式会社	5,000,000	3.47
3	富士電機株式会社	5,000,000	3.47
5	サッポロホールディングス株式会社	2,000,000	1.38
5	綜合警備保障株式会社	2,000,000	1.38
5	ソフトバンク株式会社	2,000,000	1.38
5	東京センチュリーリース株式会社	2,000,000	1.38
5	東ソー株式会社	2,000,000	1.38
5	ＤＯＷＡホールディングス株式会社	2,000,000	1.38

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式（770,678,800株）を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

経営指標 74

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 76

■中間連結財務諸表…… 76
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■セグメント情報等…… 87
(5)セグメント情報

単体決算データファイル 91

■中間財務諸表…… 91
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■時価情報…… 98
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

■損益…… 104
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析

■預金…… 107
(9)預金の種類別残高
(10)定期預金の残存期間別残高

■貸出…… 108
(11)貸出金の科目別残高
(12)貸出金の残存期間別残高
(13)貸出金の担保別内訳
(14)支払承諾見返の担保別内訳
(15)貸出金の使途別残高
(16)中小企業等に対する貸出金残高

■証券…… 109
(17)有価証券の種類別残高
(18)有価証券の残存期間別残高
(19)商品有価証券の種類別残高(平均残高)

■諸比率…… 111
(20)利益率
(21)利鞘
(22)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(23)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

■店舗等…… 112
(24)店舗の状況
(25)自動機器設置台数

■資本…… 112
(26)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
連結経常収益	9,412	20,209	11,984	24,769	12,730
連結経常利益	4,111	7,655	4,649	8,322	4,865
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益(注1)	2,715	4,886	2,944	4,853	3,206
連結（中間）包括利益	4,021	6,583	6,363	16,843	812
連結純資産額	76,557	78,961	81,337	91,599	86,159
連結総資産額	1,500,085	1,490,432	1,551,032	1,618,423	1,616,905
有価証券残高	439,248	416,623	434,636	407,858	380,148
貸出金残高	647,234	668,809	678,126	713,136	718,437
預金残高（含む譲渡性預金）	981,984	986,937	1,029,875	1,096,829	1,110,756
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	380,298.68円	393,262.23円	413,465.69円	476,022.72円	464,223.10円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	16,810.45円	30,255.76円	18,230.45円	30,047.71円	19,851.12円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	16,810.42円	30,255.72円	18,230.42円	30,047.67円	19,851.09円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注3)	16.48%	15.48%	16.02%	15.30%	16.01%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注3)	13.02%	12.35%	12.69%	12.13%	13.06%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注3)	10.55%	10.19%	10.59%	10.42%	10.83%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	△3,252	24,826	46,564	19,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,530	73,444	△9,360	27,324	24,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,603	△7,212	△8,482	△4,243
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	160,197	183,508	191,604	249,242	289,650
従業員数(注4)	35,269人	34,748人	34,963人	34,528人	35,691人

注）1.「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
経常収益	8,850	18,797	10,977	22,382	11,519
実質業務純益	2,838	5,392	3,233	6,617	3,384
業務純益	2,838	5,392	3,233	6,617	3,384
経常利益	3,650	6,602	3,981	6,863	4,110
中間（当期）純利益	2,595	4,452	2,655	4,231	2,824
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数千株）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	61,035	62,684	65,445	73,120	71,038
総資産額	1,497,758	1,484,091	1,547,892	1,611,085	1,607,880
有価証券残高	444,495	421,747	439,536	412,357	384,454
貸出金残高	647,083	668,365	676,858	708,738	711,246
預金残高（含む譲渡性預金）	976,846	979,033	1,021,935	1,083,584	1,094,451
1株当たり配当額					
普通株式	—円	17,878円	—円	15,024円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	16,000円	—円	16,000円	—円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	16.57%	15.58%	16.14%	15.35%	16.06%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注1)	12.93%	12.29%	12.61%	12.01%	12.93%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	10.43%	10.15%	10.52%	10.33%	10.65%
従業員数(注2)	26,839人	26,250人	26,884人	26,561人	27,522人

注）1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	20,184,016	29,918,448
コールローン及び買入手形	508,611	486,063
買現先勘定	1,036,650	590,045
債券貸借取引支払保証金	41,325	20,173
買入金銭債権	2,935,632	2,892,347
特定取引資産	6,250,854	4,838,362
金銭の信託	2,779	3,220
有価証券	43,463,696	38,014,865
貸出金	67,812,696	71,843,778
外国為替	1,597,228	1,627,063
金融派生商品	3,478,551	2,983,924
その他資産	1,791,174	1,943,205
有形固定資産	827,998	836,183
無形固定資産	397,204	577,616
退職給付に係る資産	387,747	664,468
繰延税金資産	22,616	26,483
支払承諾見返	4,873,387	4,877,472
貸倒引当金	△508,951	△453,125
投資損失引当金	△2	—
資産の部合計	**155,103,219**	**161,690,599**

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	88,724,581	97,610,656
譲渡性預金	14,262,975	13,465,008
コールマネー及び売渡手形	4,566,047	3,660,400
売現先勘定	9,459,024	9,974,763
債券貸借取引受入担保金	2,654,626	245,228
コマーシャル・ペーパー	707,010	628,445
特定取引負債	3,819,283	3,839,898
借用金	6,480,219	7,438,780
外国為替	464,403	678,045
短期社債	102,280	89,196
社債	4,375,608	4,550,991
金融派生商品	3,595,281	2,681,051
その他負債	2,540,122	2,786,063
賞与引当金	16,077	17,082
退職給付に係る負債	5,727	6,825
役員退職慰労引当金	349	384
貸出金売却損失引当金	1,735	220
偶発損失引当金	7,990	6,870
睡眠預金払戻損失引当金	14,635	15,583
債券払戻損失引当金	52,760	42,905
繰延税金負債	164,236	386,851
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897
支払承諾	4,873,387	4,877,472
負債の部合計	**146,969,423**	**153,074,623**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,260,090
利益剰余金	1,964,229	2,262,603
株主資本合計	**5,655,090**	**5,926,759**
その他有価証券評価差額金	919,009	1,224,431
繰延ヘッジ損益	3,090	60,229
土地再評価差額金	140,740	145,446
為替換算調整勘定	△35,443	△15,812
退職給付に係る調整累計額	△4,361	156,882
その他の包括利益累計額合計	**1,023,035**	**1,571,178**
少数株主持分	1,455,669	—
非支配株主持分	—	1,118,038
純資産の部合計	**8,133,795**	**8,615,976**
負債及び純資産の部合計	**155,103,219**	**161,690,599**

注）当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しています。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
経常収益	**1,198,468**	**1,273,027**
資金運用収益	661,925	674,022
（うち貸出金利息）	(440,224)	(450,524)
（うち有価証券利息配当金）	(149,946)	(145,570)
役務取引等収益	219,423	246,223
特定取引収益	32,050	51,682
その他業務収益	140,048	137,626
その他経常収益	145,020	163,471
経常費用	**733,494**	**786,442**
資金調達費用	139,633	174,297
（うち預金利息）	(55,285)	(76,751)
役務取引等費用	56,036	59,749
特定取引費用	1,840	4,727
その他業務費用	41,410	28,168
営業経費	448,516	451,522
その他経常費用	46,057	67,975
経常利益	**464,973**	**486,584**
特別利益	**3**	**5,886**
特別損失	**2,222**	**1,664**
税金等調整前中間純利益	**462,754**	**490,806**
法人税、住民税及び事業税	110,462	118,685
法人税等調整額	27,887	22,237
法人税等合計	**138,350**	**140,923**
中間純利益	**324,403**	**349,882**
非支配株主に帰属する中間純利益	**29,953**	**29,256**
親会社株主に帰属する中間純利益	**294,450**	**320,626**

注）「会計方針の変更」(P.83)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しています。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
中間純利益	**324,403**	**349,882**
その他の包括利益	**311,987**	**△268,621**
その他有価証券評価差額金	302,443	△296,622
繰延ヘッジ損益	6,634	33,335
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	△2,648	△3,014
退職給付に係る調整額	5,605	△2,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△251
中間包括利益	**636,391**	**81,261**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	607,806	52,078
非支配株主に係る中間包括利益	28,584	29,182

注）「会計方針の変更」(P.83)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しています。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,951,263	5,642,124
会計方針の変更による累積的影響額			7,268	7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,286,795	1,958,532	5,649,393
当中間期変動額				
剰余金の配当			△288,757	△288,757
親会社株主に帰属する中間純利益			294,450	294,450
土地再評価差額金の取崩			4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	–	–	5,697	5,697
当中間期末残高	1,404,065	2,286,795	1,964,229	5,655,090

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで） その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,896,118
会計方針の変更による累積的影響額								7,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,488	△3,673	140,745	△32,054	△9,822	709,683	1,544,310	7,903,386
当中間期変動額								
剰余金の配当								△288,757
親会社株主に帰属する中間純利益								294,450
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	304,520	6,764	△4	△3,388	5,460	313,351	△88,640	224,711
当中間期変動額合計	304,520	6,764	△4	△3,388	5,460	313,351	△88,640	230,408
当中間期末残高	919,009	3,090	140,740	△35,443	△4,361	1,023,035	1,455,669	8,133,795

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810
会計方針の変更による累積的影響額		△26,705	26,705	–
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,183,654	5,847,810
当中間期変動額				
剰余金の配当			△242,661	△242,661
親会社株主に帰属する中間純利益			320,626	320,626
土地再評価差額金の取崩			983	983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	–	–	78,949	78,949
当中間期末残高	1,404,065	2,260,090	2,262,603	5,926,759

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで） その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
会計方針の変更による累積的影響額								–
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
当中間期変動額								
剰余金の配当								△242,661
親会社株主に帰属する中間純利益								320,626
土地再評価差額金の取崩								983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△298,083	33,213	△972	△3,123	△565	△269,531	△353,373	△622,905
当中間期変動額合計	△298,083	33,213	△972	△3,123	△565	△269,531	△353,373	△543,956
当中間期末残高	1,224,431	60,229	145,446	△15,812	156,882	1,571,178	1,118,038	8,615,976

注）「会計方針の変更」（P.83）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しています。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	462,754	490,806
減価償却費	59,172	61,233
減損損失	649	270
のれん償却額	385	364
持分法による投資損益(△は益)	△12,827	△15,975
貸倒引当金の増減(△)	△92,917	△58,408
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△1
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	476	207
偶発損失引当金の増減(△)	1,532	△228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,004	△5,317
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,492	△26,292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100	386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△671	811
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,196	△5,972
資金運用収益	△661,925	△674,022
資金調達費用	139,633	174,297
有価証券関係損益(△)	△93,195	△166,873
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△4
為替差損益(△は益)	△247,911	△20,455
固定資産処分損益(△は益)	1,569	△4,492
特定取引資産の純増(△)減	△1,428,186	423,237
特定取引負債の純増減(△)	841,357	△141,517
金融派生商品資産の純増(△)減	△607,129	564,898
金融派生商品負債の純増減(△)	545,766	△808,830
貸出金の純増(△)減	△335,840	△870,749
預金の純増減(△)	1,349,306	2,630,673
譲渡性預金の純増減(△)	2,293,790	△1,118,316
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△867,787	324,131
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	238,543	105,544
コールローン等の純増(△)減	△23,491	263,397
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	346,734	113,162
コールマネー等の純増減(△)	△125,688	72,028
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△13,431	91,277
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△504,948	△268,755
外国為替(資産)の純増(△)減	18,313	△38,257
外国為替(負債)の純増減(△)	47,717	92,336
短期社債(負債)の純増減(△)	△10,187	△10,008
普通社債発行及び償還による増減(△)	545,400	△81,726
資金運用による収入	698,462	702,901
資金調達による支出	△151,810	△166,434
その他	157,356	518,905
小計	2,548,307	2,148,190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,667	△174,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,482,640**	**1,973,753**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,126,236	△20,370,136
有価証券の売却による収入	42,195,612	16,729,660
有価証券の償還による収入	3,074,411	6,269,568
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△10,573	△21,123
無形固定資産の取得による支出	△69,292	△129,760
有形固定資産の売却による収入	8	8,261
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△936,038**	**2,486,499**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	350,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△204,175	△104,000
劣後特約付社債の償還による支出	△201,600	△45,400
非支配株主からの払込みによる収入	504	282
非支配株主への払戻による支出	△93,032	△355,000
配当金の支払額	△288,757	△242,661
非支配株主への配当金の支払額	△34,196	△27,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△721,257**	**△424,390**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△15,675**	**4,877**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**809,668**	**4,040,739**
現金及び現金同等物の期首残高	**18,350,815**	**24,924,286**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**19,160,484**	**28,965,026**

注)「会計方針の変更」(P.83)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主からの払込みによる収入」を「非支配株主からの払込みによる収入」と、「少数株主への払戻による支出」を「非支配株主への払戻による支出」と、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と、それぞれ表示しています。

○注記事項(平成27年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　95社

主要な会社名

Mizuho Bank Nederland N.V.

Mizuho Bank (USA)

みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd.は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

GLOBAL BUSINESS CORPORATION他1社は合併により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　13社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

PT. MHCT Consulting Indonesia他1社は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	10社
6月末日	43社
9月末日	41社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206,243百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は579百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は402百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、資本剰余金が26,705百万円減少するとともに、利益剰余金が26,705百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は26,705百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は26,705百万円増加しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	293,152百万円
出資金	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	3,045,679百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	730,808百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	17,782百万円
延滞債権額	400,436百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,300百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	505,982百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	926,501百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,402,731百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	750,166百万円
有価証券	10,017,873百万円
貸出金	6,263,977百万円
その他資産	1,014百万円
計	17,033,031百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,248,209百万円
コールマネー及び売渡手形	1,069,800百万円
売現先勘定	6,903,022百万円
債券貸借取引受入担保金	226,989百万円
借用金	5,267,270百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	35,021百万円
特定取引資産	12,507百万円
有価証券	4,267,970百万円
貸出金	195,148百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	31,951百万円
保証金	93,365百万円
金融商品等差入担保金等	347,459百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	82,509,324百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	62,807,838百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	743,211百万円

12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　1,161,910百万円

13.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　811,600百万円

14.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ･ミディアムターム･ノート･プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

737,708百万円

15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,020,045百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	114,412百万円

2．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	17,262百万円
貸出金償却	14,220百万円
株式等売却損	13,619百万円
未払債券の払戻に係る損失	8,720百万円

3．特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	5,886百万円

4．特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	1,394百万円
減損損失	270百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	－	－	16,151	
第二回第四種優先株式	64	－	－	64	
第八回第八種優先株式	85	－	－	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	－	－	3,609	
合計	19,911	－	－	19,911	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
第二回第四種優先株式	64	－	－	64	
第八回第八種優先株式	85	－	－	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	－	－	3,609	
合計	3,759	－	－	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	242,661	15,024	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成27年3月31日	平成27年6月3日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成27年3月31日	平成27年6月3日

中間連結キャッシュ･フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	29,918,448百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△953,422百万円
現金及び現金同等物	28,965,026百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	38,304
1年超	173,253
合計	211,558

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	333
1年超	16,673
合計	17,006

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	464,223円10銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,615,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,118,042百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	−百万円
うち非支配株主持分	1,118,038百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,497,933百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	19,851円12銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	320,626百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	320,626百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19,851円09銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	−百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	−

（会計方針の変更）
「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58−2項(3)、連結会計基準第44−5項(3)及び事業分離等会計基準第57−4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,143,233	55,235	1,198,468	—	1,198,468
(2)セグメント間の内部経常収益	2,391	3,492	5,884	(5,884)	—
計	**1,145,624**	**58,728**	**1,204,352**	**(5,884)**	**1,198,468**
経常費用	**709,247**	**28,527**	**737,775**	**(4,280)**	**733,494**
経常利益	**436,376**	**30,201**	**466,577**	**(1,603)**	**464,973**
資産	**155,284,143**	**475,177**	**155,759,320**	**(656,101)**	**155,103,219**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,210,002	63,024	1,273,027	—	1,273,027
(2)セグメント間の内部経常収益	965	3,904	4,869	(4,869)	—
計	**1,210,968**	**66,928**	**1,277,896**	**(4,869)**	**1,273,027**
経常費用	**760,542**	**30,658**	**791,201**	**(4,758)**	**786,442**
経常利益	**450,426**	**36,269**	**486,695**	**(111)**	**486,584**
資産	**161,785,101**	**586,235**	**162,371,336**	**(680,736)**	**161,690,599**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しております。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人	：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング	：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人	：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人	：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人	：金融法人、国、地方公共団体
国際	：海外進出日系企業及び非日系企業

[その他]

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	126,000	64,400	144,600	82,900	28,900	139,900	143,773	730,473	84,054	814,528
経費(除く臨時処理分)	115,000	59,500	47,000	38,300	14,800	46,800	85,689	407,089	29,949	437,038
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△17,249	△17,249
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,000	4,900	97,600	44,600	14,100	93,100	58,084	323,384	36,855	360,239

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成27年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	127,200	63,800	155,000	84,600	31,200	180,400	114,079	756,279	86,331	842,611
経費(除く臨時処理分)	117,200	60,100	45,700	37,400	14,600	63,400	79,431	417,831	34,966	452,798
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△11,327	△11,327
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,000	3,700	109,300	47,200	16,600	117,000	34,648	338,448	40,038	378,486

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	814,528	842,611
その他経常収益	145,020	163,471
営業経費	△448,516	△451,522
その他経常費用	△46,057	△67,975
中間連結損益計算書の経常利益	**464,973**	**486,584**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	360,239	378,486
経費(臨時処理分)	△11,477	1,275
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△11,955	△14,050
貸倒引当金戻入益等	84,613	16,828
株式等関係損益	21,314	98,325
特別損益	△2,219	4,221
その他	22,239	5,718
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**462,754**	**490,806**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成26年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	891,173	84,841	69,296	153,157	1,198,468

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	922,046	121,940	61,841	167,197	1,273,027

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	–	–	–	–	–	–	649	649	–	649

(単位：百万円)

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	–	–	–	–	–	–	269	269	0	270

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当中間期償却額	–	–	–	–	–	–	–	–	385	385
当中間期末残高	–	–	–	–	–	–	–	–	11,064	11,064

(単位：百万円)

	平成27年度中間期									
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他	みずほ銀行(単体)	その他	みずほ銀行(連結)
当中間期償却額	–	–	–	–	–	–	–	–	364	364
当中間期末残高	–	–	–	–	–	–	–	–	9,145	9,145

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当事項ありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	19,934,577	29,829,966
コールローン	489,672	319,694
買現先勘定	1,021,922	560,681
債券貸借取引支払保証金	41,325	20,173
買入金銭債権	423,715	578,249
特定取引資産	6,555,562	5,276,014
金銭の信託	2,778	3,220
有価証券	43,953,689	38,445,416
貸出金	67,685,858	71,124,677
外国為替	1,556,947	1,559,078
金融派生商品	4,432,970	4,625,858
その他資産	1,537,996	1,558,571
その他の資産	1,537,996	1,558,571
有形固定資産	821,774	829,837
無形固定資産	379,782	561,470
前払年金費用	401,096	441,987
支払承諾見返	5,978,617	5,435,983
貸倒引当金	△429,081	△382,819
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	154,789,206	160,788,060
(負債の部)		
預金	87,731,799	95,805,535
譲渡性預金	14,461,751	13,639,653
コールマネー	4,553,279	3,636,215
売現先勘定	9,439,934	9,936,844
債券貸借取引受入担保金	2,654,626	245,228
コマーシャル・ペーパー	—	388,413
特定取引負債	4,111,825	4,210,264
借用金	7,944,241	8,507,293
外国為替	488,727	829,322
短期社債	25,000	21,000
社債	4,318,208	4,502,391
金融派生商品	4,550,497	4,326,087
その他負債	1,699,822	1,791,826
未払法人税等	76,631	82,152
リース債務	21,408	34,885
資産除去債務	7,688	6,617
その他の負債	1,594,092	1,668,170
賞与引当金	13,963	14,886
貸出金売却損失引当金	1,735	220
偶発損失引当金	1,679	1,310
睡眠預金払戻損失引当金	14,635	15,583
債券払戻損失引当金	52,760	42,905
繰延税金負債	120,496	261,382
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897
支払承諾	5,978,617	5,435,983
負債の部合計	148,244,659	153,684,247

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,286,795
資本準備金	655,324	655,324
その他資本剰余金	1,631,471	1,631,471
利益剰余金	1,822,851	2,023,100
利益準備金	121,296	169,829
その他利益剰余金	1,701,554	1,853,271
繰越利益剰余金	1,701,554	1,853,271
株主資本合計	5,513,712	5,713,961
その他有価証券評価差額金	901,152	1,200,361
繰延ヘッジ損益	△11,058	44,044
土地再評価差額金	140,740	145,446
評価・換算差額等合計	1,030,834	1,389,852
純資産の部合計	6,544,547	7,103,813
負債及び純資産の部合計	154,789,206	160,788,060

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
経常収益	1,097,799	1,151,966
資金運用収益	605,686	607,917
（うち貸出金利息）	(397,614)	(401,045)
（うち有価証券利息配当金）	(151,074)	(144,430)
役務取引等収益	214,957	239,556
特定取引収益	24,072	49,353
その他業務収益	125,889	117,133
その他経常収益	127,193	138,004
経常費用	699,655	740,910
資金調達費用	154,867	177,060
（うち預金利息）	(42,339)	(58,867)
役務取引等費用	47,953	51,858
特定取引費用	2,710	6,151
その他業務費用	34,602	22,612
営業経費	418,479	416,470
その他経常費用	41,042	66,756
経常利益	398,143	411,055
特別利益	1	5,881
特別損失	2,209	1,610
税引前中間純利益	395,935	415,326
法人税、住民税及び事業税	100,841	110,150
法人税等調整額	29,553	22,750
法人税等合計	130,395	132,900
中間純利益	265,540	282,426

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648
会計方針の変更による累積的影響額						5,277	5,277	5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,782,519	1,846,064	5,536,925
当中間期変動額								
剰余金の配当					57,751	△346,509	△288,757	△288,757
中間純利益						265,540	265,540	265,540
土地再評価差額金の取崩						4	4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	57,751	△80,964	△23,213	△23,213
当中間期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,701,554	1,822,851	5,513,712

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466
会計方針の変更による累積的影響額					5,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,273,744
当中間期変動額					
剰余金の配当					△288,757
中間純利益					265,540
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	303,742	△9,720	△4	294,016	294,016
当中間期変動額合計	303,742	△9,720	△4	294,016	270,803
当中間期末残高	901,152	△11,058	140,740	1,030,834	6,544,547

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から平成27年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213
当中間期変動額								
剰余金の配当					48,532	△291,193	△242,661	△242,661
中間純利益						282,426	282,426	282,426
土地再評価差額金の取崩						983	983	983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48,532	△7,783	40,748	40,748
当中間期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	1,853,271	2,023,100	5,713,961

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月 1 日から平成27年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024
当中間期変動額					
剰余金の配当					△242,661
中間純利益					282,426
土地再評価差額金の取崩					983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△297,058	49,072	△972	△248,958	△248,958
当中間期変動額合計	△297,058	49,072	△972	△248,958	△208,210
当中間期末残高	1,200,361	44,044	145,446	1,389,852	7,103,813

○注記事項(平成27年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は193,259百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は579百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は402百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	897,420百万円
出資金	151,487百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	3,044,678百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	719,514百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	14,223百万円
延滞債権額	357,822百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,295百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	438,122百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	812,464百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,179,761百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	745,831百万円
有価証券	9,983,330百万円
貸出金	6,263,977百万円
その他資産	1,014百万円
計	16,994,153百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,248,209百万円
コールマネー	1,069,800百万円
売現先勘定	6,865,102百万円
債券貸借取引受入担保金	226,989百万円
借用金	5,267,270百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	35,021百万円
有価証券	4,259,194百万円
貸出金	6,823百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	31,951百万円
保証金	76,134百万円
金融商品等差入担保金	335,151百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,364,254百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	66,355,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,276,151百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	763,000百万円

12.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

737,708百万円

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,020,045百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	24,571百万円
無形固定資産	34,534百万円

2．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	112,459百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	17,262百万円
株式等売却損	13,215百万円
貸出金償却	11,577百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	252,009	143,345

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	807,088
関連会社株式	133,156
合計	940,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	4,190,493	4,213,504	23,010	4,060,068	4,093,023	32,954
その他	164,218	164,712	494	381,512	382,753	1,240
小計	**4,354,711**	**4,378,216**	**23,504**	**4,441,581**	**4,475,776**	**34,194**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	89,810	89,773	△37	—	—	—
その他	422,589	421,062	△1,526	810,632	804,000	△6,631
小計	**512,399**	**510,835**	**△1,563**	**810,632**	**804,000**	**△6,631**
合計	**4,867,111**	**4,889,052**	**21,941**	**5,252,213**	**5,279,776**	**27,563**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**2,797,069**	**1,432,278**	**1,364,791**	**3,179,003**	**1,463,914**	**1,715,088**
債券	**10,735,008**	**10,691,333**	**43,674**	**13,257,412**	**13,204,929**	**52,482**
国債	8,482,741	8,470,883	11,857	11,197,972	11,174,795	23,177
地方債	220,694	217,143	3,551	212,035	207,849	4,185
社債	2,031,572	2,003,306	28,266	1,847,404	1,822,284	25,119
その他	**5,528,738**	**5,376,852**	**151,885**	**6,526,403**	**6,418,620**	**107,782**
小計	**19,060,815**	**17,500,464**	**1,560,351**	**22,962,818**	**21,087,464**	**1,875,353**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**355,634**	**424,267**	**△68,633**	**282,581**	**330,647**	**△48,065**
債券	**13,266,581**	**13,277,825**	**△11,244**	**4,306,782**	**4,318,682**	**△11,899**
国債	12,715,957	12,718,531	△2,574	3,673,591	3,674,461	△869
地方債	17,234	17,246	△12	9,496	9,505	△8
社債	533,389	542,047	△8,657	623,694	634,715	△11,021
その他	**5,460,049**	**5,613,315**	**△153,266**	**4,637,487**	**4,751,028**	**△113,541**
小計	**19,082,264**	**19,315,408**	**△233,143**	**9,226,851**	**9,400,357**	**△173,506**
合計	**38,143,080**	**36,815,873**	**1,327,207**	**32,189,669**	**30,487,822**	**1,701,847**

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成26年度中間期45,346百万円(利益)、平成27年度中間期35,836百万円(利益)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	796,781	807,088
関連会社株式	133,401	133,156
その他有価証券		
非上場株式	141,972	184,086
組合出資金等	66,353	46,333
その他	100,134	2

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	118,376	290,878	172,502	108,663	252,009	143,345
合計	**118,376**	**290,878**	**172,502**	**108,663**	**252,009**	**143,345**

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、1,151百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、968百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,281,861	1,666,011
(△)繰延税金負債	380,708	465,650
その他有価証券評価差額金	901,152	1,200,361

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	12,688,473	6,518,283	△19,140	△19,140
		買建	11,956,370	6,477,789	20,147	20,147
	金利オプション	売建	1,555,870	—	△571	612
		買建	1,463,732	34,530	517	△499
店頭	金利先渡契約	売建	43,848	43,848	△15	△15
		買建	322,056	153,470	△10	△10
	金利スワップ	受取固定・支払変動	245,523,139	193,651,959	4,579,628	4,579,628
		受取変動・支払固定	241,819,914	191,704,368	△4,455,052	△4,455,052
		受取変動・支払変動	39,362,616	27,886,394	3,117	3,117
		受取固定・支払固定	321,927	290,241	2,917	2,917
	金利オプション	売建	7,186,110	4,396,478	△69,360	△69,360
		買建	5,397,528	3,240,375	89,648	89,648
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	603,079	547,631	17,393	17,393
		受取変動・支払固定	2,990,161	2,471,688	△32,022	△32,022
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	137,196	137,363

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,193,199	6,841,761	△86,241	△86,241
		買建	13,743,015	6,855,133	85,395	85,395
	金利オプション	売建	828,331	—	△348	215
		買建	961,463	66,492	334	△156
店頭	金利先渡契約	売建	156,350	—	71	71
		買建	156,350	—	△58	△58
	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,031,951	195,022,576	5,586,775	5,586,775
		受取変動・支払固定	249,405,771	191,641,224	△5,483,906	△5,483,906
		受取変動・支払変動	42,353,863	31,014,191	7,449	7,449
		受取固定・支払固定	549,925	523,836	5,907	5,907
	金利オプション	売建	6,416,384	4,406,964	△70,944	△70,944
		買建	4,316,912	3,265,575	114,018	114,018
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	561,156	509,138	9,069	9,069
		受取変動・支払固定	3,080,636	2,779,130	△34,100	△34,100
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	133,421	133,495

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	9,577	—	△14	△14
		買建	8,070	—	47	47
店頭	通貨スワップ		33,602,658	21,216,978	△244,422	△204,083
	為替予約	売建	59,127,345	3,414,874	△1,110,545	△1,110,545
		買建	25,485,948	2,326,225	1,484,583	1,484,583
	通貨オプション	売建	3,933,775	1,606,994	△277,298	△111,959
		買建	3,808,648	1,470,940	131,750	△27,975
内部取引	通貨スワップ		1,767,771	961,358	340,691	3,460
合計			／	／	**324,792**	**33,513**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	12,677	—	△10	△10
		買建	11,834	—	6	6
店頭	通貨スワップ		37,127,173	25,682,027	△163,097	△230,581
	為替予約	売建	64,064,689	3,632,460	△209,201	△209,201
		買建	29,001,805	1,491,566	486,515	486,515
	通貨オプション	売建	2,914,198	1,040,211	△243,182	△129,493
		買建	2,770,647	960,276	129,979	18,867
内部取引	通貨スワップ		4,065,088	3,600,643	106,278	△2,013
合計			／	／	**107,286**	**△65,911**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	16,155	—	△24	△24
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	188,000	—	△552	△114
		買建	133,000	—	341	△10
店頭	株リンクスワップ		152,800	152,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△236	△149

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	11,770	—	△228	△228
		買建	347	—	0	0
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△228	△228

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,194,788	—	△2,235	△2,235
		買建	1,167,298	—	2,114	2,114
	債券先物オプション	売建	600,057	—	△513	131
		買建	176,233	—	401	△44
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△232	△35

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	755,846	—	△5,285	△5,285
		買建	724,503	—	5,529	5,529
	債券先物オプション	売建	237,852	—	△502	△51
		買建	314,592	—	473	△224
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	213	△32

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	15,298	1,461	489	489
		買建	15,518	1,544	△547	△547
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	179,171	88,490	△12,916	△12,916
		買建	163,664	75,571	18,530	18,530
合計			／	／	5,555	5,555

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	5,046	120	810	810
		買建	5,185	402	△834	△834
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	191,304	112,880	29,492	29,492
		買建	178,058	99,392	△25,534	△25,534
合計			／	／	3,932	3,932

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	290,888	227,108	3,778	3,778
		買建	385,620	273,775	10,680	10,680
合計			／	／	14,458	14,458

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	244,948	175,499	2,831	2,831
		買建	346,178	287,348	7,161	7,161
合計			／	／	9,992	9,992

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**2,952**	**1,555**	**4,508**	**2,847**	**1,460**	**4,308**
資金運用収益	[14]			[12]		
	3,413	2,657	6,056	3,254	2,837	6,079
資金調達費用		[14]			[12]	
	461	1,101	1,548	406	1,377	1,770
役務取引等収支	**1,078**	**591**	**1,670**	**1,101**	**775**	**1,876**
役務取引等収益	1,453	695	2,149	1,485	909	2,395
役務取引等費用	375	104	479	384	133	518
特定取引収支	**168**	**44**	**213**	**61**	**370**	**432**
特定取引収益	186	54	240	102	392	493
特定取引費用	17	9	27	40	22	61
その他業務収支	**318**	**594**	**912**	**215**	**729**	**945**
その他業務収益	408	859	1,258	254	916	1,171
その他業務費用	90	264	346	38	187	226
業務粗利益	**4,518**	**2,786**	**7,304**	**4,226**	**3,336**	**7,562**
業務粗利益率	**0.46%**	**0.73%**	**0.55%**	**0.42%**	**0.73%**	**0.53%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期0億円、平成27年度中間期0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[32,905]			[34,601]		
		979,626	381,463	1,328,184	1,006,042	452,454	1,423,894
	利息	[14]			[12]		
		3,413	2,657	6,056	3,254	2,837	6,079
	利回り	0.69	1.38	0.90	0.64	1.25	0.85
うち貸出金	平均残高	486,609	184,787	671,396	473,312	231,583	704,895
	利息	2,564	1,411	3,976	2,372	1,638	4,010
	利回り	1.05	1.52	1.18	0.99	1.41	1.13
うち有価証券	平均残高	311,726	110,116	421,842	254,390	121,956	376,346
	利息	654	856	1,510	606	838	1,444
	利回り	0.41	1.55	0.71	0.47	1.37	0.76
うちコールローン及び買入手形	平均残高	1,093	3,781	4,875	1,023	3,257	4,281
	利息	1	34	35	1	21	22
	利回り	0.24	1.81	1.46	0.21	1.29	1.03
うち預け金	平均残高	137,574	51,245	188,819	237,455	67,538	304,994
	利息	68	100	169	119	131	250
	利回り	0.09	0.39	0.17	0.10	0.38	0.16
資金調達勘定	平均残高		[32,905]			[34,601]	
		975,842	381,690	1,324,626	1,001,527	453,492	1,420,418
	利息		[14]			[12]	
		461	1,101	1,548	406	1,377	1,770
	利回り	0.09	0.57	0.23	0.08	0.60	0.24
うち預金	平均残高	704,700	156,238	860,938	740,954	201,096	942,051
	利息	131	291	423	129	459	588
	利回り	0.03	0.37	0.09	0.03	0.45	0.12
うち譲渡性預金	平均残高	98,111	46,234	144,345	106,823	53,753	160,577
	利息	43	90	133	43	118	161
	利回り	0.08	0.38	0.18	0.08	0.43	0.20
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	40,090	8,541	48,631	40,896	5,980	46,876
	利息	16	12	28	13	12	25
	利回り	0.08	0.29	0.11	0.06	0.40	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	1,602	1,602
	利息	—	—	—	—	2	2
	利回り	—	—	—	—	0.31	0.31
うち借用金	平均残高	54,801	32,023	86,825	58,839	34,288	93,128
	利息	79	397	476	86	338	424
	利回り	0.28	2.47	1.09	0.29	1.97	0.91

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△138	349	98	90	462	421
	利率による増減	△313	△181	△369	△249	△282	△399
	純増減	△451	167	△271	△159	180	22
うち貸出金	残高による増減	△6	253	187	△68	336	194
	利率による増減	△180	△190	△311	△123	△110	△159
	純増減	△186	62	△124	△192	226	34
うち有価証券	残高による増減	△67	43	△76	△129	86	△169
	利率による増減	△156	104	0	81	△105	103
	純増減	△223	147	△76	△48	△18	△66
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△60	3	△138	△0	△4	△3
	利率による増減	△3	7	85	△0	△9	△9
	純増減	△64	11	△52	△0	△13	△13
うち預け金	残高による増減	29	18	60	50	31	96
	利率による増減	0	9	△4	0	△0	△15
	純増減	29	27	56	50	31	81
支払利息	残高による増減	△24	129	14	11	215	115
	利率による増減	△131	△54	△83	△67	59	106
	純増減	△156	74	△69	△55	275	221
うち預金	残高による増減	3	50	19	6	94	42
	利率による増減	△45	10	△1	△9	73	122
	純増減	△42	61	18	△2	167	165
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	18	7	3	15	15
	利率による増減	△2	△13	△5	△3	12	12
	純増減	△3	4	1	0	27	28
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△32	3	△35	0	△4	△1
	利率による増減	△32	△1	△27	△2	3	△1
	純増減	△65	2	△63	△2	△0	△2
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	2	2
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	2	2
うち借用金	残高による増減	△18	37	△57	5	26	32
	利率による増減	4	△77	4	1	△85	△84
	純増減	△13	△39	△53	6	△58	△51

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	704,700	156,238	860,938	740,954	201,096	942,051
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	727,437	149,880	877,317	758,387	199,667	958,055
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	447,978	17,993	465,971	479,353	26,075	505,429
	(%)	(63.6)	(11.5)	(54.1)	(64.7)	(13.0)	(53.7)
	中間期末残高	461,132	18,129	479,262	486,669	25,748	512,417
	(%)	(63.4)	(12.1)	(54.6)	(64.2)	(12.9)	(53.5)
定期性預金	平均残高	251,509	103,531	355,041	256,192	131,466	387,659
	(%)	(35.7)	(66.3)	(41.3)	(34.6)	(65.4)	(41.1)
	中間期末残高	252,891	99,475	352,367	255,739	134,310	390,050
	(%)	(34.8)	(66.4)	(40.2)	(33.7)	(67.3)	(40.7)
うち固定金利定期預金	平均残高	239,867	—	239,867	244,643	—	244,643
	中間期末残高	237,764	—	237,764	241,349	—	241,349
うち変動金利定期預金	平均残高	236	—	236	277	—	277
	中間期末残高	245	—	245	286	—	286
その他預金	平均残高	5,212	34,713	39,925	5,408	43,554	48,962
	(%)	(0.7)	(22.2)	(4.6)	(0.7)	(21.6)	(5.2)
	中間期末残高	13,413	32,275	45,688	15,978	39,608	55,587
	(%)	(1.8)	(21.5)	(5.2)	(2.1)	(19.8)	(5.8)
譲渡性預金	平均残高	98,111	46,234	144,345	106,823	53,753	160,577
	中間期末残高	89,186	55,430	144,617	83,352	53,043	136,396

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**201,191**	**53,783**	**61,150**	**16,067**	**11,986**	**8,167**	**352,348**
うち固定金利定期預金	108,405	45,408	56,085	12,270	7,806	7,786	237,764
変動金利定期預金	18	13	33	88	90	0	245
その他の定期預金	92,766	8,361	5,030	3,708	4,089	380	114,337

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成27年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**229,694**	**56,824**	**65,549**	**16,932**	**12,842**	**8,191**	**390,035**
うち固定金利定期預金	109,108	45,598	57,106	13,132	8,576	7,826	241,349
変動金利定期預金	18	21	41	82	121	0	286
その他の定期預金	120,567	11,205	8,401	3,716	4,144	364	148,399

注）積立定期預金を含みません。

■貸出

(11) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	6,357	23,400	29,758	5,540	30,274	35,814
	中間期末残高	6,361	20,744	27,105	5,394	24,693	30,087
証書貸付	平均残高	386,967	160,271	547,239	373,477	199,794	573,271
	中間期末残高	383,781	162,306	546,088	375,071	201,489	576,561
当座貸越	平均残高	91,763	456	92,219	92,951	786	93,737
	中間期末残高	97,324	4,212	101,537	95,090	7,467	102,558
割引手形	平均残高	1,520	658	2,178	1,343	727	2,071
	中間期末残高	1,487	640	2,127	1,306	733	2,039
合計	**平均残高**	**486,609**	**184,787**	**671,396**	**473,312**	**231,583**	**704,895**
	中間期末残高	**488,954**	**187,903**	**676,858**	**476,863**	**234,383**	**711,246**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**282,505**	**135,316**	**100,847**	**45,191**	**106,808**	**6,189**	**676,858**
うち変動金利	／	107,483	82,966	37,404	83,321	6,189	／
固定金利	／	27,832	17,880	7,787	23,486	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成27年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**278,122**	**155,261**	**109,220**	**48,642**	**113,278**	**6,720**	**711,246**
うち変動金利	／	124,068	89,476	38,628	89,881	6,720	／
固定金利	／	31,193	19,744	10,013	23,397	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(13) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	4,931	4,399
債権	5,371	5,228
商品	16	26
不動産	45,632	49,019
その他	5,126	4,651
計	**61,078**	**63,324**
保証	204,622	204,689
信用	411,157	443,233
合計	**676,858**	**711,246**

(14) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	45	63
債権	1,250	1,097
商品	—	—
不動産	281	287
その他	9	12
計	**1,586**	**1,460**
保証	4,391	3,582
信用	53,807	49,316
合計	**59,786**	**54,359**

(15) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金	**676,858**	**711,246**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	217,663	226,622
(%)	(32.2)	(31.9)
運転資金	459,195	484,623
(%)	(67.8)	(68.1)

(16) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総貸出金残高(A)	523,560	519,934
中小企業等貸出金残高(B)	301,280	309,292
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	57.5%	59.4%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**311,726**	**110,116**	**421,842**	**254,390**	**121,956**	**376,346**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**324,695**	**114,841**	**439,536**	**260,441**	**124,012**	**384,454**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	254,867	—	254,867	198,377	—	198,377
	(%)	(81.7)	—	(60.4)	(78.0)	—	(52.7)
	中間期末残高	254,790	—	254,790	189,316	—	189,316
	(%)	(78.5)	—	(58.0)	(72.7)	—	(49.2)
地方債	平均残高	2,404	—	2,404	2,263	—	2,263
	(%)	(0.8)	—	(0.6)	(0.9)	—	(0.6)
	中間期末残高	2,379	—	2,379	2,215	—	2,215
	(%)	(0.7)	—	(0.5)	(0.8)	—	(0.6)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	25,303	38	25,341	24,631	21	24,653
	(%)	(8.1)	(0.1)	(6.0)	(9.7)	(0.1)	(6.6)
	中間期末残高	25,622	27	25,649	24,692	18	24,711
	(%)	(7.9)	(0.1)	(5.8)	(9.5)	(0.1)	(6.4)
株式	平均残高	23,924	—	23,924	23,382	—	23,382
	(%)	(7.7)	—	(5.7)	(9.2)	—	(6.2)
	中間期末残高	36,494	—	36,494	39,903	—	39,903
	(%)	(11.2)	—	(8.3)	(15.3)	—	(10.4)
その他の証券	平均残高	5,225	110,078	115,303	5,734	121,934	127,668
	(%)	(1.7)	(99.9)	(27.3)	(2.2)	(99.9)	(33.9)
	うち外国債券	—	88,677	88,677	—	99,179	99,179
	外国株式	—	5,890	5,890	—	6,115	6,115
	中間期末残高	5,409	114,814	120,223	4,313	123,994	128,307
	(%)	(1.7)	(99.9)	(27.4)	(1.7)	(99.9)	(33.4)
	うち外国債券	—	90,318	90,318	—	101,740	101,740
	外国株式	—	6,583	6,583	—	6,622	6,622

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	55,884	102,492	76,607	5,457	13,264	—	—	253,704
地方債	335	541	602	151	703	7	—	2,341
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,657	6,122	4,314	1,227	907	9,039	—	25,270
株式	—	—	—	—	—	—	36,494	36,494
その他の証券	16,038	16,940	17,630	11,326	6,460	22,587	27,373	118,358
うち外国債券	16,001	15,931	16,891	11,022	6,080	22,525	—	88,453
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,583	6,583

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	16,536	113,237	43,578	—	15,399	—	—	188,750
地方債	207	700	331	223	703	7	—	2,173
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,595	6,533	3,873	1,090	1,064	8,248	—	24,406
株式	—	—	—	—	—	—	39,903	39,903
その他の証券	22,994	10,143	18,439	12,264	12,150	25,191	24,280	125,464
うち外国債券	22,466	9,383	18,027	12,119	12,065	24,835	—	98,896
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,622	6,622

注）従来、「その他の証券」に含まれる一部の有価証券について額面残高を表示していましたが、平成26年度中間期から貸借対照表計上額を表示しています。

(19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	2,827	2,789
商品地方債	12	11
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,841**	**2,802**

■諸比率

(20) 利益率

(単位：%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.4
	総資産経常利益率	0.5	0.5
	総資産中間純利益率	0.3	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	10.0	9.3
	自己資本経常利益率	12.3	11.3
	自己資本中間純利益率	8.2	7.8

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{｛(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)｝÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(21) 利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.69	1.38	0.90	0.64	1.25	0.85
資金調達原価	0.75	0.97	0.83	0.73	0.97	0.82
総資金利鞘	△0.06	0.41	0.07	△0.08	0.27	0.02

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(22) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	488,954	187,903	676,858	476,863	234,383	711,246
預金・債券	(B)	816,624	205,311	1,021,935	841,740	252,711	1,094,451
比率	(A／B)	59.87%	91.52%	66.23%	56.65%	92.74%	64.98%
	期中平均	60.61%	91.26%	66.78%	55.82%	90.87%	63.92%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	324,695	114,841	439,536	260,441	124,012	384,454
預金・債券	(B)	816,624	205,311	1,021,935	841,740	252,711	1,094,451
比率	(A／B)	39.76%	55.93%	43.01%	30.94%	49.07%	35.12%
	期中平均	38.82%	54.38%	41.96%	30.00%	47.85%	34.13%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(24) 店舗の状況

(単位：店)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内本支店	419	419
海外支店	24	25

注) 1. 国内本支店には出張所(平成26年度中間期40、平成27年度中間期41)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成26年度中間期36、平成27年度中間期46)、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所(平成26年度中間期13、平成27年度中間期15)、駐在員事務所(平成26年度中間期7、平成27年度中間期6)を含みません。

(25) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ATM	5,623	5,647

■資本

(26) 大株主の状況(平成27年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

経営指標 114

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

連結決算データファイル 116

■中間連結財務諸表…… 116
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■セグメント情報等…… 127
(5)セグメント情報

単体決算データファイル 130

■中間財務諸表…… 130
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(平成27年度中間期)

■時価情報…… 137
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

■損益…… 141
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補塡契約のある信託

■預金等…… 145
(13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

■貸出…… 147
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

■証券…… 149
(24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

■諸比率…… 151
(27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

■店舗等…… 152
(31)店舗の状況

■資本…… 152
(32)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
連結経常収益	1,093	2,301	1,094	2,308	1,175
うち連結信託報酬	254	514	253	519	267
連結経常利益	317	750	324	723	330
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益(注1)	279	541	357	585	221
連結（中間）包括利益	362	604	674	1,449	△87
連結純資産額	4,480	4,620	5,028	5,803	5,422
連結総資産額	68,483	66,508	66,173	69,107	71,222
有価証券残高	22,421	18,228	17,302	18,814	14,228
貸出金残高	33,152	31,286	30,449	30,610	33,092
預金残高（含む譲渡性預金）	31,226	32,568	33,277	33,460	36,144
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	56.21円	57.91円	63.01円	72.70円	67.83円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	3.52円	6.84円	4.51円	7.39円	2.79円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)(注3)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注4)	18.60%	17.80%	19.06%	19.21%	21.13%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注4)	14.43%	14.76%	16.37%	16.68%	19.10%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注4)	14.43%	14.76%	16.37%	16.67%	19.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,479	8,266	2,684	4,584	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,895	580	1,401	829	3,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△298	△464	△464	△314
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,359	9,470	13,079	14,463	18,463
従業員数(注5)	4,695人	4,638人	4,717人	4,684人	4,840人
信託財産額(注6)	505,604	539,189	547,581	569,805	598,628

注）1．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。
4. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
経常収益	923	1,929	920	1,927	987
うち信託報酬	254	514	253	519	267
実質業務純益	236	496	252	596	279
業務純益	236	496	252	596	279
経常利益	299	706	308	681	307
中間（当期）純利益	272	522	352	572	216
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式	7,914,784千株 155,717千株 800,000千株	7,914,784千株 155,717千株 800,000千株	7,914,784千株 155,717千株 800,000千株	7,914,784千株 155,717千株 800,000千株	7,914,784千株 155,717千株 800,000千株
純資産額	4,428	4,645	5,039	5,661	5,264
総資産額	66,925	65,342	64,771	67,508	69,419
有価証券残高	22,574	18,375	17,447	18,871	14,193
貸出金残高	33,243	31,378	30,541	30,684	33,156
預金残高（含む譲渡性預金）	29,865	31,512	32,220	32,168	34,687
1株当たり配当額					
普通株式	一円	3.43円	一円	3.70円	一円
第一回第一種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
第二回第三種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	18.67%	17.79%	19.03%	19.33%	21.22%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注1)	14.51%	14.76%	16.36%	16.79%	19.18%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	14.51%	14.76%	16.36%	16.79%	19.18%
従業員数(注2)	3,119人	3,098人	3,174人	3,152人	3,234人
信託財産額	505,604	539,189	547,581	569,805	598,628
信託勘定貸出金残高	10,278	10,204	10,338	9,851	9,624
信託勘定有価証券残高	9,495	10,306	9,779	11,341	11,052

注）1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,483,327	2,010,834
コールローン及び買入手形	8,833	4,318
買入金銭債権	51,433	15,052
特定取引資産	71,052	74,011
金銭の信託	2,413	2,706
有価証券	1,730,231	1,422,848
貸出金	3,044,954	3,309,258
外国為替	1,200	4,628
その他資産	107,192	132,342
有形固定資産	30,631	29,231
無形固定資産	21,658	27,266
退職給付に係る資産	30,802	52,286
繰延税金資産	2,881	778
支払承諾見返	41,688	43,909
貸倒引当金	△10,910	△7,265
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	**6,617,391**	**7,122,208**

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	2,543,461	3,064,971
譲渡性預金	784,290	549,510
コールマネー及び売渡手形	1,030,814	891,566
売現先勘定	10,945	47,988
債券貸借取引受入担保金	440,751	488,369
特定取引負債	68,661	71,694
借用金	160,170	277,368
外国為替	—	0
社債	42,200	40,000
信託勘定借	932,263	1,046,832
その他負債	54,527	36,353
賞与引当金	2,721	3,003
退職給付に係る負債	683	788
役員退職慰労引当金	264	339
睡眠預金払戻損失引当金	1,119	1,101
繰延税金負債	0	16,123
支払承諾	41,688	43,909
負債の部合計	**6,114,563**	**6,579,919**
（純資産の部）		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,597
利益剰余金	151,086	166,670
株主資本合計	**413,961**	**429,637**
その他有価証券評価差額金	96,904	104,974
繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424
為替換算調整勘定	△307	2,416
退職給付に係る調整累計額	△9,327	2,328
その他の包括利益累計額合計	**84,771**	**107,295**
少数株主持分	4,095	—
非支配株主持分	—	5,354
純資産の部合計	**502,827**	**542,288**
負債及び純資産の部合計	**6,617,391**	**7,122,208**

注）当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しています。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	**109,484**	**117,518**
信託報酬	25,301	26,782
資金運用収益	24,296	25,641
（うち貸出金利息）	(15,643)	(14,261)
（うち有価証券利息配当金）	(7,646)	(10,243)
役務取引等収益	35,901	38,391
特定取引収益	1,035	888
その他業務収益	9,391	14,475
その他経常収益	13,559	11,338
経常費用	**77,018**	**84,470**
資金調達費用	5,347	5,494
（うち預金利息）	(839)	(1,113)
役務取引等費用	12,537	12,842
その他業務費用	3,365	6,713
営業経費	47,986	50,123
その他経常費用	7,781	9,295
経常利益	**32,466**	**33,048**
特別利益	**—**	**864**
特別損失	**107**	**133**
税金等調整前中間純利益	**32,358**	**33,780**
法人税、住民税及び事業税	629	7,299
法人税等調整額	△4,349	3,779
法人税等合計	**△3,720**	**11,079**
中間純利益	**36,078**	**22,701**
非支配株主に帰属する中間純利益	**344**	**565**
親会社株主に帰属する中間純利益	**35,734**	**22,135**

注）「会計方針の変更」（P.123）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しています。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	**36,078**	**22,701**
その他の包括利益	**31,417**	**△31,428**
その他有価証券評価差額金	29,160	△31,384
繰延ヘッジ損益	1,801	△748
為替換算調整勘定	△527	247
退職給付に係る調整額	983	456
中間包括利益	**67,496**	**△8,727**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	67,092	△9,243
非支配株主に係る中間包括利益	403	516

注）「会計方針の変更」（P.123）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しています。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**247,369**	**15,505**	**142,057**	**404,932**
会計方針の変更による累積的影響額			442	442
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	142,499	405,374
当中間期変動額				
剰余金の配当			△27,147	△27,147
親会社株主に帰属する中間純利益			35,734	35,734
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	**－**	**－**	**8,586**	**8,586**
当中間期末残高	**247,369**	**15,505**	**151,086**	**413,961**

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで） その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**67,816**	**△4,300**	**220**	**△10,324**	**53,412**	**3,731**	**462,076**
会計方針の変更による累積的影響額						△35	406
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,816	△4,300	220	△10,324	53,412	3,695	462,483
当中間期変動額							
剰余金の配当							△27,147
親会社株主に帰属する中間純利益							35,734
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,087	1,801	△527	996	31,358	399	31,757
当中間期変動額合計	**29,087**	**1,801**	**△527**	**996**	**31,358**	**399**	**40,344**
当中間期末残高	**96,904**	**△2,499**	**△307**	**△9,327**	**84,771**	**4,095**	**502,827**

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当中間期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する中間純利益			22,135	22,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△7,149	△7,149
当中間期末残高	247,369	15,597	166,670	429,637

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当中間期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する中間純利益							22,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△30,867
当中間期変動額合計	△31,362	△748	247	484	△31,379	512	△38,016
当中間期末残高	104,974	△2,424	2,416	2,328	107,295	5,354	542,288

注）「会計方針の変更」（P.123）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しています。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,358	33,780
減価償却費	4,283	4,249
減損損失	49	—
持分法による投資損益(△は益)	5	△18
貸倒引当金の増減(△)	△3,651	△1,074
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,158	△2,153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	22
資金運用収益	△24,296	△25,641
資金調達費用	5,347	5,494
有価証券関係損益(△)	△9,840	△7,178
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△58	△84
為替差損益(△は益)	△5,677	△3,796
固定資産処分損益(△は益)	57	△731
特定取引資産の純増(△)減	△10,133	△6,826
特定取引負債の純増減(△)	7,341	8,452
貸出金の純増(△)減	83,659	△248,160
預金の純増減(△)	246,690	292,102
譲渡性預金の純増減(△)	△170,740	△26,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減(△)	△8,392	55,400
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増(△)減	28,395	△7,427
コールローン等の純増(△)減	199,382	36,194
コールマネー等の純増減(△)	35,423	△145,327
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,195	51,619
外国為替（資産）の純増(△)減	379	2,460
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	0
信託勘定借の純増減(△)	△152,674	38,469
資金運用による収入	25,027	25,702
資金調達による支出	△7,352	△7,329
その他	13,076	1,382
小計	281,068	73,755
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,637	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	**268,430**	**74,577**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,860,355	△2,569,322
有価証券の売却による収入	1,997,451	2,236,529
有価証券の償還による収入	9,555	695,621
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△1,100
金銭の信託の減少による収入	600	1,813
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△823
無形固定資産の取得による支出	△8,428	△10,252
有形固定資産の売却による収入	—	2,255
無形固定資産の売却による収入	3,859	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	**140,139**	**356,264**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△19,300	△2,200
配当金の支払額	△27,147	△29,284
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△46,452**	**△31,489**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△1,184**	**654**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**360,933**	**400,006**
現金及び現金同等物の期首残高	**947,014**	**1,446,362**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,307,948**	**1,846,368**

注）「会計方針の変更」（P.123）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と表示しています。

○注記事項(平成27年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　10社
   主要な会社名
   みずほ不動産販売株式会社
   Mizuho Trust & Banking Co.(USA)
   Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　2社
   日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
   日本株主データサービス株式会社
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
   6月末日　3社
   9月末日　7社
   (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
   中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
   有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (4) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   当行の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (5) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
   (6) 貸倒引当金の計上基準
   当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は1,596百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、資本剰余金が92百万円増加するとともに、利益剰余金が92百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は92百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は92百万円減少しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
3,174百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	117百万円
延滞債権額	8,352百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,727百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,197百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
184百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	845,272百万円
貸出金	228,000百万円
計	1,073,272百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,295百万円
コールマネー及び売渡手形	150,000百万円
売現先勘定	47,988百万円
債券貸借取引受入担保金	488,369百万円
借用金	257,368百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,366百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,628百万円
保証金	8,714百万円
金融商品等差入担保金	17,386百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,466,424百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,119,818百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	33,802百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	40,000百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	673,545百万円

中間連結損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,395百万円
貸倒引当金戻入益	984百万円
償却債権取立益	114百万円

2.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,565百万円
システム移行関連費用	857百万円

3.「特別利益」は、次のとおりであります。

固定資産処分益	864百万円

4.「特別損失」は、次のとおりであります。

固定資産処分損	133百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	–	–	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	–	–	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	–	–	800,000	
合計	8,870,501	–	–	8,870,501	
自己株式					
普通株式	–	–	–	–	
第一回第一種優先株式	155,717	–	–	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	–	–	800,000	
合計	955,717	–	–	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月3日臨時株主総会	普通株式	29,284	3.70	平成27年3月31日	平成27年6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,010,834百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△164,465百万円
現金及び現金同等物	1,846,368百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、什器・備品であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）	（単位：百万円）
1年内	3,300
1年超	5,680
合計	8,980

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	67円83銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	542,288百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,354百万円
うち非支配株主持分	5,354百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	536,933百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	2円79銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	22,135百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	22,135百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（会計方針の変更）
「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っております。
これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成26年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	100,555	8,929	109,484	—	109,484
（2）セグメント間の内部経常収益	31	1,484	1,515	(1,515)	—
計	**100,586**	**10,413**	**111,000**	**(1,515)**	**109,484**
経常費用	**69,055**	**9,476**	**78,531**	**(1,512)**	**77,018**
経常利益	**31,531**	**937**	**32,468**	**(2)**	**32,466**
資産	**6,610,581**	**17,693**	**6,628,275**	**(10,883)**	**6,617,391**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他…信用保証業、その他

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	107,483	10,035	117,518	—	117,518
（2）セグメント間の内部経常収益	29	1,463	1,492	(1,492)	—
計	**107,512**	**11,499**	**119,011**	(1,492)	**117,518**
経常費用	**75,960**	**10,000**	**85,960**	**(1,490)**	**84,470**
経常利益	**31,552**	**1,498**	**33,051**	**(2)**	**33,048**
資産	**7,115,351**	**19,415**	**7,134,766**	**(12,558)**	**7,122,208**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業・その他…信用保証業、その他

（参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めております。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としております。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益（信託勘定償却前）」･「業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）」を用いております。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門･その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

（個人部門）

個人の顧客に対する資産全体の運用･管理に関するコンサルティング、遺言書の管理･執行、アパートローン、預金･投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスであります。

（法人部門）

法人の顧客に対する不動産の媒介に加え、不動産の鑑定･流動化等のサービスをご提供する不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化に加え、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株主名簿の管理･配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、確定給付年金･確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、年金コンサルティング、年金数理･管理等の年金･資産運用業務、その他、預金･融資等のサービスであります。

（市場部門･その他）

債券取引等の自己売買、資産･負債に係わるリスクコントロール（ＡＬＭ）等の業務であります。なお、本セグメントには、本部等を含んでおります。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	10,010	42,540	9,632	62,184	12,491	74,675
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	36,970	8,999	45,969
その他	—	—	—	—	△1,786	△1,786
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	25,213	1,704	26,918

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益18,883百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。
4. 平成27年4月より報告セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期					
	個人部門	法人部門	市場部門その他	報告セグメント(当行)	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	10,726	43,238	12,738	66,703	14,426	81,129
経費(除く臨時処理分)	—	—	—	38,762	10,441	49,203
その他	—	—	—	—	△1,701	△1,701
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	—	—	—	27,940	2,283	30,224

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益20,027百万円を含んでおります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでおります。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント(当行)計	62,184	66,703
「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前)	12,491	14,426
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	13,559	11,338
営業経費	△47,986	△50,123
その他経常費用	△7,781	△9,295
中間連結損益計算書の経常利益	**32,466**	**33,048**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント(当行)計	25,213	27,940
「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	1,704	2,283
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△2,016	△920
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△6	△0
貸倒引当金戻入益等	3,576	984
株式等関係損益	3,352	2,718
特別損益	△107	731
その他	642	42
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**32,358**	**33,780**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成26年度中間期は記載を省略しております。

平成27年度中間期は該当事項はありません。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）
(資産の部)		
現金預け金	1,332,593	1,855,222
コールローン	8,833	4,318
買入金銭債権	51,433	15,052
特定取引資産	71,052	74,011
金銭の信託	2,413	2,706
有価証券	1,744,726	1,419,344
貸出金	3,054,146	3,315,643
外国為替	1,200	4,628
その他資産	92,435	118,008
その他の資産	92,435	118,008
有形固定資産	26,484	24,763
無形固定資産	14,731	22,449
前払年金費用	44,621	47,769
支払承諾見返	41,627	43,861
貸倒引当金	△9,161	△5,789
投資損失引当金	△1	–
資産の部合計	6,477,137	6,941,994
(負債の部)		
預金	2,433,549	2,915,231
譲渡性預金	788,490	553,510
コールマネー	1,030,814	891,566
売現先勘定	10,945	47,988
債券貸借取引受入担保金	440,751	488,369
特定取引負債	68,661	71,694
借用金	160,170	277,368
外国為替	–	0
社債	42,200	40,000
信託勘定借	932,263	1,046,832
その他負債	19,512	23,190
未払法人税等	253	5,740
その他の負債	19,259	17,450
賞与引当金	1,927	1,999
睡眠預金払戻損失引当金	1,119	1,101
繰延税金負債	1,179	12,876
支払承諾	41,627	43,861
負債の部合計	5,973,212	6,415,589
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	146,928	161,272
利益準備金	17,471	23,327
その他利益剰余金	129,457	137,945
繰越利益剰余金	129,457	137,945
株主資本合計	409,803	424,147
その他有価証券評価差額金	96,620	104,681
繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424
評価・換算差額等合計	94,121	102,256
純資産の部合計	503,924	526,404
負債及び純資産の部合計	6,477,137	6,941,994

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）
経常収益	92,006	98,773
信託報酬	25,301	26,782
資金運用収益	24,188	25,460
（うち貸出金利息）	(15,704)	(14,294)
（うち有価証券利息配当金）	(7,662)	(10,222)
役務取引等収益	23,820	24,160
特定取引収益	1,035	888
その他業務収益	9,311	14,440
その他経常収益	8,349	7,040
経常費用	61,204	68,030
資金調達費用	5,306	5,435
（うち預金利息）	(826)	(1,079)
役務取引等費用	12,785	12,919
その他業務費用	3,381	6,676
営業経費	38,904	39,729
その他経常費用	825	3,269
経常利益	30,801	30,742
特別利益	–	864
特別損失	106	122
税引前中間純利益	30,695	31,485
法人税、住民税及び事業税	24	6,298
法人税等調整額	△4,565	3,564
法人税等合計	△4,540	9,863
中間純利益	35,236	21,622

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）						
	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231
会計方針の変更による累積的影響額					482	482	482
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,797	138,839	401,714
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,429	△32,577	△27,147	△27,147
中間純利益					35,236	35,236	35,236
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,429	2,659	8,088	8,088
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	17,471	129,457	146,928	409,803

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,616	△4,300	63,316	464,548
会計方針の変更による累積的影響額				482
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,616	△4,300	63,316	465,030
当中間期変動額				
剰余金の配当				△27,147
中間純利益				35,236
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,003	1,801	30,805	30,805
当中間期変動額合計	29,003	1,801	30,805	38,893
当中間期末残高	96,620	△2,499	94,121	503,924

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
中間純利益					21,622	21,622	21,622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,856	△13,519	△7,662	△7,662
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	137,945	161,272	424,147

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△29,284
中間純利益				21,622
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,341	△748	△32,089	△32,089
当中間期変動額合計	△31,341	△748	△32,089	△39,751
当中間期末残高	104,681	△2,424	102,256	526,404

○注記事項(平成27年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は1,371百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用

しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

18,802百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	73百万円
延滞債権額	8,160百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,123百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,357百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

184百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	845,272百万円
貸出金	228,000百万円
計	1,073,272百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,295百万円
コールマネー	150,000百万円
売現先勘定	47,988百万円
債券貸借取引受入担保金	488,369百万円
借用金	257,368百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	122,125百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,628百万円
保証金	6,496百万円
金融商品等差入担保金	17,386百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,475,504百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,128,897百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付借入金	20,000百万円

10. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	40,000百万円

11. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	673,545百万円

中間損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,395百万円
貸倒引当金戻入益	1,020百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	632百万円
無形固定資産	2,964百万円

3.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,565百万円
システム移行関連費用	950百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	16,052
関連会社株式	2,750
合計	18,802

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	216,587	103,417	113,170	237,921	108,395	129,525
債券	776,216	774,640	1,575	200,273	199,628	645
国債	718,763	717,875	887	170,784	170,396	388
地方債	3,732	3,563	168	3,615	3,463	152
社債	53,720	53,201	519	25,872	25,768	104
その他	440,860	425,683	15,176	237,579	228,924	8,655
小計	1,433,664	1,303,742	129,922	675,774	536,948	138,826
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	19,773	22,541	△2,767	10,734	13,423	△2,688
債券	122,026	122,330	△303	473,597	473,964	△367
国債	120,033	120,275	△242	450,138	450,198	△60
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,993	2,055	△61	23,459	23,765	△306
その他	142,948	145,675	△2,727	235,422	240,699	△5,276
小計	284,749	290,547	△5,798	719,753	728,086	△8,332
合計	1,718,413	1,594,289	124,123	1,395,528	1,265,034	130,493

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	11,432	9,856
外国証券	6	186
その他	5,217	3,676

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,413	2,413	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,706	2,706	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額		
その他有価証券	124,124	130,493
(△)繰延税金負債	27,503	25,812
その他有価証券評価差額金	96,620	104,681

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	32,854	8,844	△3	△3
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,854,734	4,837,096	69,224	69,224
		受取変動・支払固定	5,654,035	4,047,501	△67,295	△67,295
		受取変動・支払変動	1,644,490	923,030	379	379
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	311,457	286,457	4,874	4,874
		受取変動・支払固定	534,700	534,700	△4,906	△4,906
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	2,272	2,272

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,728	2,348	△28	△28
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,430,951	5,007,971	72,700	72,700
		受取変動・支払固定	6,412,678	4,384,140	△70,679	△70,679
		受取変動・支払変動	1,056,530	632,430	247	247
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	246,398	236,398	2,704	2,704
		受取変動・支払固定	224,000	224,000	△1,717	△1,717
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	3,228	3,228

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	4,368	—	△1	△1
		買建	7,439	—	△2	△2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△3	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,030	—	△6	△6
		買建	2,939	—	4	4
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	2,399	—	0	△12
合計			／	／	△2	△14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成26年度中間期は該当ありません。平成27年度中間期は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	2,047	—	71	71
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	71	71

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,536	—	△15	△15
		買建	662	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△12	△12

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成27年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	3,243	—	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	5,180	—	△11	—
		買建	4,210	—	26	3
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	8	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**253**	**—**	**253**	**267**	**—**	**267**
資金運用収支	**154**	**34**	**188**	**152**	**48**	**200**
資金運用収益	[0]			[0]		
	201	41	241	196	58	254
資金調達費用		[0]			[0]	
	46	7	53	44	10	54
役務取引等収支	**113**	**△3**	**110**	**115**	**△2**	**112**
役務取引等収益	236	1	238	239	2	241
役務取引等費用	122	4	127	123	5	129
特定取引収支	**△13**	**23**	**10**	**△25**	**34**	**8**
特定取引収益	0	23	10	0	34	8
特定取引費用	13	—	—	26	—	—
その他業務収支	**18**	**40**	**59**	**30**	**47**	**77**
その他業務収益	21	72	93	37	107	144
その他業務費用	2	31	33	6	60	66
業務粗利益	**526**	**94**	**621**	**540**	**126**	**667**
業務粗利益率	**0.95%**	**1.16%**	**1.00%**	**0.94%**	**1.86%**	**1.06%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期は0億円、平成27年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,780]			[1,404]		
		55,338	8,158	61,716	56,975	6,800	62,372
	利息	[0]			[0]		
		201	41	241	196	58	254
	利回り	0.72	1.01	0.78	0.68	1.72	0.81
うち貸出金	平均残高	29,185	1,430	30,615	28,693	2,221	30,914
	利息	149	7	157	131	11	142
	利回り	1.02	1.00	1.02	0.91	1.03	0.92
うち有価証券	平均残高	11,170	6,083	17,254	10,357	4,206	14,563
	利息	42	33	76	55	47	102
	利回り	0.76	1.11	0.88	1.06	2.23	1.40
うちコールローン及び買入手形	平均残高	257	51	308	180	109	290
	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.09	0.11	0.11	0.16	0.13
うち預け金	平均残高	12,291	563	12,854	16,018	200	16,218
	利息	6	0	6	8	0	8
	利回り	0.10	0.12	0.10	0.09	0.09	0.09
資金調達勘定	平均残高		[1,780]			[1,404]	
		53,014	8,242	59,476	54,142	7,262	60,001
	利息		[0]			[0]	
		46	7	53	44	10	54
	利回り	0.17	0.17	0.17	0.16	0.29	0.18
うち預金	平均残高	21,471	334	21,805	27,379	132	27,512
	利息	7	0	8	10	0	10
	利回り	0.07	0.28	0.07	0.07	0.22	0.07
うち譲渡性預金	平均残高	9,378	—	9,378	5,289	—	5,289
	利息	4	—	4	2	—	2
	利回り	0.09	—	0.09	0.08	—	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	9,607	550	10,157	8,305	1,272	9,578
	利息	4	1	5	3	4	7
	利回り	0.09	0.38	0.10	0.08	0.64	0.16
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	1,211	316	1,527	2,057	486	2,543
	利息	2	0	3	3	0	3
	利回り	0.42	0.35	0.40	0.29	0.39	0.31

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△4	△13	△2	5	△6	2
	利率による増減	△8	12	△9	△10	24	10
	純増減	△13	△1	△11	△4	17	12
うち貸出金	残高による増減	△26	1	△25	△2	4	1
	利率による増減	7	0	8	△16	0	△15
	純増減	△19	2	△17	△18	4	△14
うち有価証券	残高による増減	△7	2	△7	△3	△10	△11
	利率による増減	10	△2	11	15	23	37
	純増減	3	0	3	12	13	25
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	0	△0	0	△0	0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	△0	0	0
	純増減	0	△0	0	△0	0	0
うち預け金	残高による増減	5	△3	3	1	△0	1
	利率による増減	0	△0	△1	△0	△0	△0
	純増減	5	△3	2	1	△0	1
支払利息	残高による増減	△1	△2	△0	0	△0	0
	利率による増減	△10	1	△10	△3	4	0
	純増減	△12	△1	△11	△2	3	1
うち預金	残高による増減	1	△0	1	2	△0	2
	利率による増減	△2	△0	△2	0	△0	0
	純増減	△1	△0	△1	2	△0	2
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△2	—	△2
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	0	0	0	△0	2	△0
	利率による増減	△0	0	△0	△0	0	2
	純増減	△0	0	0	△0	3	2
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△3	0	△3	1	0	1
	利率による増減	1	△0	1	△0	0	△0
	純増減	△1	0	△1	0	0	0

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産	貸出金	1,033,851	962,448
	有価証券	977,967	1,105,292
	信託受益権	41,417,060	45,656,431
	受託有価証券	551,504	430,708
	金銭債権	3,993,167	4,000,941
	有形固定資産	5,063,407	5,638,322
	無形固定資産	317,618	321,952
	その他債権	100,892	220,859
	銀行勘定貸	932,263	1,046,832
	現金預け金	370,416	479,080
	合計	**54,758,151**	**59,862,870**
負債	金銭信託	15,762,989	19,395,230
	年金信託	4,399,688	4,336,732
	財産形成給付信託	5,021	5,203
	投資信託	11,819,161	13,088,805
	金銭信託以外の金銭の信託	1,534,269	1,484,934
	有価証券の信託	7,833,336	7,544,354
	金銭債権の信託	3,286,978	3,190,140
	土地及びその定着物の信託	202,496	160,661
	包括信託	9,909,290	10,651,780
	その他の信託	4,919	5,026
	合計	**54,758,151**	**59,862,870**
	共同信託他社管理財産	720,530	529,712

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託	15,762,989	19,395,230
年金信託	4,399,688	4,336,732
財産形成給付信託	5,021	5,203
合計	**20,167,698**	**23,737,166**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託	貸出金	957,065	886,321
	有価証券	947,492	1,072,582
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付	貸出金	—	—
信託	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**957,065**	**886,321**
	有価証券	**947,492**	**1,072,582**

(12) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	16,835	14,478
	有価証券	3	3
	その他	652,933	659,222
	合計	669,772	673,705
負債	元本	669,591	673,545
	債権償却準備金	51	44
	その他	129	115
	合計	669,772	673,705

■預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
預金	24,335	29,152
譲渡性預金	7,884	5,535
金銭信託	157,629	193,952
年金信託	43,996	43,367
財産形成給付信託	50	52
総資金量	233,897	272,059

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	21,471	334	21,805	27,379	132	27,512
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	24,135	199	24,335	29,072	79	29,152
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	7,964	—	7,964	7,980	—	7,980
	(%)	(37.1)	—	(36.5)	(29.1)	—	(29.0)
	中間期末残高	8,112	—	8,112	7,998	—	7,998
	(%)	(33.6)	—	(33.3)	(27.5)	—	(27.4)
定期性預金	平均残高	13,242	—	13,242	19,050	—	19,050
	(%)	(61.7)	—	(60.7)	(69.6)	—	(69.2)
	中間期末残高	15,738	—	15,738	20,851	—	20,851
	(%)	(65.2)	—	(64.7)	(71.7)	—	(71.5)
うち固定金利定期預金	平均残高	13,183	—	13,183	19,020	—	19,020
	中間期末残高	15,691	—	15,691	20,825	—	20,825
うち変動金利定期預金	平均残高	58	—	58	30	—	30
	中間期末残高	47	—	47	25	—	25
その他預金	平均残高	265	334	599	348	132	481
	(%)	(1.2)	(100.0)	(2.8)	(1.3)	(100.0)	(1.8)
	中間期末残高	284	199	484	223	79	302
	(%)	(1.2)	(100.0)	(2.0)	(0.8)	(100.0)	(1.1)
譲渡性預金	平均残高	9,378	—	9,378	5,289	—	5,289
	中間期末残高	7,884	—	7,884	5,535	—	5,535

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（15）定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成26年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**5,330**	**1,924**	**3,137**	**2,602**	**1,752**	**990**	**15,738**
うち固定金利定期預金	5,324	1,919	3,128	2,576	1,752	990	15,691
変動金利定期預金	6	4	9	26	—	—	47
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

（単位：億円）

	平成27年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**6,801**	**4,094**	**4,755**	**2,764**	**1,418**	**1,016**	**20,851**
うち固定金利定期預金	6,788	4,082	4,755	2,764	1,418	1,016	20,825
変動金利定期預金	13	12	0	—	—	—	25
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

（16）信託期間別元本残高

（単位：億円）

	平成26年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**88,410**	**349**	**49,963**	**16,540**	**155,264**

（単位：億円）

	平成27年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**117,762**	**3,121**	**51,949**	**17,410**	**190,244**

■貸出

（17）貸出金の科目別残高

（銀行勘定）

（単位：億円）

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	384	5	389	339	6	346
	中間期末残高	361	5	366	326	5	332
証書貸付	平均残高	26,641	1,425	28,066	26,262	2,215	28,477
	中間期末残高	25,904	1,760	27,664	28,261	2,255	30,516
当座貸越	平均残高	2,157	—	2,157	2,089	—	2,089
	中間期末残高	2,507	—	2,507	2,305	—	2,305
割引手形	平均残高	2	—	2	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	**平均残高**	**29,185**	**1,430**	**30,615**	**28,693**	**2,221**	**30,914**
	中間期末残高	**28,775**	**1,765**	**30,541**	**30,895**	**2,261**	**33,156**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（信託勘定）（期末残高）

（単位：億円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証書貸付	9,568	8,861
手形貸付	2	1
当座貸越	—	—
合計	**9,570**	**8,863**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成26年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**7,776**	**9,598**	**6,035**	**2,657**	**4,197**	**276**	**30,541**
うち変動金利	／	5,942	3,597	1,495	2,245	124	／
固定金利	／	3,655	2,437	1,162	1,951	151	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（単位：億円）

	平成27年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**9,732**	**8,527**	**6,773**	**3,459**	**4,498**	**164**	**33,156**
うち変動金利	／	5,037	4,155	2,032	2,635	89	／
固定金利	／	3,490	2,618	1,427	1,862	74	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

（単位：億円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	167	—	177	—
債権	1,873	—	1,945	—
商品	—	—	—	—
不動産	6,678	108	6,241	91
その他	384	—	437	—
計	**9,103**	**108**	**8,801**	**91**
保証	1,595	7,266	1,495	7,394
信用	19,841	2,195	22,859	1,377
合計	**30,541**	**9,570**	**33,156**	**8,863**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成26年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	2	216	64	2,763	6,524	9,570

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成27年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	226	—	38	2,511	6,087	8,863

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	172	157
その他	7	8
計	**181**	**166**
保証	—	—
信用	234	271
合計	**416**	**438**

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**30,541**	**9,570**	**33,156**	**8,863**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,259	133	9,488	112
(%)	(30.3)	(1.4)	(28.6)	(1.3)
運転資金	21,282	9,437	23,667	8,751
(%)	(69.7)	(98.6)	(71.4)	(98.7)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	30,476	9,570	33,090	8,863
中小企業等貸出金残高(B)	12,730	7,334	13,209	7,453
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	41.7%	76.6%	39.9%	84.0%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**11,170**	**6,083**	**17,254**	**10,357**	**4,206**	**14,563**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**12,210**	**5,236**	**17,447**	**9,861**	**4,331**	**14,193**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	8,520	—	8,520	7,778	—	7,778
	(%)	(76.3)	—	(49.4)	(75.1)	—	(53.4)
	中間期末残高	8,387	—	8,387	6,209	—	6,209
	(%)	(68.7)	—	(48.1)	(63.0)	—	(43.7)
地方債	平均残高	36	—	36	35	—	35
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.3)
	中間期末残高	37	—	37	36	—	36
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.4)	—	(0.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	609	—	609	510	—	510
	(%)	(5.5)	—	(3.5)	(4.9)	—	(3.5)
	中間期末残高	557	—	557	493	—	493
	(%)	(4.6)	—	(3.2)	(5.0)	—	(3.5)
株式	平均残高	1,449	—	1,449	1,414	—	1,414
	(%)	(13.0)	—	(8.4)	(13.7)	—	(9.7)
	中間期末残高	2,538	—	2,538	2,645	—	2,645
	(%)	(20.8)	—	(14.5)	(26.8)	—	(18.6)
その他の証券	平均残高	553	6,083	6,637	618	4,206	4,825
	(%)	(4.9)	(100.0)	(38.5)	(6.0)	(100.0)	(33.1)
	うち外国債券	—	5,166	5,166	—	3,227	3,227
	外国株式	—	127	127	—	127	127
	中間期末残高	690	5,236	5,926	477	4,331	4,809
	(%)	(5.6)	(100.0)	(34.0)	(4.8)	(100.0)	(33.9)
	うち外国債券	—	4,308	4,308	—	3,497	3,497
	外国株式	—	127	127	—	127	127

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	6,682	7,933
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,999	1,999
株式	0	0
その他の証券	792	792
合計	**9,474**	**10,725**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,300	150	850	1,500	500	—	—	8,300
地方債	1	6	3	22	2	—	—	35
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	67	229	236	6	11	—	—	552
株式	—	—	—	—	—	—	2,538	2,538
その他の証券	9	48	1,956	1,351	664	483	1,437	5,952
うち外国債券	5	—	1,942	1,329	664	483	—	4,425
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,700	150	1,950	—	400	—	—	6,200
地方債	5	2	15	11	—	—	—	34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	148	123	209	3	10	—	—	495
株式	—	—	—	—	—	—	2,645	2,645
その他の証券	3	304	156	459	1,855	552	1,268	4,600
うち外国債券	—	299	134	457	1,855	552	—	3,300
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**1**	**0**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.8
	総資産経常利益率	0.9	0.8
	総資産中間純利益率	1.0	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	10.3	10.2
	自己資本経常利益率	12.6	11.2
	自己資本中間純利益率	14.5	7.8

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{\{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.72	1.01	0.78	0.68	1.72	0.81
資金調達利回り	0.17	0.17	0.17	0.16	0.29	0.18
資金粗利鞘	0.54	0.84	0.60	0.52	1.43	0.63

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	28,775	1,765	30,541	30,895	2,261	33,156
預金	(B)	32,020	199	32,220	34,607	79	34,687
比率	(A／B)	89.86%	884.08%	94.78%	89.27%	2,844.33%	95.58%
	期中平均	94.60%	428.12%	98.17%	87.83%	1,674.51%	94.24%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	12,210	5,236	17,447	9,861	4,331	14,193
預金	(B)	32,020	199	32,220	34,607	79	34,687
比率	(A／B)	38.13%	2,621.88%	54.14%	28.49%	5,449.31%	40.91%
	期中平均	36.20%	1,820.99%	55.32%	31.70%	3,171.23%	44.39%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

（31）店舗の状況

（単位：店）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内本支店	36	36

注）出張所（平成26年度中間期17、平成27年度中間期18）を含みません。

■資本

（32）大株主の状況（平成27年9月30日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.00

注）自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

財務諸表（単体） 154
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成27年3月期 第2四半期会計期間（平成26年9月30日現在）	平成28年3月期 第2四半期会計期間（平成27年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	174,095	349,649
預託金	156,537	140,512
トレーディング商品	6,902,430	5,296,005
商品有価証券等	5,452,227	3,451,534
デリバティブ取引	1,450,202	1,844,471
営業有価証券等	18,859	18,377
営業貸付債権	3,480	3,130
信用取引資産	76,607	96,170
信用取引貸付金	46,635	66,026
信用取引借証券担保金	29,972	30,144
有価証券担保貸付金	5,128,405	4,012,236
借入有価証券担保金	5,105,690	3,947,969
現先取引貸付金	22,714	64,266
立替金	413	80
有価証券等引渡未了勘定	11,504	9,659
短期貸付金	47,849	46,439
繰延税金資産	19,075	10,788
その他の流動資産	215,321	244,110
貸倒引当金	△16	△13
流動資産計	**12,754,564**	**10,227,146**
固定資産		
有形固定資産	16,631	15,753
無形固定資産	33,024	37,646
投資その他の資産	302,067	313,800
投資有価証券	232,627	242,509
長期差入保証金	13,680	12,544
前払年金費用	12,169	13,888
繰延税金資産	20,245	6,870
その他	28,049	41,852
貸倒引当金	△4,704	△3,865
固定資産計	**351,724**	**367,200**
資産合計	**13,106,288**	**10,594,346**

（単位：百万円）

科目	平成27年3月期 第2四半期会計期間（平成26年9月30日現在）	平成28年3月期 第2四半期会計期間（平成27年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	4,863,357	4,238,848
商品有価証券等	3,496,579	2,507,174
デリバティブ取引	1,366,778	1,731,674
約定見返勘定	41,321	259,459
信用取引負債	31,367	38,493
信用取引借入金	6,778	14,698
信用取引貸証券受入金	24,588	23,794
有価証券担保借入金	5,074,776	2,918,806
有価証券貸借取引受入金	3,283,746	1,446,730
現先取引借入金	1,791,029	1,472,076
預り金	181,784	253,342
受入保証金	100,751	113,171
有価証券等受入未了勘定	4,850	3,916
短期借入金	583,113	571,542
コマーシャル・ペーパー	455,100	417,100
1年内償還予定の社債	81,601	55,000
リース債務	412	416
未払法人税等	1,445	1,310
賞与引当金	8,082	9,330
ポイント引当金	868	941
その他の流動負債	31,575	25,462
流動負債計	**11,460,408**	**8,907,143**
固定負債		
社債	471,221	542,965
長期借入金	564,800	494,500
リース債務	1,541	1,159
退職給付引当金	16,440	17,447
その他の固定負債	2,051	2,099
固定負債計	**1,056,054**	**1,058,172**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,428	1,829
特別法上の準備金計	**1,428**	**1,829**
負債合計	**12,517,890**	**9,967,144**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,649	381,649
利益剰余金	85,558	127,976
株主資本合計	**592,375**	**634,793**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,062	21,092
繰延ヘッジ損益	△22,040	△28,683
評価・換算差額等合計	**△3,977**	**△7,591**
純資産合計	**588,397**	**627,201**
負債純資産合計	**13,106,288**	**10,594,346**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期 第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	67,995	79,643
トレーディング損益	49,544	64,068
営業有価証券等損益	162	3,272
金融収益	17,510	12,921
営業収益計	**135,212**	**159,906**
金融費用	**12,918**	**12,547**
純営業収益	**122,293**	**147,358**
販売費・一般管理費	**102,438**	**116,372**
取引関係費	20,590	26,701
人件費	41,179	42,297
不動産関係費	12,662	12,659
事務費	18,168	24,112
減価償却費	6,769	7,080
租税公課	1,353	1,894
貸倒引当金繰入額	83	△198
その他	1,628	1,826
営業利益	**19,855**	**30,986**
営業外収益	**1,591**	**4,139**
営業外費用	**235**	**467**
経常利益	**21,211**	**34,659**
特別利益	**377**	**13,143**
固定資産売却益	65	—
投資有価証券売却益	311	321
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	—	12,822
特別損失	**1,326**	**800**
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	294	40
投資有価証券売却損	6	2
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	119
減損損失	—	120
本社移転費用	852	220
共同店舗化費用	—	47
金融商品取引責任準備金繰入れ	173	240
税引前四半期純利益	**20,261**	**47,002**
法人税、住民税及び事業税	1,072	78
法人税等調整額	1,682	13,943
法人税等合計	**2,754**	**14,022**
四半期純利益	**17,506**	**32,979**

自己資本比率ハイライト 158

■自己資本比率ハイライト…… 158

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 159

■連結の範囲…… 159
■自己資本の構成…… 160
■自己資本…… 168
■信用リスク…… 169
■信用リスク削減手法…… 176
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 177
■証券化エクスポージャー…… 178
■マーケット・リスク…… 190
■銀行勘定における株式等エクスポージャー…… 191
■持株レバレッジ比率の構成に関する事項…… 192

連結の流動性に係る経営の健全性の状況 193

■流動性カバレッジ比率…… 193

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 194

■連結の範囲…… 194
■自己資本の構成…… 195
■自己資本…… 203
■信用リスク…… 204
■信用リスク削減手法…… 211
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 212
■証券化エクスポージャー…… 213
■マーケット・リスク…… 221
■銀行勘定における株式等エクスポージャー…… 222
■連結レバレッジ比率の構成に関する事項…… 223

連結の流動性に係る経営の健全性の状況 224

■流動性カバレッジ比率…… 224

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 225

■自己資本の構成…… 225
■自己資本…… 232
■信用リスク…… 233
■信用リスク削減手法…… 240
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 241
■証券化エクスポージャー…… 242
■マーケット・リスク…… 250
■銀行勘定における株式等エクスポージャー…… 251

単体の流動性に係る経営の健全性の状況 252

■流動性カバレッジ比率…… 252

みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況 253

■連結の範囲…… 253
■自己資本の構成…… 254
■自己資本…… 262
■信用リスク…… 263
■信用リスク削減手法…… 270
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 271
■証券化エクスポージャー…… 272
■マーケット・リスク…… 278
■銀行勘定における株式等エクスポージャー…… 279
■連結レバレッジ比率の構成に関する事項…… 280

連結の流動性に係る経営の健全性の状況 281

■流動性カバレッジ比率…… 281

みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況 282

■自己資本の構成…… 282
■自己資本…… 289
■信用リスク…… 290
■信用リスク削減手法…… 298
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 299
■証券化エクスポージャー…… 300
■マーケット・リスク…… 306
■銀行勘定における株式等エクスポージャー…… 307

単体の流動性に係る経営の健全性の状況 308

■流動性カバレッジ比率…… 308

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**15.06%**	**15.40%**
Tier1比率	11.85%	12.42%
普通株式等Tier1比率	9.32%	10.17%
総自己資本の額	**91,675**	**95,961**
Tier1資本の額	72,172	77,423
普通株式等Tier1資本の額	56,772	63,388
リスク・アセットの額	**608,659**	**623,092**

みずほ銀行(連結)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**16.02%**	**16.01%**
Tier1比率	12.69%	13.06%
普通株式等Tier1比率	10.59%	10.83%
総自己資本の額	**86,927**	**90,972**
Tier1資本の額	68,833	74,205
普通株式等Tier1資本の額	57,480	61,519
リスク・アセットの額	**542,302**	**567,908**

みずほ銀行(単体)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**16.14%**	**16.06%**
Tier1比率	12.61%	12.93%
普通株式等Tier1比率	10.52%	10.65%
総自己資本の額	**85,876**	**89,363**
Tier1資本の額	67,070	71,968
普通株式等Tier1資本の額	55,950	59,289
リスク・アセットの額	**531,754**	**556,394**

みずほ信託銀行(連結)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**19.06%**	**21.13%**
Tier1比率	16.37%	19.10%
普通株式等Tier1比率	16.37%	19.06%
総自己資本の額	**4,900**	**5,021**
Tier1資本の額	4,209	4,538
普通株式等Tier1資本の額	4,209	4,529
リスク・アセットの額	**25,698**	**23,761**

みずほ信託銀行(単体)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総自己資本比率(国際統一基準)	**19.03%**	**21.22%**
Tier1比率	16.36%	19.18%
普通株式等Tier1比率	16.36%	19.18%
総自己資本の額	**4,836**	**4,916**
Tier1資本の額	4,158	4,443
普通株式等Tier1資本の額	4,158	4,443
リスク・アセットの額	**25,408**	**23,159**

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結子会社	156社	147社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,593,716	／	6,128,579	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,087,513	／	3,223,128	／
2	うち利益剰余金の額		2,598,167	／	3,004,162	／
1c	うち自己株式の額(△)		3,840	／	4,031	／
26	うち社外流出予定額(△)		88,123	／	94,680	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		2,024	／	2,762	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		227,016	908,065	683,133	1,024,700
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		12,250	／	11,789	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		58,068	／	52,353	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		58,068	／	52,353	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,893,076	／	6,878,618	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		87,950	351,800	205,731	308,597
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		22,833	91,332	16,064	24,096
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		65,117	260,468	189,667	284,500
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		6,949	27,798	4,731	7,097
11	繰延ヘッジ損益の額		377	1,510	23,642	35,463
12	適格引当金不足額		1,155	4,411	16,047	23,976
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		605	2,422	40	61
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		161	646	516	774
15	退職給付に係る資産の額		59,663	238,653	209,811	314,717
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		1,119	4,478	930	1,395
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		57,804	231,216	78,353	117,530
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	215,787	／	539,805	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,677,289	／	6,338,812	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		27,970	／	29,117	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,666,511	／	1,193,555	／
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,666,511	／	1,193,555	／
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△53,462	／	△26,251	／
	うち為替換算調整勘定の額		△53,462	／	△26,251	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,641,019	／	1,496,421	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		175	700	177	265
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		23,811	95,245	58,370	87,555
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		77,108	／	34,349	／
	うちのれん相当額		48,467	／	5,487	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		23,908	／	16,764	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,422	／	61	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,310	／	12,035	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	101,095	／	92,896	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,539,924	／	1,403,524	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	7,217,214	／	7,742,337	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		100,000	／	200,000	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		164,175	／	179,955	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		8,999	／	9,190	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,196,148	／	1,031,810	／
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		164,175	／	179,955	／
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		1,031,973	／	851,855	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,462	／	5,321	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,462	／	5,321	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		652,884	／	595,993	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		573,037	／	537,310	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,847	／	58,683	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,127,670	／	2,022,270	／

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	400	600
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		32,538	130,154	47,465	71,198
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		144,805	／	120,639	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		142,494	／	108,603	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		2,310	／	12,035	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	177,343	／	168,504	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,950,326	／	1,853,765	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,167,540	／	9,596,102	／
リスク・アセット		**（5）**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		984,306	／	859,464	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		236,560	／	267,735	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		27,798	／	7,097	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		238,653	／	314,717	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		481,294	／	269,913	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	60,865,939	／	62,309,276	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		9.32%	／	10.17%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		11.85%	／	12.42%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.06%	／	15.40%	／
調整項目に係る参考事項		**（6）**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		595,308	／	669,722	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		145,258	／	152,389	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		130,387	／	76,167	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**（7）**				
76	一般貸倒引当金の額		5,462	／	5,321	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		55,029	／	46,560	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		286,545	／	304,483	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**（8）**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,666,511	／	1,458,197	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		107,056	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,349,648	／	1,180,942	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	23,260,682	35,194,504		
コールローン及び買入手形	459,627	453,546		
買現先勘定	9,522,012	8,618,422		
債券貸借取引支払保証金	5,052,663	3,900,412		
買入金銭債権	2,987,066	2,907,399		
特定取引資産	14,814,203	11,565,875	6−a	
金銭の信託	161,215	145,940		
有価証券	45,882,148	39,996,490	2−b、6−b	
貸出金	70,193,539	74,276,839	6−c	
外国為替	1,637,857	1,657,373		
金融派生商品	3,463,332	2,958,859	6−d	
その他資産	3,701,827	3,537,663	6−e	
有形固定資産	911,529	1,078,339		
無形固定資産	565,180	706,610	2−a	
退職給付に係る資産	462,781	773,296	3	
繰延税金資産	42,004	37,174	4−a	
支払承諾見返	4,894,301	4,901,887		
貸倒引当金	△524,517	△463,886		
投資損失引当金	△3	—		
資産の部合計	**187,487,454**	**192,246,749**		
(負債の部)				
預金	91,109,933	100,595,584		
譲渡性預金	16,504,073	15,455,822		
コールマネー及び売渡手形	6,141,288	5,738,107		
売現先勘定	19,522,006	19,677,206		
債券貸借取引受入担保金	6,291,776	2,115,663		
コマーシャル・ペーパー	707,010	628,445		
特定取引負債	9,909,523	8,964,612	6−f	
借用金	6,854,268	7,406,585	8−a	
外国為替	386,694	560,551		
短期社債	823,380	776,296		
社債	5,613,659	6,235,233	8−b	
信託勘定借	1,203,915	1,954,690		
金融派生商品	3,584,221	2,653,017	6−g	
その他負債	4,794,647	4,649,335		
賞与引当金	38,986	43,964		
退職給付に係る負債	44,534	48,948		
役員退職慰労引当金	1,296	1,567		
貸出金売却損失引当金	1,735	220		
偶発損失引当金	7,990	6,870		
睡眠預金払戻損失引当金	15,755	16,684		
債券払戻損失引当金	52,760	42,905		
特別法上の引当金	1,446	1,848		
繰延税金負債	186,720	433,970	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	4−c	
支払承諾	4,894,301	4,901,887		
負債の部合計	**178,772,984**	**182,981,918**		
(純資産の部)				
資本金	2,255,404	2,255,790	1−a	
資本剰余金	1,110,007	1,111,410	1−b	
利益剰余金	2,598,997	3,004,969	1−c	
自己株式	△3,840	△4,031	1−d	
株主資本合計	**5,960,569**	**6,368,139**		
その他有価証券評価差額金	1,075,153	1,386,622		
繰延ヘッジ損益	1,887	59,105	5	
土地再評価差額金	140,740	145,446		
為替換算調整勘定	△66,828	△43,751		
退職給付に係る調整累計額	△15,871	160,410		
その他の包括利益累計額合計	**1,135,081**	**1,707,834**		3
新株予約権	**2,024**	**2,762**		1b
非支配株主持分	**1,616,793**	**1,186,094**	7	
純資産の部合計	**8,714,469**	**9,264,830**		
負債及び純資産の部合計	**187,487,454**	**192,246,749**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
1−a	資本金	2,255,404	2,255,790	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	1,110,007	1,111,410	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,598,997	3,004,969	
1−d	自己株式	△3,840	△4,031	
	株主資本合計	**5,960,569**	**6,368,139**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,681,840	6,223,259	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,087,513	3,223,128	
2	うち利益剰余金の額	2,598,167	3,004,162	
1c	うち自己株式の額（△）	3,840	4,031	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	565,180	706,610	
2−b	有価証券	45,882,148	39,996,490	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	53,580	31,016	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△179,010	△223,297	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	114,165	40,161	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	325,585	474,167	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	462,781	773,296	
	上記に係る税効果	△164,464	△248,767	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	298,316	524,528	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	42,004	37,174	
4−b	繰延税金負債	186,720	433,970	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	
	無形固定資産の税効果勘案分	179,010	223,297	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	164,464	248,767	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	34,748	11,829	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	130,387	76,167	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	130,387	76,167	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,887	59,105	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,887	59,105	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	14,814,203	11,565,875	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	45,882,148	39,996,490	
6−c	貸出金	70,193,539	74,276,839	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,463,332	2,958,859	
6−e	その他資産	3,701,827	3,537,663	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	9,909,523	8,964,612	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,584,221	2,653,017	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	5,597	3,325	
16	普通株式等Tier1相当額	5,597	2,325	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	1,000	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,047,898	984,712	
18	普通株式等Tier1相当額	289,021	195,883	
39	その他Tier1相当額	876	442	
54	Tier2相当額	162,692	118,664	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	595,308	669,722	
	その他金融機関等（10%超出資）	264,314	298,315	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	119,056	145,926	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	145,258	152,389	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
7	非支配株主持分	1,616,793	1,186,094	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	12,250	11,789	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	27,970	29,117	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	164,175	179,955	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	8,999	9,190	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8−a	借用金	6,854,268	7,406,585	
8−b	社債	5,613,659	6,235,233	
	合計	**12,467,927**	**13,641,818**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	100,000	200,000	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,829,233**	**50,676**	**2,004,962**	**52,739**
内部格付手法	**1,743,858**	**44,926**	**1,913,116**	**47,665**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	616,993	22,094	698,662	23,613
事業法人向け(特定貸付債権)	30,055	2,259	39,519	3,356
ソブリン向け	750,836	903	795,169	970
金融機関等向け	66,798	1,475	72,047	1,527
リテール向け	134,137	5,879	131,925	5,498
居住用不動産向け	102,336	3,796	100,273	3,483
適格リボルビング型リテール向け	4,663	367	5,274	404
その他リテール向け	27,137	1,715	26,376	1,610
株式等	48,108	5,978	49,519	6,337
PD／LGD方式	41,236	4,192	44,304	4,975
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	6,872	1,786	5,215	1,361
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	21,964	4,114	20,151	3,475
購入債権	19,113	553	43,672	1,270
証券化	30,785	401	35,839	230
その他	25,064	1,265	26,608	1,384
標準的手法	**85,374**	**3,521**	**91,845**	**2,852**
ソブリン向け	31,713	56	45,021	77
金融機関等向け	14,716	356	15,871	305
法人等向け	33,353	2,518	24,128	1,820
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	183	95	220	63
その他	5,408	495	6,603	584
CVAリスク	／	**1,984**	／	**2,044**
中央清算機関関連向け	／	**242**	／	**177**
マーケット･リスク	／	**2,257**	／	**1,586**
標準的方式	／	**909**	／	**721**
金利リスク	／	463	／	433
株式リスク	／	311	／	153
外国為替リスク	／	109	／	88
コモディティリスク	／	24	／	46
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**1,348**	／	**864**
オペレーショナル･リスク	／	**2,479**	／	**2,461**
先進的計測手法	／	**2,137**	／	**2,045**
基礎的手法	／	**341**	／	**416**
連結総所要自己資本額	／	**48,692**	／	**49,847**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**699,036**	**322,380**	**11,948**	**210,384**	**1,243,750**	**697,929**	**257,391**	**11,021**	**296,593**	**1,262,935**
海外	**269,614**	**100,556**	**21,975**	**55,211**	**447,357**	**384,818**	**108,897**	**26,198**	**74,274**	**594,189**
アジア	76,908	17,576	2,765	16,376	113,628	92,508	21,993	3,882	17,718	136,102
中南米	27,148	1,333	1,335	5,853	35,670	32,385	585	1,374	5,214	39,560
北米	97,822	57,140	5,349	27,279	187,592	159,607	65,123	6,382	44,787	275,901
東欧	480	—	6	45	532	3,903	—	11	73	3,988
西欧	42,089	20,170	11,047	3,959	77,267	60,181	17,778	12,608	4,555	95,124
その他の地域	25,164	4,334	1,470	1,697	32,666	36,231	3,416	1,938	1,924	43,511
合計	**968,651**	**422,936**	**33,924**	**265,596**	**1,691,108**	**1,082,747**	**366,289**	**37,219**	**370,868**	**1,857,125**
適用除外分	／	／	／	／	**85,191**	／	／	／	／	**91,624**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	169,021	23,586	3,847	7,064	203,520	199,836	24,618	5,522	6,822	236,799
建設業	13,969	1,890	99	376	16,336	14,783	2,045	121	372	17,322
不動産業	73,701	5,121	619	163	79,606	82,175	5,525	690	162	88,554
各種サービス業	38,989	4,142	810	433	44,376	49,603	3,823	749	606	54,782
卸売･小売業	83,152	7,335	1,318	10,661	102,467	88,006	7,380	1,201	9,789	106,377
金融･保険業	116,310	31,385	19,868	17,131	184,695	131,673	33,297	19,339	18,004	202,314
個人	119,424	—	2	107	119,534	118,367	—	3	104	118,475
その他の業種	206,431	86,282	7,273	66,619	366,606	263,481	94,061	9,494	85,390	452,427
日本国･日本銀行	147,650	263,191	86	163,037	573,965	134,821	195,538	97	249,615	580,072
合計	**968,651**	**422,936**	**33,924**	**265,596**	**1,691,108**	**1,082,747**	**366,289**	**37,219**	**370,868**	**1,857,125**
適用除外分	／	／	／	／	**85,191**	／	／	／	／	**91,624**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	288,649	79,096	7,165	50,869	425,780	286,908	44,823	6,793	54,041	392,567
1年以上3年未満	158,326	122,636	14,336	4,468	299,768	204,199	129,966	16,399	5,198	355,763
3年以上5年未満	150,876	106,151	5,452	148	262,628	186,554	70,536	5,577	165	262,834
5年以上	252,307	67,743	6,969	557	327,578	275,446	72,920	8,448	408	357,223
期間の定めのないもの等	118,490	47,309	—	209,552	375,352	129,639	48,041	—	311,054	488,735
合計	**968,651**	**422,936**	**33,924**	**265,596**	**1,691,108**	**1,082,747**	**366,289**	**37,219**	**370,868**	**1,857,125**
適用除外分	／	／	／	／	**85,191**	／	／	／	／	**91,624**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**8,821**	**97**	**45**	**254**	**9,218**	**9,776**	**814**	**25**	**244**	**10,861**
海外	**2,559**	**20**	**261**	**77**	**2,918**	**2,913**	**19**	**81**	**73**	**3,087**
アジア	312	0	6	17	336	508	0	5	9	523
中南米	1,469	0	193	1	1,664	750	0	39	0	791
北米	33	20	—	20	74	182	19	—	23	225
東欧	46	—	—	—	46	51	—	0	—	52
西欧	562	0	61	37	661	731	0	34	37	803
その他の地域	135	—	—	0	136	689	—	—	1	690
合計	**11,380**	**118**	**306**	**331**	**12,136**	**12,689**	**834**	**106**	**317**	**13,948**
適用除外分	／	／	／	／	**46**	／	／	／	／	**48**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	1,921	29	18	62	2,031	4,087	739	15	58	4,900
建設業	304	3	0	6	313	206	1	—	5	212
不動産業	1,248	32	0	9	1,290	893	7	1	2	904
各種サービス業	1,210	10	64	32	1,317	935	6	5	27	975
卸売・小売業	1,815	12	8	136	1,973	2,000	13	3	140	2,157
金融・保険業	161	14	0	38	214	144	49	0	36	230
個人	1,619	—	—	11	1,631	1,175	—	—	12	1,188
その他の業種	3,099	16	214	34	3,364	3,245	16	81	35	3,378
合計	**11,380**	**118**	**306**	**331**	**12,136**	**12,689**	**834**	**106**	**317**	**13,948**
適用除外分	／	／	／	／	**46**	／	／	／	／	**48**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,987	3,444
	期中増加額	3,360	3,001
	期中減少額	3,987	3,444
	中間期末残高	3,360	3,001
個別貸倒引当金	期首残高	2,167	1,803
	期中増加額	1,879	1,636
	期中減少額	2,167	1,803
	中間期末残高	1,879	1,636
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	期中増加額	5	0
	期中減少額	7	6
	中間期末残高	5	0
合計	**期首残高**	**6,163**	**5,254**
	期中増加額	**5,245**	**4,638**
	期中減少額	**6,163**	**5,254**
	中間期末残高	**5,245**	**4,638**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度中間期(b)	平成26年度(c)	平成27年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,384**	**1,322**	**1,200**	**1,064**	**△61**	**△135**
製造業	307	319	295	273	11	△22
建設業	75	65	55	40	△10	△15
不動産業	117	80	50	34	△37	△15
各種サービス業	120	112	114	116	△8	1
卸売･小売業	321	331	350	327	9	△22
金融･保険業	0	6	8	9	5	1
個人	359	340	256	202	△19	△54
その他	81	68	69	60	△12	△8
海外	**711**	**469**	**499**	**469**	**△241**	**△30**
適用除外分	**71**	**86**	**104**	**103**	**14**	**△0**
合計	**2,167**	**1,879**	**1,803**	**1,636**	**△288**	**△167**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	14	3
建設業	2	2
不動産業	1	5
各種サービス業	8	9
卸売･小売業	23	42
金融･保険業	0	—
個人	32	26
その他	21	51
適用除外分	**0**	**0**
合計	**104**	**142**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	22,655	7,057	29,713	1,324	35,529	6,424	41,954	830
	10%	1,285	0	1,285	—	2,118	—	2,118	—
	20%	5,442	6,937	12,380	212	6,601	7,991	14,593	355
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	622	127	749	409	664	220	884	303
	100%	26,393	14,119	40,513	416	21,111	10,414	31,525	691
	150%	1	—	1	—	13	—	13	1
	250%	547	—	547	—	532	—	532	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	2	2	—
	937.5%	—	0	0	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		56,948	28,243	85,191	2,363	66,571	25,053	91,624	2,181

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	69	20

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	102	892
	90%	60	69
	95%	706	276
	115%	258	52
	120%	236	257
	140%	—	—
	250%	768	464
	デフォルト	293	203
合計		2,427	2,222

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	300%	6,103	4,525
	400%	768	690
合計		6,872	5,215

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.92**	**35.61**	／	**36.98**	**660,803**	**495,669**	**165,133**	**146,237**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.10	37.28	／	25.34	456,674	317,211	139,462	125,387	75.12
非投資適格ゾーン	1.87	31.40	／	64.35	195,534	170,245	25,289	20,790	75.43
デフォルト	100.00	42.70	40.25	32.52	8,594	8,213	381	59	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.23**	／	**1.49**	**753,444**	**630,448**	**122,996**	**6,083**	**75.44**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.43	752,762	629,833	122,928	6,038	75.44
非投資適格ゾーン	1.26	36.70	／	69.18	681	613	68	44	75.00
デフォルト	100.00	57.74	53.17	60.50	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.21**	**35.90**	／	**26.21**	**67,121**	**39,079**	**28,042**	**3,806**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.82	／	22.84	61,493	35,802	25,690	2,874	75.00
非投資適格ゾーン	0.86	36.29	／	63.27	5,589	3,240	2,349	932	75.00
デフォルト	100.00	98.14	96.16	26.24	38	36	2	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.30**	**90.00**	／	**127.08**	**41,236**	**40,749**	**486**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	114.73	38,065	37,579	486	—	—
非投資適格ゾーン	1.87	90.00	／	264.25	3,132	3,132	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	37	37	—	—	—
合計	**0.85**	**38.40**	／	**21.38**	**1,522,606**	**1,205,946**	**316,659**	**156,127**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.04	39.29	／	14.07	1,308,995	1,020,426	288,569	134,299	75.13
非投資適格ゾーン	1.84	32.45	／	67.39	204,938	177,231	27,707	21,767	75.41
デフォルト	100.00	43.16	40.50	37.58	8,671	8,288	383	59	75.00

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.80**	**36.42**	／	**36.12**	**776,707**	**554,376**	**222,331**	**220,758**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.97	／	25.87	556,842	366,535	190,306	191,780	74.99
非投資適格ゾーン	1.41	32.00	／	63.48	209,374	177,622	31,751	28,942	75.00
デフォルト	100.00	42.22	39.63	34.26	10,491	10,218	273	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.62**	／	**1.53**	**797,760**	**661,346**	**136,414**	**8,470**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.62	／	1.43	796,314	659,951	136,363	8,461	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	37.88	／	54.81	1,445	1,394	51	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.19**	**36.14**	／	**25.29**	**72,380**	**43,034**	**29,346**	**5,278**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	36.01	／	21.58	64,281	36,455	27,826	4,083	75.00
非投資適格ゾーン	0.62	36.90	／	54.89	8,065	6,545	1,520	1,195	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.82**	**90.00**	／	**140.39**	**44,304**	**42,957**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	114.98	40,864	39,517	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	232.17	2,687	2,687	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	752	752	—	—	—
合計	**0.88**	**38.85**	／	**22.07**	**1,691,153**	**1,301,714**	**389,438**	**234,506**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.70	／	14.83	1,458,302	1,102,459	355,843	204,325	74.99
非投資適格ゾーン	1.38	32.92	／	65.16	221,571	188,249	33,322	30,146	75.00
デフォルト	100.00	45.57	39.82	111.49	11,278	11,005	273	35	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）を有する債務者。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.18**	**42.14**	／	**34.16**	**102,336**	**100,346**	**1,990**	**108**	**75.00**
非デフォルト	0.79	42.05	／	34.25	100,902	98,946	1,956	108	75.00
デフォルト	100.00	48.45	46.39	27.35	1,433	1,400	33	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.29**	**78.51**	／	**66.38**	**4,663**	**3,089**	**1,573**	**15,335**	**10.26**
非デフォルト	3.06	78.52	／	66.43	4,652	3,081	1,570	15,316	10.26
デフォルト	100.00	74.42	71.02	45.06	11	8	2	18	13.27
その他リテール向け	**4.81**	**53.86**	／	**51.56**	**27,137**	**26,964**	**172**	**186**	**70.03**
非デフォルト	1.69	54.09	／	52.19	26,275	26,140	135	148	63.48
デフォルト	100.00	46.79	44.36	32.17	861	824	36	38	95.38
合計	**2.75**	**45.77**	／	**38.80**	**134,137**	**130,401**	**3,736**	**15,630**	**11.42**
非デフォルト	1.05	45.74	／	38.96	131,830	128,167	3,662	15,573	11.21
デフォルト	100.00	47.95	45.75	29.23	2,306	2,233	73	56	68.78

（単位：億円）

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.81**	**41.44**	／	**33.54**	**100,273**	**98,604**	**1,668**	**66**	**75.17**
非デフォルト	0.81	41.37	／	33.56	99,270	97,623	1,646	66	75.17
デフォルト	100.00	48.12	45.73	31.64	1,003	980	22	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.23**	**77.26**	／	**64.86**	**5,274**	**3,548**	**1,725**	**15,810**	**10.92**
非デフォルト	3.06	77.27	／	64.89	5,265	3,541	1,723	15,794	10.91
デフォルト	100.00	73.47	69.60	51.22	9	7	2	16	13.23
その他リテール向け	**4.50**	**52.99**	／	**51.31**	**26,376**	**26,219**	**157**	**179**	**65.86**
非デフォルト	1.68	53.20	／	51.78	25,622	25,502	119	140	57.83
デフォルト	100.00	45.81	43.13	35.50	754	716	37	39	94.42
合計	**2.40**	**45.18**	／	**38.34**	**131,925**	**128,372**	**3,552**	**16,057**	**11.80**
非デフォルト	1.08	45.15	／	38.41	130,157	126,667	3,489	16,001	11.59
デフォルト	100.00	47.26	44.74	33.39	1,767	1,704	62	55	70.92

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△356	1,801
ソブリン向け	△134	0
金融機関等向け	△16	△2
居住用不動産向け	△46	△28
適格リボルビング型リテール向け	0	25
その他リテール向け	1	55
合計	**△552**	**1,852**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+2,404億円の1,852億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**	**14,172**	**4,665**	**595**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,377	3,492	280	7,826	2,717	224
ソブリン向け	13	△118	1	25	△108	1
金融機関等向け	330	51	△47	129	53	△27
居住用不動産向け	1,460	428	△120	1,340	536	△1
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3	110	37	6
その他リテール向け	750	241	15	721	268	21
合計	**12,039**	**4,133**	**132**	**10,152**	**3,505**	**225**

（単位：億円）

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,549	2,139	△356	4,889	1,718	1,801
ソブリン向け	14	△120	△134	15	14	0
金融機関等向け	135	82	△16	73	38	△2
居住用不動産向け	1,178	485	△46	1,000	474	△28
適格リボルビング型リテール向け	116	38	0	119	42	25
その他リテール向け	663	246	1	596	244	55
合計	**8,658**	**2,872**	**△552**	**6,694**	**2,533**	**1,852**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**22,071**	**49,436**	**74,460**	**198**	**146,167**	**18,963**	**52,267**	**79,053**	**579**	**150,863**
事業法人向け	18,137	46,026	59,913	198	124,276	15,067	48,044	66,840	579	130,532
ソブリン向け	25	160	6,889	—	7,075	25	112	5,043	—	5,182
金融機関等向け	3,638	1,161	246	—	5,045	3,605	1,765	439	—	5,809
リテール向け	270	2,088	7,411	—	9,770	264	2,345	6,729	—	9,339
居住用不動産向け	—	—	1,674	—	1,674	—	—	1,561	—	1,561
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	270	2,088	5,734	—	8,093	264	2,345	5,164	—	7,774
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**2,474**	／	**1,043**	**—**	**3,517**	**2,431**	／	**1,732**	**—**	**4,163**
ソブリン向け	2,000	／	1,043	—	3,043	2,200	／	1,732	—	3,932
金融機関等向け	46	／	—	—	46	81	／	—	—	81
法人等向け	428	／	—	—	428	149	／	—	—	149
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**24,546**	**49,436**	**75,504**	**198**	**149,685**	**21,394**	**52,267**	**80,785**	**579**	**155,027**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		29,104	25,991	55,095	26,922	29,973	56,895
金利関連取引		41,162	15,800	56,962	36,265	12,155	48,421
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,376	959	2,336	1,110	1,053	2,164
貴金属(金を除く)関連取引		511	1,337	1,849	639	1,193	1,833
その他のコモディティ関連取引		5,194	12,775	17,970	8,800	11,003	19,803
クレジット・デリバティブ取引		500	2,376	2,877	320	2,231	2,551
小計	①	**77,850**	**59,241**	**137,091**	**74,058**	**57,611**	**131,670**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	86,680	／	／	75,397
小計	③=①+②	／	／	**50,410**	／	／	**56,272**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	8,216	／	／	11,507
合計	③+④	／	／	**42,194**	／	／	**44,765**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,259**			**3,234**

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	17	30	47	49	90	140

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金融資産担保	125	70
資産担保	271	293
保証・その他	172	227
合計	**568**	**591**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度中間期 想定元本額	平成27年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	20,966	19,532
	プロテクションの提供	20,053	20,363
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**20,966**	**19,532**
	プロテクションの提供	**20,053**	**20,363**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	315	900

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,077	—	—	—	—	—	1,077
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	12	—	—	—	—	—	12
当期の損失額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,073	—	—	2,073
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,077	—	—	2,073	—	—	3,150

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	342	—	—	2,051	—	—	2,394
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	21	—	—	21
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	342	—	—	2,073	—	—	2,416
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,183	—	—	1,183

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,585	—	—	1,585
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,780	—	20	—	1,800	—
	～50%	58	—	—	—	58	—
	～100%	342	—	—	—	342	—
	～250%	129	—	—	—	129	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	84	—	1	—	85	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,394	—	21	—	2,416	—

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,585	—	23	—	1,609	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	11	—	—	—	11	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	5	—	—	—	5	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		37	—	0	—	37	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		20	—	0	—	20	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	14	—	—	—	—	—	14

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,248	—	248	640	4,176	—	807	7,121
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	48	—	—	48
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	4	0	35	—	5	55
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,522	—	1,100	3,132	16,704	—	4,693	33,153

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	716	—	235	640	4,894	—	826	7,312
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,059	—	355	—	1,400	—	5	2,820
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,775	—	590	640	6,294	—	831	10,133
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,231	—	574	102	3,600	—	683	6,192

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	978	—	386	560	3,919	—	832	6,677
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	644	—	430	103	796	—	487	2,462
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,623	—	817	663	4,715	—	1,319	9,139
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,080	—	720	338	2,318	—	1,106	5,564

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,906	—	2,574	—	9,481	—
	～50%	160	—	—	—	160	—
	～100%	245	—	246	—	491	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		7,312	—	2,820	—	10,133	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,619	—	2,462	—	9,081	—
	～50%	12	—	—	—	12	—
	～100%	45	—	—	—	45	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,677	—	2,462	—	9,139	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	14	—	54	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	13	—	13	—	26	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		58	—	27	—	85	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	15	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		44	—	15	—	59	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**465**	**11,480**	**1,547**	**387**	**2,093**	**384**	**1,063**	**17,421**
うち再証券化エクスポージャー	—	127	—	—	623	—	—	751
オフ・バランス	**415**	**—**	**486**	**—**	**47**	**3**	**44**	**997**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**880**	**11,480**	**2,033**	**387**	**2,140**	**387**	**1,108**	**18,419**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	127	—	—	623	—	—	751
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	27	3	6	—	127	6	171
（うち原資産が海外資産である取引）	799	578	1,632	255	2,140	125	465	5,997

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**375**	**9,711**	**3,918**	**60**	**3,541**	**125**	**3,019**	**20,752**
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	**1,439**	**—**	**701**	**359**	**2,026**	**1**	**29**	**4,558**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,814**	**9,711**	**4,619**	**419**	**5,568**	**127**	**3,049**	**25,311**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	20	—	20
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,268	359	5,568	3	2,554	14,549

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成26年度中間期8億円となっています。平成27年度中間期については該当ありません。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	16,134	309	949	—	17,083	309
	～50%	948	441	—	—	948	441
	～100%	51	—	—	—	51	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	123	—	37	—	160	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	160	—	10	—	171	—
合計		17,421	751	997	—	18,419	751

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,326	68	4,527	—	24,853	68
	～50%	248	84	—	—	248	84
	～100%	48	—	—	—	48	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	111	—	29	—	141	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	18	—	1	—	20	—
合計		20,752	153	4,558	—	25,311	153

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	105	5	6	—	111	5
	～50%	26	10	—	—	26	10
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	43	—	10	—	54	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	166	—	10	—	177	—
合計		346	15	27	—	374	15

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	116	1	28	—	145	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	31	—	8	—	39	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	18	—	1	—	20	—
合計		175	3	38	—	214	3

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	5	32
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		5	32

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	100	—	—	100
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	—	—	100	—	—	100

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	163	—	—	—	—	163
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	—	—	163	—	—	—	—	163

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	0	—	—	0
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	163	—	—	—	—	163
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	163	—	—	—	—	163
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	163	—	—	—	—	163

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	163	—	—	—	163	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		163	—	—	—	163	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	2	—	—	—	2	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	—	—	2	—

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	92	45	55	34	0	76	4	308
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1	1
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	92	45	55	34	0	76	4	308
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	1	1
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	40	—	—	0	6	1	48
（うち原資産が海外資産である取引）	92	43	55	34	0	58	0	284

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	30	135	14	37	59	63	339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	25	—	1	26
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30	135	14	37	59	63	339
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	25	—	1	26
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	30	—	—	0	2	4	36
（うち原資産が海外資産である取引）	—	28	135	14	37	41	62	320

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	210	—	—	—	210	—
	～4%	14	—	—	—	14	—
	～8%	31	—	—	—	31	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	48	1	—	—	48	1
合計		308	1	—	—	308	1

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	224	—	—	—	224	—
	～4%	15	13	—	—	15	13
	～8%	49	—	—	—	49	—
	～20%	12	12	—	—	12	12
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	36	1	—	—	36	1
合計		339	26	—	—	339	26

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	2	—	—	—	2	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	48	1	—	—	48	1
合計		55	1	—	—	55	1

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	0	—	—	0	0
	～8%	3	—	—	—	3	—
	～20%	2	2	—	—	2	2
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	36	1	—	—	36	1
合計		47	3	—	—	47	3

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	33	65	26
最大値	68	71	44
最小値	31	31	18
平均値	41	44	25
バックテスト超過回数	0回	2回	3回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	113	202	52
最大値	163	248	125
最小値	85	85	34
平均値	115	132	64

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年9月末基準	4,481	91,675	4.8%
平成27年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
平成27年9月末基準	5,423	95,961	5.6%
うち円金利の影響	773	／	／
ドル金利の影響	3,562	／	／
ユーロ金利の影響	766	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1＋Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,830	40,363	41,680	43,284
上記以外の株式等エクスポージャー	3,281	／	4,218	／
合計	42,111	／	45,899	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	389	398	9	1,175	1,331	156

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△29	△11

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	16,298	16,961	662	20,157	20,588	431

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,532	1,591	59	1,603	1,680	77

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
PD／LGD方式	41,236	44,304
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,872	5,215
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	48,108	49,519

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		165,380,668
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		192,246,749
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		26,866,080
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		608,441
3		オン・バランス資産の額	（イ）	164,772,227
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,953,992
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		5,780,165
6		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		720,563
7		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		139,039
8		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
9		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,604,848
11	4	クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		2,300,909
		デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	9,897,698
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		12,518,834
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		5,592,130
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		359,275
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	7,285,979
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		47,084,828
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		30,029,572
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,055,256
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	7,742,337
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	199,011,162
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		3.89%

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

（単位：百万円、件）

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	51,995,637		54,533,817	
資金流出額	（2）	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,271,690	3,491,951	43,503,236	3,510,031
3	うち、安定預金の額	11,966,157	358,984	12,038,853	361,165
4	うち、準安定預金の額	31,305,533	3,132,966	31,464,382	3,148,866
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	57,588,934	35,923,629	58,474,228	37,362,630
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	48,184,777	26,519,471	49,101,282	27,989,684
8	うち、負債性有価証券の額	9,404,157	9,404,157	9,372,945	9,372,945
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,554,580	／	1,522,191
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	23,812,063	6,272,561	24,105,273	5,921,025
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,587,911	1,587,911	1,601,799	1,601,799
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	251,418	251,418	255,147	255,147
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	21,972,733	4,433,232	22,248,326	4,064,078
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,196,794	2,014,009	5,268,271	1,620,085
15	偶発事象に係る資金流出額	66,388,361	654,949	66,615,191	636,818
16	資金流出合計額	／	49,911,681	／	50,572,782
資金流入額	（3）	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,369,702	763,435	10,799,937	734,118
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	8,572,185	5,733,975	8,707,095	5,817,720
19	その他資金流入額	6,520,295	1,679,308	5,194,612	1,570,303
20	資金流入合計額	25,462,183	8,176,718	24,701,644	8,122,142
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	51,995,637	／	54,533,817
22	純資金流出額	／	41,734,963	／	42,450,640
23	連結流動性カバレッジ比率	／	124.6%	／	128.4%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。
2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

当グループの平成27年度第1四半期の連結LCRは124.6%、第2四半期の同比率は128.4%であり、大きな変動はありません。

平成27年度第1・2四半期の連結LCRとも、流動性規制で求められる現時点の最低水準（60%）及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題ありません。また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結子会社	99社	95社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、Mizuho Bank Nederland N.V.(銀行業務、証券業務)、Mizuho Bank (USA)(銀行業務)、みずほ信用保証株式会社(信用保証業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,655,086	／	5,926,754	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,664,151	／
2	うち利益剰余金の額		1,964,229	／	2,262,603	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		204,607	818,428	628,471	942,707
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		281	／	317	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		21,485	／	21,700	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		21,485	／	21,700	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,881,459	／	6,577,244	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		62,721	250,885	170,273	255,410
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		12,929	51,716	16,040	24,060
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		49,792	199,169	154,233	231,350
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,080	4,323	3,182	4,774
11	繰延ヘッジ損益の額		618	2,472	24,091	36,137
12	適格引当金不足額		379	1,334	14,999	22,375
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		396	1,585	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		161	646	516	774
15	退職給付に係る資産の額		49,980	199,922	180,230	270,345
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		18,079	72,319	32,017	48,026
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	133,418	／	425,312	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,748,041	／	6,151,931	／

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		23,709	／	25,080	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,175,035	／	1,028,155	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,175,035	／	1,028,155	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△28,354	／	△ 9,487	／
	うち為替換算調整勘定の額		△28,354	／	△ 9,487	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,170,389	／	1,343,748	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		48	193	43	64
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		23,811	95,245	58,357	87,535
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		11,196	／	16,736	／
	うちのれん相当額		8,851	／	5,487	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,585	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		758	／	11,249	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	35,055	／	75,137	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,135,333	／	1,268,611	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	6,883,375	／	7,420,543	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		264,175	／	379,955	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,361	／	5,692	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,166,740	／	1,020,478	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,166,740	／	1,020,478	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,941	／	4,900	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,941	／	4,900	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		573,250	／	536,031	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		493,403	／	477,348	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,847	／	58,683	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	2,014,469	／	1,947,058	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		13,573	54,293	21,969	32,954
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		51,000	204,000	130,000	195,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		140,527	／	118,407	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		139,769	／	107,157	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		758	／	11,249	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	205,101	／	270,377	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,809,368	／	1,676,680	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,692,743	／	9,097,224	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		719,637	／	719,026	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		199,169	／	231,350	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		4,323	／	4,774	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		199,922	／	270,345	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		316,221	／	212,556	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	54,230,268	／	56,790,842	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.59%	／	10.83%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.69%	／	13.06%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.02%	／	16.01%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		610,173	／	651,500	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		135,498	／	149,049	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		75,901	／	20,953	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		4,941	／	4,900	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		33,614	／	24,029	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		273,646	／	293,300	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,175,035	／	1,028,155	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		223,139	／	21,330	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,288,623	／	1,127,545	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	20,184,016	29,918,448		
コールローン及び買入手形	508,611	486,063		
買現先勘定	1,036,650	590,045		
債券貸借取引支払保証金	41,325	20,173		
買入金銭債権	2,935,632	2,892,347		
特定取引資産	6,250,854	4,838,362	6−a	
金銭の信託	2,779	3,220		
有価証券	43,463,696	38,014,865	2−b、6−b	
貸出金	67,812,696	71,843,778	6−c	
外国為替	1,597,228	1,627,063		
金融派生商品	3,478,551	2,983,924	6−d	
その他資産	1,791,174	1,943,205	6−e	
有形固定資産	827,998	836,183		
無形固定資産	397,204	577,616	2−a	
退職給付に係る資産	387,747	664,468	3	
繰延税金資産	22,616	26,483	4−a	
支払承諾見返	4,873,387	4,877,472		
貸倒引当金	△508,951	△453,125		
投資損失引当金	△2	—		
資産の部合計	**155,103,219**	**161,690,599**		
(負債の部)				
預金	88,724,581	97,610,656		
譲渡性預金	14,262,975	13,465,008		
コールマネー及び売渡手形	4,566,047	3,660,400		
売現先勘定	9,459,024	9,974,763		
債券貸借取引受入担保金	2,654,626	245,228		
コマーシャル・ペーパー	707,010	628,445		
特定取引負債	3,819,283	3,839,898	6−f	
借用金	6,480,219	7,438,780	8−a	
外国為替	464,403	678,045		
短期社債	102,280	89,196		
社債	4,375,608	4,550,991	8−b	
金融派生商品	3,595,281	2,681,051	6−g	
その他負債	2,540,122	2,786,063		
賞与引当金	16,077	17,082		
退職給付に係る負債	5,727	6,825		
役員退職慰労引当金	349	384		
貸出金売却損失引当金	1,735	220		
偶発損失引当金	7,990	6,870		
睡眠預金払戻損失引当金	14,635	15,583		
債券払戻損失引当金	52,760	42,905		
繰延税金負債	164,236	386,851	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	4−c	
支払承諾	4,873,387	4,877,472		
負債の部合計	**146,969,423**	**153,074,623**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,260,090	1−b	
利益剰余金	1,964,229	2,262,603	1−c	
株主資本合計	**5,655,090**	**5,926,759**		
その他有価証券評価差額金	919,009	1,224,431		
繰延ヘッジ損益	3,090	60,229	5	
土地再評価差額金	140,740	145,446		
為替換算調整勘定	△35,443	△15,812		
退職給付に係る調整累計額	△4,361	156,882		
その他の包括利益累計額合計	**1,023,035**	**1,571,178**		3
非支配株主持分	**1,455,669**	**1,118,038**	7	
純資産の部合計	**8,133,795**	**8,615,976**		
負債及び純資産の部合計	**155,103,219**	**161,690,599**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,260,090	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	1,964,229	2,262,603	
	株主資本合計	**5,655,090**	**5,926,759**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,655,086	5,926,754	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,664,151	
2	うち利益剰余金の額	1,964,229	2,262,603	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	397,204	577,616	
2−b	有価証券	43,463,696	38,014,865	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	53,580	30,955	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△137,177	△182,888	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	64,645	40,100	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	248,961	385,583	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	387,747	664,468	
	上記に係る税効果	△137,844	△213,892	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	249,903	450,576	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	22,616	26,483	
4−b	繰延税金負債	164,236	386,851	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	
	無形固定資産の税効果勘案分	137,177	182,888	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	137,844	213,892	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,404	7,956	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	75,901	20,953	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	75,901	20,953	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	3,090	60,229	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	3,090	60,229	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	6,250,854	4,838,362	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,463,696	38,014,865	
6−c	貸出金	67,812,696	71,843,778	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,478,551	2,983,924	
6−e	その他資産	1,791,174	1,943,205	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	3,819,283	3,839,898	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,595,281	2,681,051	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	768,680	786,577	
18	普通株式等Tier1相当額	90,398	80,044	
39	その他Tier1相当額	241	107	
54	Tier2相当額	67,867	54,924	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	610,173	651,500	
	その他金融機関等（10%超出資）	509,555	619,942	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	119,056	145,893	
55	Tier2相当額	255,000	325,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	135,498	149,049	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
7	非支配株主持分	1,455,669	1,118,038	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	281	317	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	23,709	25,080	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	5,361	5,692	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8−a	借用金	6,480,219	7,438,780	
8−b	社債	4,375,608	4,550,991	
	合計	**10,855,827**	**11,989,771**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	264,175	379,955	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,717,775**	**47,044**	**1,874,824**	**49,421**
内部格付手法	**1,687,621**	**43,042**	**1,853,270**	**45,940**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	587,065	21,311	667,951	22,868
事業法人向け(特定貸付債権)	27,294	2,093	36,891	3,239
ソブリン向け	719,727	839	759,628	934
金融機関等向け	85,198	1,947	92,542	1,984
リテール向け	131,186	5,738	129,043	5,368
居住用不動産向け	100,934	3,729	98,948	3,420
適格リボルビング型リテール向け	4,629	361	5,253	401
その他リテール向け	25,622	1,646	24,842	1,546
株式等	43,548	5,304	45,162	5,722
PD／LGD方式	38,098	3,889	41,223	4,695
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	5,449	1,414	3,938	1,027
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	19,142	3,608	17,672	3,079
購入債権	19,721	581	44,314	1,295
証券化	30,124	387	35,507	227
その他	24,612	1,229	24,555	1,219
標準的手法	**30,153**	**2,151**	**21,554**	**1,537**
ソブリン向け	2,882	49	2,689	70
金融機関等向け	3,290	178	1,606	83
法人等向け	21,410	1,710	13,354	1,063
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	2,570	213	3,903	321
CVAリスク	／	**1,776**	／	**1,839**
中央清算機関関連向け	／	**74**	／	**103**
マーケット･リスク	／	**1,179**	／	**1,136**
標準的方式	／	**191**	／	**191**
金利リスク	／	78	／	72
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	87	／	72
コモディティリスク	／	24	／	46
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**988**	／	**944**
オペレーショナル･リスク	／	**1,715**	／	**1,709**
先進的計測手法	／	**1,548**	／	**1,507**
基礎的手法	／	**166**	／	**201**
連結総所要自己資本額	／	**43,384**	／	**45,432**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**670,986**	**309,749**	**14,703**	**197,816**	**1,193,255**	**668,044**	**247,084**	**13,967**	**277,169**	**1,206,266**
海外	**270,245**	**94,928**	**23,066**	**56,858**	**445,098**	**385,811**	**104,621**	**27,795**	**75,595**	**593,824**
アジア	76,742	17,583	2,765	16,376	113,469	92,286	22,009	3,882	17,718	135,895
中南米	26,736	1,333	1,335	5,853	35,259	31,985	585	1,374	5,214	39,160
北米	97,898	54,249	6,521	27,514	186,184	159,698	62,383	8,040	45,079	275,202
東欧	480	—	6	45	532	3,903	—	11	73	3,988
西欧	43,451	17,404	10,967	5,370	77,193	62,216	16,206	12,547	5,585	96,555
その他の地域	24,935	4,355	1,470	1,697	32,458	35,721	3,436	1,938	1,924	43,021
合計	**941,231**	**404,677**	**37,769**	**254,674**	**1,638,353**	**1,053,855**	**351,705**	**41,762**	**352,765**	**1,800,090**
適用除外分	／	／	／	／	**30,153**	／	／	／	／	**21,554**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	162,366	22,217	3,847	6,970	195,400	193,406	23,198	5,522	6,754	228,882
建設業	13,301	1,769	99	376	15,546	14,245	1,913	121	372	16,652
不動産業	63,368	4,155	619	161	68,305	71,768	4,773	690	160	77,392
各種サービス業	38,322	4,107	810	433	43,674	48,785	3,787	749	601	53,924
卸売・小売業	81,220	7,162	1,318	10,654	100,355	85,714	7,205	1,201	9,785	103,906
金融・保険業	124,748	30,362	23,714	19,450	198,275	141,872	32,413	23,882	20,049	218,217
個人	117,810	—	2	106	117,918	116,867	—	3	102	116,973
その他の業種	196,785	80,112	7,273	66,166	350,336	253,386	89,097	9,494	83,337	435,316
日本国・日本銀行	143,307	254,790	86	150,357	548,540	127,807	189,316	97	231,602	548,824
合計	**941,231**	**404,677**	**37,769**	**254,674**	**1,638,353**	**1,053,855**	**351,705**	**41,762**	**352,765**	**1,800,090**
適用除外分	／	／	／	／	**30,153**	／	／	／	／	**21,554**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	281,462	73,775	7,822	40,080	403,140	280,438	41,015	7,211	37,739	366,404
1年以上3年未満	150,254	122,241	15,041	4,570	292,107	197,573	129,447	17,544	5,193	349,759
3年以上5年未満	145,346	103,318	7,500	155	256,321	179,737	68,304	5,696	160	253,898
5年以上	240,706	62,604	7,405	774	311,491	262,755	69,245	11,310	713	344,023
期間の定めのないもの等	123,460	42,738	—	209,094	375,293	133,351	43,694	—	308,958	486,004
合計	**941,231**	**404,677**	**37,769**	**254,674**	**1,638,353**	**1,053,855**	**351,705**	**41,762**	**352,765**	**1,800,090**
適用除外分	／	／	／	／	**30,153**	／	／	／	／	**21,554**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**8,567**	**95**	**45**	**249**	**8,957**	**9,508**	**796**	**25**	**240**	**10,571**
海外	**2,559**	**21**	**261**	**77**	**2,918**	**2,913**	**21**	**81**	**73**	**3,088**
アジア	312	0	6	17	336	508	0	5	9	523
中南米	1,469	0	193	1	1,664	750	0	39	0	791
北米	33	21	—	20	74	182	21	—	23	226
東欧	46	—	—	—	46	51	—	0	—	52
西欧	562	0	61	37	661	731	0	34	37	803
その他の地域	135	—	—	0	136	689	—	—	1	690
合計	**11,126**	**116**	**306**	**326**	**11,876**	**12,421**	**817**	**106**	**314**	**13,659**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**18**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	1,903	28	18	62	2,012	3,950	721	15	57	4,745
建設業	302	3	0	6	312	204	1	—	5	211
不動産業	1,105	32	0	8	1,145	825	7	1	1	835
各種サービス業	1,208	9	64	32	1,313	932	6	5	27	972
卸売・小売業	1,811	12	8	136	1,969	1,997	13	3	140	2,153
金融・保険業	147	14	0	38	201	144	51	0	36	231
個人	1,549	—	—	10	1,559	1,121	—	—	10	1,132
その他の業種	3,098	16	214	33	3,362	3,244	16	81	35	3,376
合計	**11,126**	**116**	**306**	**326**	**11,876**	**12,421**	**817**	**106**	**314**	**13,659**
適用除外分	／	／	／	／	**11**	／	／	／	／	**18**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,903	3,391
	期中増加額	3,312	2,954
	期中減少額	3,903	3,391
	中間期末残高	3,312	2,954
個別貸倒引当金	期首残高	2,061	1,727
	期中増加額	1,770	1,576
	期中減少額	2,061	1,727
	中間期末残高	1,770	1,576
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	期中増加額	5	0
	期中減少額	7	6
	中間期末残高	5	0
合計	**期首残高**	**5,972**	**5,124**
	期中増加額	**5,089**	**4,531**
	期中減少額	**5,972**	**5,124**
	中間期末残高	**5,089**	**4,531**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度中間期(b)	平成26年度(c)	平成27年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,326**	**1,263**	**1,175**	**1,043**	**△63**	**△131**
製造業	307	312	293	271	5	△22
建設業	75	65	55	40	△10	△15
不動産業	74	40	38	28	△33	△10
各種サービス業	120	111	113	115	△8	1
卸売・小売業	320	330	349	327	9	△22
金融・保険業	0	6	8	9	5	1
個人	346	327	246	191	△18	△55
その他	80	68	68	60	△12	△8
海外	**711**	**469**	**499**	**469**	**△241**	**△30**
適用除外分	**23**	**37**	**53**	**63**	**14**	**10**
合計	**2,061**	**1,770**	**1,727**	**1,576**	**△291**	**△150**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	14	3
建設業	2	2
不動産業	1	5
各種サービス業	8	9
卸売・小売業	23	42
金融・保険業	0	—
個人	32	26
その他	21	51
適用除外分	**0**	**0**
合計	**104**	**142**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,935	0	1,935	564	1,400	—	1,400	0
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	1,216	107	1,324	203	613	48	662	345
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	584	45	629	334	603	208	811	278
	100%	22,192	3,996	26,188	409	17,028	1,563	18,592	664
	150%	0	—	0	—	13	—	13	1
	250%	75	—	75	—	73	—	73	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		26,003	4,149	30,153	1,512	19,733	1,821	21,554	1,289

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	102	892
	90%	60	69
	95%	706	276
	115%	258	52
	120%	100	91
	140%	—	—
	250%	724	418
	デフォルト	293	203
合計		2,246	2,010

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	300%	5,104	3,628
	400%	344	309
合計		5,449	3,938

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.97**	**35.68**	／	**37.31**	**628,552**	**468,402**	**160,149**	**142,137**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.10	37.34	／	25.36	431,680	296,553	135,126	122,025	75.12
非投資適格ゾーン	1.87	31.58	／	64.86	188,461	163,819	24,641	20,051	75.50
デフォルト	100.00	42.62	40.14	32.87	8,409	8,028	381	59	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.45**	**722,336**	**603,682**	**118,653**	**6,083**	**75.44**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.38	721,661	603,075	118,585	6,038	75.44
非投資適格ゾーン	1.27	36.69	／	68.95	673	605	68	44	75.00
デフォルト	100.00	57.84	53.27	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**37.28**	／	**27.48**	**85,872**	**48,192**	**37,679**	**3,999**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.32	／	25.02	80,309	44,969	35,339	3,067	75.00
非投資適格ゾーン	0.86	36.31	／	63.33	5,523	3,185	2,337	932	75.00
デフォルト	100.00	98.14	96.16	26.24	38	36	2	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.29**	**90.00**	／	**127.62**	**38,098**	**37,612**	**486**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	115.74	35,246	34,759	486	—	—
非投資適格ゾーン	1.80	90.00	／	262.56	2,816	2,816	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	36	36	—	—	—
合計	**0.86**	**38.43**	／	**21.51**	**1,474,859**	**1,157,889**	**316,970**	**152,220**	**75.18**
投資適格ゾーン	0.04	39.32	／	14.21	1,268,897	979,359	289,538	131,131	75.13
非投資適格ゾーン	1.84	32.56	／	67.65	197,475	170,427	27,047	21,029	75.47
デフォルト	100.00	43.08	40.61	37.84	8,486	8,102	383	59	75.00

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.84**	**36.51**	／	**36.45**	**743,868**	**526,859**	**217,008**	**216,141**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	38.03	／	25.93	530,473	345,114	185,359	187,527	75.00
非投資適格ゾーン	1.42	32.21	／	64.02	203,109	171,733	31,376	28,578	75.00
デフォルト	100.00	42.63	40.02	34.58	10,285	10,012	273	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.63**	／	**1.54**	**762,220**	**630,835**	**131,384**	**8,448**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.63	／	1.44	760,781	629,448	131,333	8,439	75.00
非投資適格ゾーン	0.73	37.87	／	54.65	1,437	1,385	51	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.16**	**37.45**	／	**25.84**	**93,229**	**54,037**	**39,191**	**5,643**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.48	／	23.09	85,138	47,454	37,683	4,448	75.00
非投資適格ゾーン	0.61	36.91	／	54.94	8,056	6,548	1,507	1,195	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.90**	**90.00**	／	**142.37**	**41,223**	**39,876**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.19	37,992	36,645	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	231.48	2,496	2,496	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	735	735	—	—	—
合計	**0.89**	**38.89**	／	**22.29**	**1,640,541**	**1,251,609**	**388,932**	**230,234**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.72	／	15.01	1,414,386	1,058,662	355,723	200,416	75.00
非投資適格ゾーン	1.38	33.10	／	65.56	215,099	182,164	32,935	29,782	75.00
デフォルト	100.00	45.95	43.52	111.56	11,055	10,782	273	35	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.17**	**42.14**	／	**34.02**	**100,934**	**98,944**	**1,989**	**108**	**75.00**
非デフォルト	0.78	42.05	／	34.11	99,525	97,568	1,956	108	75.00
デフォルト	100.00	48.48	46.41	27.34	1,409	1,375	33	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.23**	**78.51**	／	**66.29**	**4,629**	**3,072**	**1,557**	**15,314**	**10.17**
非デフォルト	3.04	78.52	／	66.32	4,620	3,065	1,554	15,296	10.16
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	9	6	2	18	12.72
その他リテール向け	**4.87**	**54.31**	／	**52.59**	**25,622**	**25,474**	**148**	**162**	**65.61**
非デフォルト	1.74	54.56	／	53.26	24,805	24,694	111	124	56.43
デフォルト	100.00	46.54	44.11	32.18	816	779	36	38	95.38
合計	**2.73**	**45.80**	／	**38.78**	**131,186**	**127,490**	**3,695**	**15,585**	**11.20**
非デフォルト	1.05	45.76	／	38.95	128,951	125,328	3,622	15,528	10.99
デフォルト	100.00	47.87	45.66	29.20	2,234	2,161	72	56	68.79

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.79**	**41.44**	／	**33.40**	**98,948**	**97,280**	**1,667**	**66**	**75.00**
非デフォルト	0.81	41.37	／	33.42	97,967	96,322	1,645	66	75.00
デフォルト	100.00	48.18	45.79	31.63	980	958	22	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.19**	**77.26**	／	**64.79**	**5,253**	**3,535**	**1,718**	**15,800**	**10.87**
非デフォルト	3.05	77.27	／	64.80	5,245	3,529	1,715	15,784	10.87
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.91	8	5	2	16	13.03
その他リテール向け	**4.57**	**53.44**	／	**52.44**	**24,842**	**24,690**	**151**	**173**	**64.62**
非デフォルト	1.74	53.68	／	52.94	24,126	24,013	113	134	55.85
デフォルト	100.00	45.52	42.85	35.37	715	677	37	39	94.42
合計	**2.38**	**45.21**	／	**38.34**	**129,043**	**125,506**	**3,537**	**16,040**	**11.72**
非デフォルト	1.08	45.18	／	38.41	127,339	123,864	3,474	15,984	11.51
デフォルト	100.00	47.17	44.66	33.32	1,704	1,641	62	55	70.94

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△349	1,815
ソブリン向け	△0	0
金融機関等向け	△16	△2
居住用不動産向け	△46	△28
適格リボルビング型リテール向け	△0	25
その他リテール向け	1	56
合計	**△410**	**1,867**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+2,278億円の1,867億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	4,952	88	△1,224
ソブリン向け	9	9	0	11	11	△0
金融機関等向け	42	42	29	77	40	315
居住用不動産向け	839	174	166	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	477	121	46	／	／	／
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**5,041**	**139**	**△909**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,371	2,490	2,222	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	9	8	△0	7	7	△0
金融機関等向け	30	1	△2	184	△160	2
居住用不動産向け	945	219	211	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	508	147	62	／	／	／
合計	**7,936**	**2,895**	**2,512**	**3,427**	**932**	**1,862**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	5,074	1,811	148
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	403	59	△48
居住用不動産向け	1,057	253	361	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	525	146	221	／	／	／
合計	**9,827**	**3,196**	**869**	**5,513**	**1,905**	**100**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,931	2,388	492	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	276	38	△14
居住用不動産向け	1,405	374	132	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	761	235	39	／	／	／
合計	**9,276**	**3,067**	**679**	**4,353**	**1,297**	**△114**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,173	2,060	67	2,846	1,144	200
ソブリン向け	7	6	—	6	6	△0
金融機関等向け	92	34	△12	262	41	△34
居住用不動産向け	1,433	414	△118	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	714	221	15	／	／	／
合計	**8,520**	**2,771**	**△44**	**3,115**	**1,192**	**166**

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,589	2,554	228	6,364	2,011	△349
ソブリン向け	24	24	△0	14	14	△0
金融機関等向け	152	76	△27	139	86	△16
居住用不動産向け	1,317	523	△1	1,157	472	△46
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	687	247	21	633	228	1
合計	**9,876**	**3,460**	**226**	**8,421**	**2,850**	**△410**

（単位：億円）

	平成26年10月～平成27年9月		
	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	4,770	1,646	1,815
ソブリン向け	14	14	0
金融機関等向け	78	42	△2
居住用不動産向け	982	464	△28
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25
その他リテール向け	568	228	56
合計	**6,531**	**2,436**	**1,867**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**20,390**	**46,744**	**73,947**	**198**	**141,280**	**17,367**	**49,751**	**78,147**	**579**	**145,845**
事業法人向け	16,456	43,479	59,409	198	119,543	13,471	45,626	65,942	579	125,620
ソブリン向け	25	14	6,880	—	6,921	25	14	5,036	—	5,075
金融機関等向け	3,638	1,161	246	—	5,045	3,605	1,765	439	—	5,809
リテール向け	270	2,088	7,411	—	9,770	264	2,345	6,729	—	9,339
居住用不動産向け	—	—	1,674	—	1,674	—	—	1,561	—	1,561
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	270	2,088	5,734	—	8,093	264	2,345	5,164	—	7,774
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**46**	／	**—**	**—**	**46**	**84**	／	**—**	**—**	**84**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	46	／	—	—	46	81	／	—	—	81
法人等向け	0	／	—	—	0	2	／	—	—	2
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**20,437**	**46,744**	**73,947**	**198**	**141,327**	**17,451**	**49,751**	**78,147**	**579**	**145,930**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		27,656	24,973	52,629	25,054	28,366	53,420
金利関連取引		39,972	21,006	60,979	38,625	19,298	57,924
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		9	192	202	158	94	253
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		270	366	636	485	379	864
クレジット・デリバティブ取引		172	317	490	38	237	276
小計	①	**68,082**	**46,855**	**114,938**	**64,362**	**48,376**	**112,739**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	74,795	／	／	67,331
小計	③=①+②	／	／	**40,143**	／	／	**45,407**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,539	／	／	6,818
合計	③+④	／	／	**35,604**	／	／	**38,588**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,405**			**3,439**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	7	30	37	17	118	135

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金融資産担保	125	70
資産担保	271	293
保証・その他	172	227
合計	**568**	**591**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度中間期 想定元本額	平成27年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,247	2,284
	プロテクションの提供	2,580	2,319
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**3,247**	**2,284**
	プロテクションの提供	**2,580**	**2,319**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	277	900

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	764	—	—	—	—	—	764
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,073	—	—	2,073
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	764	—	—	2,073	—	—	2,837

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	2,051	—	—	2,051
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	21	—	—	21
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	2,073	—	—	2,073
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,183	—	—	1,183

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	1,585	—	—	1,585
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,780	—	20	—	1,800	—
	～50%	58	—	—	—	58	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	129	—	—	—	129	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	84	—	1	—	85	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,051	—	21	—	2,073	—

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,585	—	23	—	1,609	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	6	—	—	—	6	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	5	—	—	—	5	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		25	—	0	—	25	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		20	—	0	—	20	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3	—	—	—	—	—	3

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,248	—	248	640	4,176	—	807	7,121
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	48	—	—	48
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	4	0	35	—	5	55
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,522	—	1,100	3,132	16,704	—	4,693	33,153

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	716	—	235	640	4,894	—	826	7,312
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,059	—	355	—	1,400	—	5	2,820
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,775	—	590	640	6,294	—	831	10,133
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,231	—	574	102	3,600	—	683	6,192

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	978	—	386	560	3,919	—	832	6,677
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	644	—	430	103	796	—	487	2,462
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,623	—	817	663	4,715	—	1,319	9,139
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,080	—	720	338	2,318	—	1,106	5,564

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,906	—	2,574	—	9,481	—
	～50%	160	—	—	—	160	—
	～100%	245	—	246	—	491	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		7,312	—	2,820	—	10,133	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,619	—	2,462	—	9,081	—
	～50%	12	—	—	—	12	—
	～100%	45	—	—	—	45	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,677	—	2,462	—	9,139	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	14	—	54	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	13	—	13	—	26	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		58	—	27	—	85	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	40	—	15	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		44	—	15	—	59	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	455	11,480	1,446	387	2,093	289	959	17,112
うち再証券化エクスポージャー	—	127	—	—	623	—	—	751
オフ・バランス	415	—	336	—	47	—	6	806
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	871	11,480	1,782	387	2,140	289	966	17,918
（うち再証券化エクスポージャー）	—	127	—	—	623	—	—	751
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	27	3	6	—	57	6	102
（うち原資産が海外資産である取引）	799	578	1,632	255	2,140	117	382	5,906

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	371	9,641	3,817	60	3,541	—	2,956	20,389
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	1,439	—	542	359	2,026	—	—	4,368
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,811	9,641	4,359	419	5,568	—	2,956	24,757
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,268	359	5,568	—	2,461	14,453

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成26年度中間期8億円となっています。平成27年度中間期については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15,955	309	799	—	16,754	309
	～50%	943	441	—	—	943	441
	～100%	41	—	—	—	41	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	72	—	—	—	72	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	95	—	6	—	102	—
合計		17,112	751	806	—	17,918	751

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,145	68	4,368	—	24,513	68
	～50%	243	84	—	—	243	84
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		20,389	153	4,368	—	24,757	153

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	103	5	4	—	108	5
	～50%	26	10	—	—	26	10
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	29	—	—	—	29	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	101	—	7	—	108	—
合計		264	15	12	—	276	15

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	114	1	27	—	141	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		120	3	27	—	147	3

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	5	32
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		5	32

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（Ｉ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	19	15	37
最大値	29	29	42
最小値	10	7	7
平均値	18	16	19
バックテスト超過回数	0回	5回	6回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	52	37	61
最大値	93	93	72
最小値	24	22	19
平均値	51	43	40

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年９月末基準	4,347	86,927	5.0%
平成27年３月末基準	5,085	87,535	5.8%
平成27年９月末基準	5,084	90,972	5.5%
うち円金利の影響	675	／	／
ドル金利の影響	3,421	／	／
ユーロ金利の影響	681	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は190ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,942	36,468	37,635	39,236
上記以外の株式等エクスポージャー	2,983	／	3,982	／
合計	37,926	／	41,618	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	238	244	5	1,007	1,144	136

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△20	△9

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	14,275	14,966	690	17,992	18,472	480

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,525	1,580	55	1,600	1,672	71

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
PD／LGD方式	38,098	41,223
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,449	3,938
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	43,548	45,162

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		148,910,563
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		161,690,599
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		12,780,036
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		475,841
3		オン・バランス資産の額	（イ）	148,434,721
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,226,851
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,510,083
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		377,769
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		139,039
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		244,948
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		161,699
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,336,993
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		610,218
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		128,967
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		127,702
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	608,953
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		48,091,905
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		30,855,903
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	17,236,002
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	7,420,543
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（へ）	173,616,670
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ））		4.27%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	47,361,488		48,522,130	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	41,498,324	3,326,498	41,726,246	3,344,957
3	うち、安定預金の額	11,796,360	353,890	11,858,466	355,753
4	うち、準安定預金の額	29,701,964	2,972,607	29,867,780	2,989,203
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	53,910,060	32,652,199	53,594,781	32,849,670
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	45,659,212	24,401,351	46,124,744	25,379,632
8	うち、負債性有価証券の額	8,250,847	8,250,847	7,470,037	7,470,037
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	719,691	／	748,837
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,247,348	6,072,808	23,535,604	5,719,589
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,484,150	1,484,150	1,505,911	1,505,911
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	251,418	251,418	255,147	255,147
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,511,779	4,337,239	21,774,545	3,958,530
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,849,431	1,088,123	1,384,107	710,498
15	偶発事象に係る資金流出額	65,545,941	625,605	65,795,792	607,930
16	資金流出合計額	／	44,484,926	／	43,981,484
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	870,097	161,947	540,788	129,474
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	8,970,813	6,187,698	8,578,116	5,757,465
19	その他資金流入額	2,873,162	998,814	1,963,020	944,344
20	資金流入合計額	12,714,073	7,348,460	11,081,926	6,831,284
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	47,361,488	／	48,522,130
22	純資金流出額	／	37,136,465	／	37,150,199
23	連結流動性カバレッジ比率	／	127.6%	／	130.6%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

当行の平成27年度第1四半期の連結LCRは127.6%、第2四半期の同比率は130.6%であり、大きな変動はありません。

平成27年度第1・2四半期の連結LCRとも、流動性規制で求められる現時点の最低水準(60%)及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題ありません。また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,515,892	／	5,714,448	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,856	／
2	うち利益剰余金の額		1,825,035	／	2,023,591	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		205,842	823,369	555,964	833,946
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	5,721,734	／	6,270,412	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		48,954	195,816	152,293	228,439
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		48,954	195,816	152,293	228,439
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,213	△8,855	17,622	26,433
12	適格引当金不足額		14,469	57,709	31,100	46,526
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		396	1,585	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		51,701	206,805	119,884	179,826
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		13,398	53,595	20,512	30,768
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	126,706	／	341,413	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,595,028	／	5,928,999	／

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	300,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,175,035	／	1,028,155	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△1,289	／	28	／
	うち為替換算調整勘定の額		△1,289	／	28	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,173,745	／	1,328,183	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		40	160	32	48
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		31,149	124,597	36,963	55,445
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		30,524	／	23,325	／
	うちのれん相当額		—	／	—	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,585	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		28,938	／	23,325	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	61,714	／	60,320	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,112,031	／	1,267,862	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	6,707,059	／	7,196,862	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		264,175	／	379,955	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,166,741	／	1,020,478	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		908	／	965	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		908	／	965	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		541,317	／	508,506	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		461,470	／	449,823	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		79,847	／	58,683	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,973,141	／	1,909,905	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		11,274	45,098	16,323	24,484
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		51,000	204,000	130,000	195,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		30,317	／	24,104	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		1,378	／	778	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		28,938	／	23,325	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	92,591	／	170,427	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,880,550	／	1,739,477	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,587,609	／	8,936,339	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,127,642	／	728,280	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		195,816	／	228,439	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		206,805	／	179,826	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		725,021	／	320,013	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	53,175,444	／	55,639,433	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.52%	／	10.65%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.61%	／	12.93%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		16.14%	／	16.06%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		597,860	／	630,213	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		129,388	／	184,699	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		76,054	／	—	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		908	／	965	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,844	／	2,249	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		284,198	／	298,955	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,175,035	／	1,028,155	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		223,139	／	21,330	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,277,142	／	1,117,499	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 公表中間貸借対照表	平成27年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	19,934,577	29,829,966		
コールローン	489,672	319,694		
買現先勘定	1,021,922	560,681		
債券貸借取引支払保証金	41,325	20,173		
買入金銭債権	423,715	578,249		
特定取引資産	6,555,562	5,276,014	6−a	
金銭の信託	2,778	3,220		
有価証券	43,953,689	38,445,416		
貸出金	67,685,858	71,124,677	6−c	
外国為替	1,556,947	1,559,078		
金融派生商品	4,432,970	4,625,858	6−d	
その他資産	1,537,996	1,558,571		
有形固定資産	821,774	829,837		
無形固定資産	379,782	561,470	2	
前払年金費用	401,096	441,987	3	
支払承諾見返	5,978,617	5,435,983		
貸倒引当金	△429,081	△382,819		
投資損失引当金	△0	—		
資産の部合計	**154,789,206**	**160,788,060**		
(負債の部)				
預金	87,731,799	95,805,535		
譲渡性預金	14,461,751	13,639,653		
コールマネー	4,553,279	3,636,215		
売現先勘定	9,439,934	9,936,844		
債券貸借取引受入担保金	2,654,626	245,228		
コマーシャル・ペーパー	—	388,413		
特定取引負債	4,111,825	4,210,264	6−f	
借用金	7,944,241	8,507,293		
外国為替	488,727	829,322		
短期社債	25,000	21,000		
社債	4,318,208	4,502,391	7−b	
金融派生商品	4,550,497	4,326,087	6−g	
その他負債	1,699,822	1,791,826		
賞与引当金	13,963	14,886		
貸出金売却損失引当金	1,735	220		
偶発損失引当金	1,679	1,310		
睡眠預金払戻損失引当金	14,635	15,583		
債券払戻損失引当金	52,760	42,905		
繰延税金負債	120,496	261,382		
再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	4−c	
支払承諾	5,978,617	5,435,983		
負債の部合計	**148,244,659**	**153,684,247**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1−b	
利益剰余金	1,822,851	2,023,100		
株主資本合計	**5,513,712**	**5,713,961**		
その他有価証券評価差額金	901,152	1,200,361		
繰延ヘッジ損益	△11,058	44,044		
土地再評価差額金	140,740	145,446		
評価・換算差額等合計	**1,030,834**	**1,389,852**		
純資産の部合計	**6,544,547**	**7,103,813**		
負債及び純資産の部合計	**154,789,206**	**160,788,060**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成26年度中間期1,418,045百万円、平成27年度中間期1,065,641百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	平成26年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	平成27年度中間期 中間連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	43,933,302	38,425,421	6−b	
その他資産	1,537,999	1,558,575	6−e	
借用金	6,526,195	7,441,651	7−a	
繰延税金負債	120,490	261,387	4−b	
利益剰余金	1,825,035	2,023,591	1−c	
繰延ヘッジ損益	△11,068	44,055	5	
評価・換算差額等合計	1,029,212	1,389,910		3

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	1,825,035	2,023,591	
	株主資本合計	**5,515,896**	**5,714,452**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,515,892	5,714,448	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,825,035	2,023,591	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
2	無形固定資産	379,782	561,470	
	上記に係る税効果	△135,012	△180,737	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	244,770	380,733	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
3	前払年金費用	401,096	441,987	
	上記に係る税効果	△142,589	△142,275	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
15	前払年金費用の額	258,506	299,711	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	120,490	261,387	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	81,057	71,897	
	無形固定資産の税効果勘案分	135,012	180,737	
	前払年金費用の税効果勘案分	142,589	142,275	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	76,054	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	76,054	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△11,068	44,055	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,068	44,055	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	6,555,562	5,276,014	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,933,302	38,425,421	
6−c	貸出金	67,685,858	71,124,677	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	4,432,970	4,625,858	
6−e	その他資産	1,537,999	1,558,575	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	4,111,825	4,210,264	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	4,550,497	4,326,087	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	721,427	722,382	
18	普通株式等Tier1相当額	66,994	51,281	
39	その他Tier1相当額	200	80	
54	Tier2相当額	56,372	40,808	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	597,860	630,213	
	その他金融機関等（10%超出資）	540,134	602,108	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	155,746	92,408	
55	Tier2相当額	255,000	325,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	129,388	184,699	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
7−a	借用金	6,526,195	7,441,651	
7−b	社債	4,318,208	4,502,391	
	合計	10,844,404	11,944,043	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	264,175	379,955	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,716,647**	**46,248**	**1,867,381**	**48,403**
内部格付手法	**1,713,889**	**44,274**	**1,864,304**	**46,373**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	584,094	21,328	652,619	22,395
事業法人向け(特定貸付債権)	27,955	2,170	36,134	3,104
ソブリン向け	714,501	823	751,962	891
金融機関等向け	114,188	2,410	122,517	2,536
リテール向け	129,020	5,459	127,216	5,144
居住用不動産向け	98,804	3,470	97,149	3,213
適格リボルビング型リテール向け	4,629	361	5,253	401
その他リテール向け	25,585	1,626	24,813	1,530
株式等	51,430	6,206	52,839	6,421
PD／LGD方式	47,007	5,069	50,004	5,690
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	4,423	1,137	2,835	731
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	19,223	3,635	18,127	3,221
購入債権	19,537	577	44,163	1,290
証券化	29,292	423	35,335	256
その他	24,646	1,240	23,387	1,110
標準的手法	**2,757**	**118**	**3,077**	**143**
ソブリン向け	1,252	—	1,251	—
金融機関等向け	35	0	33	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,469	117	1,793	143
CVAリスク	／	**1,793**	／	**1,799**
中央清算機関関連向け	／	**61**	／	**87**
マーケット･リスク	／	**1,125**	／	**1,112**
標準的方式	／	**186**	／	**181**
金利リスク	／	72	／	65
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	89	／	70
コモディティリスク	／	24	／	46
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**938**	／	**930**
オペレーショナル･リスク	／	**1,548**	／	**1,507**
先進的計測手法	／	**1,548**	／	**1,507**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**42,540**	／	**44,511**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**681,367**	**311,691**	**14,447**	**186,444**	**1,193,951**	**677,750**	**248,856**	**13,606**	**264,500**	**1,204,714**
海外	**295,080**	**100,091**	**25,079**	**51,170**	**471,422**	**395,691**	**108,954**	**30,953**	**70,527**	**606,127**
アジア	70,905	19,088	2,640	14,967	107,601	83,752	22,912	3,613	15,659	125,937
中南米	31,800	1,613	1,301	541	35,255	35,799	873	1,246	630	38,549
北米	105,456	57,019	9,568	27,959	200,004	167,854	65,062	12,859	46,111	291,888
東欧	4,756	370	6	213	5,347	3,774	370	10	299	4,455
西欧	57,145	17,566	10,125	5,535	90,373	68,798	16,217	11,352	5,687	102,056
その他の地域	25,016	4,434	1,436	1,953	32,840	35,712	3,517	1,870	2,138	43,239
合計	**976,448**	**411,783**	**39,526**	**237,615**	**1,665,374**	**1,073,442**	**357,811**	**44,560**	**335,027**	**1,810,841**
適用除外分	／	／	／	／	**2,757**	／	／	／	／	**3,077**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	162,359	22,217	3,819	3,053	191,450	191,044	23,178	5,384	3,128	222,735
建設業	13,614	1,769	99	29	15,513	14,441	1,913	121	29	16,506
不動産業	63,138	4,152	619	74	67,985	71,346	4,770	680	76	76,873
各種サービス業	38,515	4,159	780	104	43,559	48,737	3,839	737	191	53,507
卸売・小売業	83,498	7,146	1,307	7,573	99,525	87,156	7,185	1,139	6,519	102,000
金融・保険業	156,685	39,189	26,085	16,601	238,561	169,950	41,192	28,159	18,535	257,837
個人	115,915	—	2	106	116,024	115,260	—	3	102	115,366
その他の業種	199,083	78,359	6,727	60,042	344,212	247,670	86,415	8,237	74,866	417,189
日本国・日本銀行	143,636	254,790	86	150,029	548,541	127,833	189,316	97	231,576	548,824
合計	**976,448**	**411,783**	**39,526**	**237,615**	**1,665,374**	**1,073,442**	**357,811**	**44,560**	**335,027**	**1,810,841**
適用除外分	／	／	／	／	**2,757**	／	／	／	／	**3,077**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	309,581	73,425	7,648	28,092	418,747	301,393	40,407	7,053	27,431	376,286
1年以上3年未満	154,571	121,817	13,593	1,115	291,098	199,117	128,620	15,652	1,008	344,398
3年以上5年未満	149,956	103,302	11,343	625	265,227	180,580	68,169	11,607	856	261,212
5年以上	241,655	62,600	6,941	1,376	312,574	262,614	69,241	10,247	1,566	343,670
期間の定めのないもの等	120,684	50,637	—	206,404	377,726	129,737	51,371	—	304,164	485,273
合計	**976,448**	**411,783**	**39,526**	**237,615**	**1,665,374**	**1,073,442**	**357,811**	**44,560**	**335,027**	**1,810,841**
適用除外分	／	／	／	／	**2,757**	／	／	／	／	**3,077**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**8,286**	**95**	**45**	**249**	**8,676**	**9,283**	**796**	**25**	**240**	**10,346**
海外	**2,580**	**3**	**260**	**77**	**2,920**	**2,863**	**0**	**44**	**73**	**2,981**
アジア	262	0	5	17	285	431	0	5	9	446
中南米	1,469	0	193	1	1,664	750	0	39	0	791
北米	31	3	—	20	55	181	0	—	23	205
東欧	58	—	—	—	58	51	—	—	—	51
西欧	621	0	61	37	721	758	0	—	37	795
その他の地域	135	—	—	0	136	689	—	—	1	690
合計	**10,866**	**98**	**305**	**326**	**11,597**	**12,147**	**796**	**70**	**314**	**13,328**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	1,864	28	18	62	1,973	3,935	721	15	57	4,730
建設業	327	3	0	6	337	204	1	—	5	211
不動産業	1,105	29	0	8	1,142	825	3	1	1	831
各種サービス業	1,228	9	63	32	1,334	931	6	5	27	971
卸売・小売業	1,814	12	8	136	1,971	1,935	13	3	140	2,092
金融・保険業	146	0	—	38	185	143	33	—	36	213
個人	1,516	—	—	10	1,526	1,099	—	—	10	1,110
その他の業種	2,863	15	214	33	3,127	3,070	16	45	35	3,167
合計	**10,866**	**98**	**305**	**326**	**11,597**	**12,147**	**796**	**70**	**314**	**13,328**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,399	2,943
	期中増加額	2,875	2,565
	期中減少額	3,399	2,943
	中間期末残高	2,875	2,565
個別貸倒引当金	期首残高	1,699	1,398
	期中増加額	1,409	1,263
	期中減少額	1,699	1,398
	中間期末残高	1,409	1,263
特定海外債権引当勘定	期首残高	7	6
	期中増加額	5	0
	期中減少額	7	6
	中間期末残高	5	0
合計	**期首残高**	**5,106**	**4,348**
	期中増加額	**4,290**	**3,828**
	期中減少額	**5,106**	**4,348**
	中間期末残高	**4,290**	**3,828**

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度中間期(b)	平成26年度(c)	平成27年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**1,000**	**955**	**944**	**867**	**△45**	**△77**
製造業	307	312	293	271	5	△22
建設業	75	65	55	40	△10	△15
不動産業	74	40	38	28	△33	△10
各種サービス業	120	111	113	115	△8	1
卸売･小売業	320	330	349	327	9	△22
金融･保険業	0	6	8	9	5	1
個人	20	19	16	15	△0	△0
その他	80	68	68	60	△12	△8
海外	**698**	**454**	**454**	**395**	**△244**	**△58**
適用除外分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**1,699**	**1,409**	**1,398**	**1,263**	**△289**	**△135**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	14	3
建設業	2	2
不動産業	1	5
各種サービス業	8	9
卸売･小売業	23	42
金融･保険業	0	—
個人	1	0
その他	21	51
適用除外分	**—**	**—**
合計	**72**	**115**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,252	—	1,252	—	1,251	—	1,251	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	35	—	35	—	33	—	33	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,470	—	1,470	—	1,793	—	1,793	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,758	—	2,758	—	3,077	—	3,077	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	102	892
	90%	60	69
	95%	706	276
	115%	258	52
	120%	100	91
	140%	—	—
	250%	724	418
	デフォルト	293	203
合計		2,246	2,010

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	300%	4,284	2,714
	400%	139	120
合計		4,423	2,835

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.98**	**35.68**	／	**37.60**	**626,060**	**458,220**	**167,839**	**143,036**	**75.19**
投資適格ゾーン	0.10	37.34	／	25.46	427,602	288,400	139,202	122,177	75.13
非投資適格ゾーン	1.87	31.64	／	65.11	190,020	161,831	28,189	20,799	75.51
デフォルト	100.00	42.65	40.16	33.01	8,436	7,988	448	59	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.24**	／	**1.43**	**717,108**	**600,056**	**117,052**	**6,284**	**75.43**
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.37	716,433	599,449	116,984	6,239	75.43
非投資適格ゾーン	1.27	36.69	／	68.95	673	605	68	44	75.00
デフォルト	100.00	57.84	53.27	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.14**	**37.86**	／	**25.54**	**114,862**	**56,441**	**58,420**	**20,335**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.87	／	23.43	107,980	51,784	56,196	19,348	75.00
非投資適格ゾーン	0.66	37.33	／	58.86	6,842	4,620	2,221	986	75.00
デフォルト	100.00	98.14	96.16	26.24	38	36	2	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.26**	**90.00**	／	**134.81**	**47,007**	**46,520**	**486**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	116.80	42,175	41,688	486	—	—
非投資適格ゾーン	1.52	90.00	／	288.20	4,812	4,812	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	19	19	—	—	—
合計	**0.85**	**38.76**	／	**22.48**	**1,505,037**	**1,161,239**	**343,798**	**169,656**	**75.17**
投資適格ゾーン	0.04	39.60	／	14.93	1,294,191	981,322	312,869	147,765	75.13
非投資適格ゾーン	1.82	33.24	／	70.22	202,349	171,870	30,479	21,831	75.49
デフォルト	100.00	43.02	40.53	35.70	8,496	8,046	450	59	75.00

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.84**	**36.45**	／	**36.51**	**727,645**	**506,884**	**220,761**	**214,199**	**75.01**
投資適格ゾーン	0.09	38.01	／	25.95	517,128	332,545	184,583	186,027	75.00
非投資適格ゾーン	1.41	32.14	／	63.85	200,444	164,665	35,778	28,136	75.02
デフォルト	100.00	42.02	39.44	34.24	10,072	9,673	399	35	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.63**	／	**1.49**	**754,537**	**625,260**	**129,277**	**9,057**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.63	／	1.39	753,104	624,131	128,973	9,048	75.00
非投資適格ゾーン	0.73	37.87	／	54.70	1,432	1,127	304	8	75.00
デフォルト	100.00	57.49	52.74	62.90	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**38.21**	／	**25.12**	**123,204**	**60,938**	**62,265**	**29,236**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.20	／	22.79	113,607	53,198	60,409	27,981	75.00
非投資適格ゾーン	0.51	38.08	／	52.78	9,562	7,705	1,856	1,254	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	34	34	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.56**	**90.00**	／	**142.24**	**50,004**	**48,656**	**1,347**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	114.58	44,479	43,132	1,347	—	—
非投資適格ゾーン	0.77	90.00	／	241.75	4,808	4,808	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	715	715	—	—	—
合計	**0.87**	**39.19**	／	**22.89**	**1,655,391**	**1,241,740**	**413,651**	**252,494**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.97	／	15.51	1,428,321	1,053,008	375,312	223,058	75.00
非投資適格ゾーン	1.36	33.73	／	67.25	216,247	178,308	37,939	29,400	75.02
デフォルト	100.00	45.37	42.96	110.81	10,823	10,424	399	35	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.92**	**42.08**	／	**33.75**	**98,804**	**98,723**	**81**	**108**	**75.00**
非デフォルト	0.76	42.05	／	33.82	97,650	97,568	81	108	75.00
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.68	1,154	1,154	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.23**	**78.51**	／	**66.29**	**4,629**	**3,072**	**1,557**	**15,314**	**10.17**
非デフォルト	3.04	78.52	／	66.32	4,620	3,065	1,554	15,296	10.16
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	9	6	2	18	12.72
その他リテール向け	**4.77**	**54.29**	／	**52.62**	**25,585**	**25,447**	**138**	**162**	**65.61**
非デフォルト	1.74	54.57	／	53.26	24,795	24,694	101	124	56.43
デフォルト	100.00	45.64	43.19	32.44	790	753	36	38	95.38
合計	**2.53**	**45.81**	／	**38.66**	**129,020**	**127,243**	**1,776**	**15,585**	**11.20**
非デフォルト	1.03	45.82	／	38.80	127,066	125,328	1,737	15,528	10.99
デフォルト	100.00	45.16	42.91	29.71	1,953	1,914	39	56	68.79

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.58**	**41.39**	／	**33.16**	**97,149**	**97,099**	**49**	**66**	**75.00**
非デフォルト	0.79	41.37	／	33.17	96,371	96,322	49	66	75.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	777	777	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.19**	**77.26**	／	**64.79**	**5,253**	**3,535**	**1,718**	**15,800**	**10.87**
非デフォルト	3.05	77.27	／	64.80	5,245	3,529	1,715	15,784	10.87
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.91	8	5	2	16	13.03
その他リテール向け	**4.49**	**53.43**	／	**52.46**	**24,813**	**24,669**	**144**	**173**	**64.62**
非デフォルト	1.74	53.68	／	52.95	24,119	24,013	106	134	55.85
デフォルト	100.00	44.71	42.03	35.55	693	655	37	39	94.42
合計	**2.22**	**45.22**	／	**38.23**	**127,216**	**125,304**	**1,911**	**16,040**	**11.72**
非デフォルト	1.06	45.23	／	38.28	125,736	123,864	1,871	15,984	11.51
デフォルト	100.00	44.39	41.84	33.76	1,479	1,439	39	55	70.94

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△342	1,790
ソブリン向け	△0	0
金融機関等向け	△16	△2
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	△0	25
その他リテール向け	／	／
合計	**△358**	**1,813**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+2,172億円の1,813億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	4,904	48	△1,241
ソブリン向け	9	9	0	11	10	△0
金融機関等向け	42	42	29	82	45	276
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**4,998**	**104**	**△965**

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,378	2,497	2,222	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	9	8	△0	6	6	△0
金融機関等向け	30	1	△2	236	△68	6
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	71	27	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,490**	**2,536**	**2,238**	**3,426**	**985**	**1,869**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	5,070	1,819	153
ソブリン向け	5	5	—	35	35	△0
金融機関等向け	54	27	17	542	230	△45
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**	**5,648**	**2,084**	**108**

(単位：億円)

	平成22年10月～平成23年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,936	2,393	492	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	7	7	0	6	6	△0
金融機関等向け	72	28	13	252	41	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	98	34	1	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,114**	**2,462**	**508**	**4,316**	**1,292**	**△110**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,177	2,065	67	2,884	1,186	199
ソブリン向け	7	6	—	5	5	△0
金融機関等向け	92	34	△12	234	35	△32
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	99	33	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,377**	**2,140**	**58**	**3,124**	**1,227**	**167**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

	平成24年10月～平成25年9月			平成25年10月～平成26年9月		
	推計値（平成24年9月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成25年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,615	2,586	226	6,407	2,064	△342
ソブリン向け	24	23	△0	14	13	△0
金融機関等向け	122	65	△4	126	72	△16
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	104	34	5	112	36	△0
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,867**	**2,710**	**228**	**6,660**	**2,187**	**△358**

（単位：億円）

	平成26年10月～平成27年9月		
	推計値（平成26年9月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	4,791	1,669	1,790
ソブリン向け	14	13	0
金融機関等向け	82	46	△2
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	116	41	25
その他リテール向け	／	／	／
合計	**5,004**	**1,771**	**1,813**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**20,374**	**45,554**	**72,369**	**198**	**138,495**	**17,428**	**47,940**	**75,699**	**579**	**141,648**
事業法人向け	16,439	43,444	57,828	198	117,910	13,532	45,574	63,494	579	123,181
ソブリン向け	25	14	6,880	—	6,921	25	14	5,036	—	5,075
金融機関等向け	3,638	7	248	—	3,894	3,605	6	439	—	4,051
リテール向け	270	2,088	7,411	—	9,770	264	2,345	6,729	—	9,339
居住用不動産向け	—	—	1,674	—	1,674	—	—	1,561	—	1,561
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	270	2,088	5,734	—	8,093	264	2,345	5,164	—	7,774
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**20,374**	**45,554**	**72,369**	**198**	**138,495**	**17,428**	**47,940**	**75,699**	**579**	**141,648**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		32,768	26,964	59,733	30,167	29,677	59,844
金利関連取引		49,043	28,478	77,521	57,556	29,312	86,869
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		9	192	202	158	94	253
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		270	366	637	485	378	864
クレジット・デリバティブ取引		172	317	490	38	237	276
小計	①	**82,265**	**56,320**	**138,585**	**88,405**	**59,701**	**148,107**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	94,613	／	／	96,867
小計	③=①+②	／	／	**43,971**	／	／	**51,239**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,539	／	／	6,819
合計	③+④	／	／	**39,431**	／	／	**44,420**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	**7**	**30**	**37**	**17**	**118**	**135**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金融資産担保	125	70
資産担保	271	293
保証・その他	153	117
合計	**550**	**481**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度中間期 想定元本額	平成27年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,247	2,284
	プロテクションの提供	2,580	2,319
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**3,247**	**2,284**
	プロテクションの提供	**2,580**	**2,319**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	277	900

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	764	—	—	—	—	—	764
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,073	—	—	2,073
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	764	—	—	2,073	—	—	2,837

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	640	—	—	—	—	—	640
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,609	—	—	1,609
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	640	—	—	1,609	—	—	2,250

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	2,051	—	—	2,292
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	21	—	—	21
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	2,073	—	—	2,314
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,183	—	—	1,183

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	1,585	—	—	1,826
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	23	—	—	23
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	1,609	—	—	1,850
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,235	—	—	1,235

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,780	—	20	—	1,800	—
	～50%	58	—	—	—	58	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	369	—	—	—	369	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	84	—	1	—	85	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2,292	—	21	—	2,314	—

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,355	—	22	—	1,378	—
	～50%	123	—	—	—	123	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	25	—	—	—	25	—
	～1,250%未満	64	—	1	—	65	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,826	—	23	—	1,850	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	43	—	—	—	43	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	5	—	—	—	5	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		62	—	0	—	62	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	9	—	0	—	9	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	30	—	—	—	30	—
	～650%	0	—	—	—	0	—
	～1,250%未満	7	—	0	—	7	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		50	—	0	—	50	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3	—	—	—	—	—	3

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,248	—	248	640	4,176	—	807	7,121
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	48	—	—	48
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	4	0	35	—	5	55
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,522	—	1,100	3,132	16,704	—	4,693	33,153

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,087	—	636	483	3,840	—	585	6,634
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	58	—	—	58
原資産に関する当期の想定損失額	5	—	6	0	34	—	5	52
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,476	—	3,077	2,597	16,532	—	5,444	35,128

注）1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	599	—	16	—	2,353	—	477	3,445
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,163	—	574	501	3,101	—	336	5,677
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,762	—	590	501	5,455	—	813	9,123
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,231	—	574	102	2,823	—	664	5,396

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	864	—	97	76	2,286	—	213	3,537
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	749	—	720	489	2,262	—	1,088	5,311
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,614	—	817	565	4,549	—	1,301	8,848
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,079	—	719	338	2,162	—	1,088	5,388

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,282	—	5,212	—	8,495	—
	～50%	161	—	—	—	161	—
	～100%	1	—	465	—	466	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,445	—	5,677	—	9,123	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,503	—	5,311	—	8,814	—
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	24	—	—	—	24	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,537	—	5,311	—	8,848	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	23	—	31	—	55	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	0	—	24	—	25	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		28	—	56	—	85	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	24	—	33	—	57	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		26	—	33	—	59	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**455**	**11,480**	**1,384**	**387**	**2,093**	**289**	**959**	**17,050**
うち再証券化エクスポージャー	—	127	—	—	623	—	—	751
オフ・バランス	**415**	**—**	**334**	**—**	**47**	**—**	**6**	**804**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**871**	**11,480**	**1,718**	**387**	**2,140**	**289**	**966**	**17,854**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	127	—	—	623	—	—	751
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	27	3	6	—	57	6	102
（うち原資産が海外資産である取引）	799	578	1,568	255	2,140	117	382	5,843

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**371**	**9,641**	**3,703**	**60**	**3,541**	**—**	**2,956**	**20,274**
うち再証券化エクスポージャー	—	68	—	—	84	—	—	153
オフ・バランス	**1,439**	**—**	**534**	**359**	**2,026**	**—**	**—**	**4,360**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,811**	**9,641**	**4,237**	**419**	**5,568**	**—**	**2,956**	**24,635**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	68	—	—	84	—	—	153
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,794	0	4,146	359	5,568	—	2,461	14,331

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成26年度中間期8億円となっています。平成27年度中間期については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15,893	309	797	—	16,690	309
	～50%	943	441	—	—	943	441
	～100%	41	—	—	—	41	—
	～250%	4	—	—	—	4	—
	～650%	72	—	—	—	72	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	95	—	6	—	102	—
合計		17,050	751	804	—	17,854	751

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	20,030	68	4,360	—	24,391	68
	～50%	243	84	—	—	243	84
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		20,274	153	4,360	—	24,635	153

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	103	5	4	—	107	5
	～50%	26	10	—	—	26	10
	～100%	2	—	—	—	2	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	29	—	—	—	29	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	101	—	7	—	108	—
合計		264	15	12	—	276	15

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	114	1	27	—	141	1
	～50%	5	2	—	—	5	2
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		119	3	27	—	146	3

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	5	32
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		5	32

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	17	14	35
最大値	27	27	43
最小値	9	6	7
平均値	17	15	19
バックテスト超過回数	0回	5回	6回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	48	33	60
最大値	90	90	74
最小値	22	21	16
平均値	48	40	40

ストレスVARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスＶＡＲ　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　１日
③観測期間　１年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年９月末基準	4,294	85,876	5.0%
平成27年３月末基準	5,036	85,975	5.8%
平成27年９月末基準	5,011	89,363	5.6%
うち円金利の影響	675	／	／
ドル金利の影響	3,420	／	／
ユーロ金利の影響	681	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は190ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,871	35,596	36,798	38,231
上記以外の株式等エクスポージャー	9,206	／	9,728	／
合計	43,078	／	46,526	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	240	244	3	992	1,124	132

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△2	△7

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	13,449	14,139	690	17,048	17,528	480

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,725	1,725	—	1,433	1,438	5

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
PD／LGD方式	47,007	50,004
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,423	2,835
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	51,430	52,839

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	47,110,362		48,262,646	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	41,498,745	3,326,536	41,726,879	3,345,023
3	うち、安定預金の額	11,796,415	353,892	11,858,431	355,752
4	うち、準安定預金の額	29,702,330	2,972,644	29,868,448	2,989,270
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	52,509,089	32,037,495	52,182,806	32,222,649
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	44,376,018	23,904,424	44,693,756	24,733,599
8	うち、負債性有価証券の額	8,133,071	8,133,071	7,489,050	7,489,050
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	719,368	／	747,839
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,935,182	5,876,464	23,308,492	5,576,295
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,224,107	1,224,107	1,311,332	1,311,332
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,711,075	4,652,356	21,997,159	4,264,962
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,785,474	1,024,166	1,307,515	633,906
15	偶発事象に係る資金流出額	65,555,765	621,280	66,025,201	607,696
16	資金流出合計額	／	43,605,311	／	43,133,410
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	843,048	151,580	521,822	123,150
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	8,510,307	5,956,247	8,052,337	5,483,819
19	その他資金流入額	2,720,943	846,596	1,815,940	797,263
20	資金流入合計額	12,074,300	6,954,424	10,390,100	6,404,233
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	47,110,362	／	48,262,646
22	純資金流出額	／	36,650,887	／	36,729,177
23	単体流動性カバレッジ比率	／	128.6%	／	131.4%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しております。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

当行の平成27年度第1四半期の単体LCRは128.6%、第2四半期の同比率は131.4%であり、大きな変動はありません。

平成27年度第1・2四半期の単体LCRとも、流動性規制で求められる現時点の最低水準(60%)及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題ありません。また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結子会社	10社	10社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほ不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking Co.(USA)(信託業務、銀行業務)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(信託業務、銀行業務)です。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		413,961	／	429,637	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,967	／
2	うち利益剰余金の額		151,086	／	166,670	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		16,954	67,816	42,918	64,377
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		2,059	／	2,202	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		2,059	／	2,202	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	432,974	／	474,758	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		2,977	11,909	7,647	11,470
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		2,977	11,909	7,647	11,470
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,304	5,217	0	0
11	繰延ヘッジ損益の額		△499	△1,999	△969	△1,454
12	適格引当金不足額		634	2,539	880	1,323
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		209	836	40	61
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		3,965	15,862	14,164	21,246
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		215	860	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		3,230	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	12,037	／	21,763	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	420,937	／	452,995	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,231	／	1,363	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	／	—	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△245	／	1,450	／
	うち為替換算調整勘定の額	△245	／	1,450	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	985	／	2,813	／
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1	5	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,215	／	1,965	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	2,109	／	1,243	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	836	／	61	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,269	／	660	／
42	Tier2資本不足額	—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,216	／	1,965	／
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)） (ヘ)	—	／	847	／
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)） (ト)	420,937	／	453,843	／
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	289	／	320	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,206	／	13,012	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	25,206	／	13,012	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	121	／	144	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	121	／	144	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,985	／	35,458	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	44,985	／	35,458	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	70,602	／	48,935	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		190	760	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,297	／	660	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		28	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,269	／	660	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	1,487	／	660	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	69,115	／	48,275	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	490,053	／	502,118	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		33,163	／	31,473	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		9,799	／	10,226	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		5,217	／	0	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		15,862	／	21,246	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		2,284	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,569,864	／	2,376,128	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		16.37%	／	19.06%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		16.37%	／	19.10%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.06%	／	21.13%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		45,577	／	43,659	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,172	／	2,147	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		14,105	／	9,679	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		121	／	144	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,235	／	1,288	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,148	／	11,979	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		61,369	／	53,698	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成27年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,483,327	2,010,834		
コールローン及び買入手形	8,833	4,318		
買入金銭債権	51,433	15,052		
特定取引資産	71,052	74,011	6−a	
金銭の信託	2,413	2,706		
有価証券	1,730,231	1,422,848	2−b、6−b	
貸出金	3,044,954	3,309,258	6−c	
外国為替	1,200	4,628		
その他資産	107,192	132,342	6−d	
有形固定資産	30,631	29,231		
無形固定資産	21,658	27,266	2−a	
退職給付に係る資産	30,802	52,286	3	
繰延税金資産	2,881	778	4−a	
支払承諾見返	41,688	43,909		
貸倒引当金	△10,910	△7,265		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**6,617,391**	**7,122,208**		
(負債の部)				
預金	2,543,461	3,064,971		
譲渡性預金	784,290	549,510		
コールマネー及び売渡手形	1,030,814	891,566		
売現先勘定	10,945	47,988		
債券貸借取引受入担保金	440,751	488,369		
特定取引負債	68,661	71,694	6−e	
借用金	160,170	277,368	8−a	
外国為替	—	0		
社債	42,200	40,000	8−b	
信託勘定借	932,263	1,046,832		
その他負債	54,527	36,353	6−f	
賞与引当金	2,721	3,003		
退職給付に係る負債	683	788		
役員退職慰労引当金	264	339		
睡眠預金払戻損失引当金	1,119	1,101		
繰延税金負債	0	16,123	4−b	
支払承諾	41,688	43,909		
負債の部合計	**6,114,563**	**6,579,919**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,597	1−b	
利益剰余金	151,086	166,670	1−c	
株主資本合計	**413,961**	**429,637**		
その他有価証券評価差額金	96,904	104,974		
繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424	5	
為替換算調整勘定	△307	2,416		
退職給付に係る調整累計額	△9,327	2,328		
その他の包括利益累計額合計	**84,771**	**107,295**		3
非支配株主持分	**4,095**	**5,354**	7	
純資産の部合計	**502,827**	**542,288**		
負債及び純資産の部合計	**6,617,391**	**7,122,208**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,597	
1−c	利益剰余金	151,086	166,670	
	株主資本合計	**413,961**	**429,637**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	413,961	429,637	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,967	
2	うち利益剰余金の額	151,086	166,670	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	21,658	27,266	
2−b	有価証券	1,730,231	1,422,848	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,771	△8,148	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	14,887	19,117	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	30,802	52,286	
	上記に係る税効果	△10,974	△16,875	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	19,828	35,410	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	2,881	778	
4−b	繰延税金負債	0	16,123	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,771	8,148	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,974	16,875	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	6,521	0	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	14,105	9,679	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,105	9,679	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,499	△2,424	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
6－a	特定取引資産	71,052	74,011	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,730,231	1,422,848	
6－c	貸出金	3,044,954	3,309,258	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	107,192	132,342	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	68,661	71,694	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	54,527	36,353	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,610	43,659	
18	普通株式等Tier1相当額	1,075	—	
39	その他Tier1相当額	6	—	
54	Tier2相当額	950	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,577	43,659	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,172	2,147	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,172	2,147	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
7	非支配株主持分	4,095	5,354	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30－31ab－32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34－35	その他Tier1資本に係る額	1,231	1,363	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48－49	Tier2資本に係る額	289	320	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8−a	借用金	160,170	277,368	
8−b	社債	42,200	40,000	
	合計	**202,370**	**317,368**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**81,124**	**2,015**	**81,002**	**1,798**
内部格付手法	**78,863**	**1,917**	**78,500**	**1,706**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,642	762	30,583	737
事業法人向け(特定貸付債権)	2,757	165	2,623	116
ソブリン向け	31,108	63	35,540	36
金融機関等向け	1,599	29	1,326	22
リテール向け	2,951	141	2,881	130
居住用不動産向け	1,402	67	1,325	62
適格リボルビング型リテール向け	33	5	20	3
その他リテール向け	1,514	68	1,534	64
株式等	3,230	458	3,205	420
PD／LGD方式	2,526	273	2,636	270
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	704	185	568	150
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	941	201	904	162
購入債権	195	2	99	2
証券化	661	15	332	2
その他	5,774	76	1,003	76
標準的手法	**2,260**	**79**	**2,502**	**82**
ソブリン向け	302	—	481	—
金融機関等向け	1,273	20	1,295	21
法人等向け	0	0	0	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	684	58	724	61
CVAリスク	／	**19**	／	**8**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット･リスク	／	**18**	／	**13**
標準的方式	／	**0**	／	**1**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	1
コモディティリスク	／	0	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**12**
オペレーショナル･リスク	／	**185**	／	**197**
先進的計測手法	／	**158**	／	**166**
基礎的手法	／	**26**	／	**31**
連結総所要自己資本額	／	**2,055**	／	**1,900**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**39,819**	**12,107**	**177**	**19,234**	**71,339**	**42,823**	**9,848**	**37**	**19,527**	**72,237**
海外	**943**	**4,821**	**144**	**11**	**5,921**	**1,275**	**3,582**	**92**	**76**	**5,026**
アジア	165	1	—	0	167	222	1	—	0	224
中南米	411	—	—	—	411	400	—	—	—	400
北米	105	2,005	48	1	2,161	111	1,954	29	32	2,126
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	30	2,815	95	10	2,951	32	1,626	63	43	1,765
その他の地域	228	—	—	0	229	510	—	—	0	510
合計	**40,763**	**16,929**	**322**	**19,246**	**77,260**	**44,098**	**13,431**	**129**	**19,603**	**77,263**
適用除外分	／	／	／	／	**2,260**	／	／	／	／	**2,502**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,655	1,369	—	94	8,119	6,437	1,420	—	67	7,925
建設業	667	121	—	0	789	537	131	—	—	669
不動産業	10,513	966	—	2	11,482	10,573	751	—	2	11,327
各種サービス業	687	36	—	0	724	840	37	—	4	883
卸売・小売業	1,931	172	—	7	2,112	2,291	174	—	4	2,470
金融・保険業	4,698	392	322	683	6,096	4,731	413	129	505	5,780
個人	1,614	—	—	1	1,616	1,499	—	—	1	1,501
その他の業種	9,650	5,469	0	5,775	20,895	10,173	4,279	0	1,003	15,455
日本国・日本銀行	4,343	8,401	—	12,680	25,424	7,013	6,222	—	18,013	31,248
合計	**40,763**	**16,929**	**322**	**19,246**	**77,260**	**44,098**	**13,431**	**129**	**19,603**	**77,263**
適用除外分	／	／	／	／	**2,260**	／	／	／	／	**2,502**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	12,590	5,320	2	13,405	31,318	15,025	3,808	0	18,507	37,342
1年以上3年未満	8,900	395	75	7	9,379	8,324	519	40	4	8,889
3年以上5年未満	6,817	2,832	47	—	9,697	7,400	2,232	23	4	9,661
5年以上	12,207	5,139	197	—	17,544	13,057	3,675	65	—	16,798
期間の定めのないもの等	246	3,240	—	5,833	9,320	289	3,195	—	1,086	4,571
合計	**40,763**	**16,929**	**322**	**19,246**	**77,260**	**44,098**	**13,431**	**129**	**19,603**	**77,263**
適用除外分	／	／	／	／	**2,260**	／	／	／	／	**2,502**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**227**	**1**	**—**	**4**	**233**	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**227**	**1**	**—**	**4**	**233**	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	17	0	—	0	18	134	17	—	0	152
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	134	0	—	1	135	60	0	—	0	61
各種サービス業	2	0	—	0	3	1	0	—	0	1
卸売・小売業	3	0	—	0	3	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	66	—	—	1	68	53	—	—	1	55
その他の業種	0	0	—	1	1	1	0	—	0	1
合計	**227**	**1**	**—**	**4**	**233**	**257**	**17**	**—**	**3**	**278**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	87	57
	期中増加額	49	51
	期中減少額	87	57
	中間期末残高	49	51
個別貸倒引当金	期首残高	57	25
	期中増加額	59	21
	期中減少額	57	25
	中間期末残高	59	21
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**145**	**83**
	期中増加額	**109**	**72**
	期中減少額	**145**	**83**
	中間期末残高	**109**	**72**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度中間期(b)	平成26年度(c)	平成27年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**57**	**59**	**25**	**21**	**1**	**△4**
製造業	0	6	1	1	6	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	43	39	11	6	△4	△4
各種サービス業	—	0	1	0	0	△0
卸売・小売業	0	0	0	0	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	13	12	10	10	△0	0
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**—**	**—**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**57**	**59**	**25**	**21**	**1**	**△4**

注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
個人	0	—
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	299	2	302	296	479	2	481	476
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	1,255	12	1,267	—	1,280	2	1,283	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	2	—	2	—	10	—	10	—
	100%	649	9	658	—	697	1	698	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	30	—	30	—	28	—	28	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,236	24	2,260	296	2,495	6	2,502	476

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	—
	90%	—	—
	95%	—	—
	115%	—	—
	120%	136	165
	140%	—	—
	250%	44	45
	デフォルト	—	—
合計		180	211

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	300%	627	503
	400%	77	64
合計		704	568

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.94**	**34.16**	／	**30.58**	**32,364**	**27,197**	**5,167**	**4,103**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.09	36.29	／	25.19	25,035	20,700	4,334	3,361	75.00
非投資適格ゾーン	1.71	26.39	／	49.74	7,172	6,339	832	741	73.63
デフォルト	100.00	50.35	49.25	14.64	157	157	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.07**	／	**2.53**	**31,108**	**26,765**	**4,343**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.07	／	2.51	31,100	26,757	4,343	—	—
非投資適格ゾーン	0.65	38.23	／	88.17	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	51.36	47.09	56.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.10**	**38.23**	／	**21.96**	**1,650**	**1,233**	**416**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	19.52	1,578	1,173	405	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.26	38.23	／	76.13	71	60	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.45**	**90.00**	／	**135.13**	**2,526**	**2,526**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.96	2,186	2,186	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.43	90.00	／	280.75	337	337	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	1	1	—	—	—
合計	**0.47**	**38.15**	／	**21.38**	**67,649**	**57,722**	**9,927**	**4,156**	**74.76**
投資適格ゾーン	0.05	39.23	／	16.44	59,901	50,818	9,083	3,415	75.00
非投資適格ゾーン	1.74	29.35	／	60.32	7,589	6,745	843	741	73.63
デフォルト	100.00	50.70	49.60	24.90	158	158	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.90**	**34.38**	／	**28.78**	**33,078**	**27,571**	**5,507**	**4,619**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.09	36.77	／	24.82	26,533	21,569	4,964	4,253	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	24.79	／	45.65	6,349	5,806	542	366	75.00
デフォルト	100.00	21.56	20.21	17.93	195	195	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.51**	／	**1.26**	**35,540**	**30,510**	**5,029**	**21**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.51	／	1.24	35,532	30,502	5,029	21	75.00
非投資適格ゾーン	0.65	38.60	／	83.13	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.60**	／	**20.35**	**1,343**	**1,082**	**260**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	19.70	1,330	1,082	248	—	—
非投資適格ゾーン	3.16	38.60	／	92.10	12	0	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.83**	**90.00**	／	**128.25**	**2,636**	**2,636**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.28	2,408	2,408	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.06	90.00	／	243.34	210	210	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**0.44**	**38.50**	／	**18.76**	**72,598**	**61,801**	**10,797**	**4,640**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.04	39.69	／	15.11	65,805	55,563	10,242	4,274	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	26.91	／	52.10	6,580	6,025	554	366	75.00
デフォルト	100.00	27.32	26.09	116.82	212	212	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.88**	**42.14**	／	**43.97**	**1,402**	**1,402**	**0**	—	—
非デフォルト	1.13	42.05	／	44.27	1,377	1,377	0	—	—
デフォルト	100.00	46.98	44.90	27.46	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**11.16**	**78.89**	／	**78.81**	**33**	**17**	**16**	**20**	**76.72**
非デフォルト	5.95	78.52	／	81.89	31	15	15	20	76.82
デフォルト	100.00	85.17	83.19	26.14	1	1	0	0	65.63
その他リテール向け	**3.79**	**46.27**	／	**34.10**	**1,514**	**1,490**	**24**	**24**	**100.00**
非デフォルト	0.85	46.11	／	34.17	1,469	1,445	24	24	100.00
デフォルト	100.00	51.25	48.84	31.88	44	44	—	—	—
合計	**3.44**	**44.68**	／	**39.30**	**2,951**	**2,910**	**40**	**44**	**89.14**
非デフォルト	1.04	44.53	／	39.53	2,879	2,838	40	44	89.24
デフォルト	100.00	50.65	48.37	30.20	71	71	0	0	65.63

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.82**	**41.44**	／	**43.65**	**1,325**	**1,324**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.14	41.38	／	43.85	1,302	1,301	0	0	100.00
デフォルト	100.00	45.41	42.99	32.13	22	22	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**13.03**	**77.98**	／	**84.78**	**20**	**12**	**7**	**10**	**76.19**
非デフォルト	7.53	77.27	／	88.82	19	11	7	10	76.33
デフォルト	100.00	89.22	87.65	20.82	1	1	0	0	56.28
その他リテール向け	**3.30**	**45.65**	／	**33.04**	**1,534**	**1,528**	**6**	**6**	**100.00**
非デフォルト	0.77	45.51	／	32.92	1,495	1,489	6	6	100.00
デフォルト	100.00	51.10	48.25	37.75	39	39	—	—	—
合計	**3.15**	**43.95**	／	**38.30**	**2,881**	**2,866**	**15**	**17**	**85.62**
非デフォルト	0.99	43.82	／	38.36	2,818	2,803	15	16	85.75
デフォルト	100.00	49.81	47.14	35.40	63	62	0	0	56.28

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△7	△14
ソブリン向け	△134	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	△1
合計	**△142**	**△15**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値合計は前回比＋126億円の△15億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	**573**	**273**	**△35**	**386**	**186**	**263**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	598	474	36	495	408	19
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	21	11	4	26	13	1
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	0
その他リテール向け	21	12	3	25	15	7
合計	**652**	**380**	**49**	**557**	**313**	**30**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	323	253	11	224	150	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	26	14	△2	22	13	0
適格リボルビング型リテール向け	7	3	0	5	2	0
その他リテール向け	35	20	△0	33	20	△0
合計	**395**	**162**	**10**	**287**	**56**	**△0**

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	183	125	△7	114	66	△14
ソブリン向け	0	△134	△134	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	0	0	—
居住用不動産向け	20	12	0	17	10	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	29	18	0	27	16	△1
合計	**239**	**25**	**△142**	**164**	**97**	**△15**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,695	2,848	519	—	5,064	1,595	2,676	913	—	5,185
事業法人向け	1,695	2,703	510	—	4,909	1,595	2,577	906	—	5,079
ソブリン向け	—	145	9	—	154	—	98	7	—	106
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	1,695	2,848	519	—	5,064	1,595	2,676	913	—	5,185

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		5	16	21	12	37	50
金利関連取引		674	633	1,307	444	208	652
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**679**	**649**	**1,329**	**457**	**246**	**703**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	864	／	／	374
小計	③=①+②	／	／	**464**	／	／	**329**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	120	／	／	148
合計	③+④	／	／	**344**	／	／	**180**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	11	—	11

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度中間期 想定元本額	平成27年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	313	—	—	—	—	—	313
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	313	—	—	—	—	—	313

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	342	—	—	—	—	—	342
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	342	—	—	—	—	—	342
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	342	—	—	—	342	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		342	—	—	—	342	—

(単位：億円)

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	11	—	—	—	11	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		11	—	—	—	11	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10	—	—	—	—	—	10

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	9	—	100	—	—	—	58	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	149	—	—	—	—	149
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	—	249	—	—	—	58	318
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	3	70	100	—	—	—	—	173
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	159	—	—	—	—	159
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3	70	259	—	—	—	—	332
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	168	—	149	—	318	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		168	—	149	—	318	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	173	—	159	—	332	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		173	—	159	—	332	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	34	15	20
最大値	110	112	186
最小値	13	13	6
平均値	57	52	47
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	89	56	45
最大値	314	414	459
最小値	50	50	28
平均値	137	150	106

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年9月末基準	350	4,900	7.1%
平成27年3月末基準	379	5,116	7.4%
平成27年9月末基準	323	5,021	6.4%
うち円金利の影響	98	／	／
ドル金利の影響	137	／	／
ユーロ金利の影響	87	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は190ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,372	2,372	2,495	2,495
上記以外の株式等エクスポージャー	146	／	130	／
合計	2,518	／	2,626	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	33	34	0	28	43	15

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,112	1,139	27	1,276	1,303	26

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
PD／LGD方式	2,526	2,636
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	704	568
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,230	3,205

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,984,143
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		7,122,208
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		138,064
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		24,596
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,959,547
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		16,664
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		34,261
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		20,015
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	70,941
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		7,940
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	7,940
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		634,451
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		346,311
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	288,140
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	453,843
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（へ）	7,326,569
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ））		6.19%

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,162,593		2,178,200	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,773,747	165,489	1,777,292	165,101
3	うち、安定預金の額	169,823	5,094	180,416	5,412
4	うち、準安定預金の額	1,603,923	160,394	1,596,876	159,689
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,917,834	1,511,902	1,864,845	1,499,191
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,793,141	1,387,209	1,721,988	1,356,335
8	うち、負債性有価証券の額	124,693	124,693	142,856	142,856
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	460,376	108,662	466,532	111,339
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	14,141	14,141	7,240	7,240
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	446,235	94,520	459,291	104,098
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,900	19,281	15,768	13,534
15	偶発事象に係る資金流出額	991,631	2,262	995,619	2,239
16	資金流出合計額	／	1,807,597	／	1,791,406
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	283,229	228,526	264,024	215,463
19	その他資金流入額	175,071	17,208	249,767	23,878
20	資金流入合計額	458,301	245,734	513,791	239,341
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,162,593	／	2,178,200
22	純資金流出額	／	1,561,863	／	1,552,064
23	連結流動性カバレッジ比率	／	139.3%	／	140.5%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

当行の平成27年度第1四半期の連結LCRは139.3%、第2四半期の同比率は140.5%であり、大きな変動はありません。

平成27年度第1・2四半期の連結LCRとも、流動性規制で求められる現時点の最低水準(60%)及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題ありません。また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		409,803	／	424,147	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		146,928	／	161,272	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		—	／	—	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		18,824	75,297	40,902	61,353
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	428,627	／	465,050	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,897	7,589	6,088	9,132
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		1,897	7,589	6,088	9,132
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,490	5,963	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△499	△1,999	△969	△1,454
12	適格引当金不足額		969	3,878	1,457	2,188
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		209	836	40	61
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		5,747	22,988	12,955	19,432
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		200	802	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		2,775	／	1,154	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	12,790	／	20,727	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	415,837	／	444,323	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	／	—	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		1	5	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,774	／	1,154	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		836	／	61	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,938	／	1,093	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	2,775	／	1,154	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	—	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	415,837	／	444,323	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		25,206	／	13,012	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		102	／	128	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		102	／	128	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		44,684	／	35,233	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		44,684	／	35,233	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	69,993	／	48,374	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成26年度中間期	経過措置による不算入額	平成27年度中間期	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		178	715	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		1,964	／	1,093	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		26	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		1,938	／	1,093	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	2,143	／	1,093	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	67,850	／	47,280	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	483,687	／	491,603	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		38,668	／	28,565	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		7,589	／	9,132	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		5,963	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		22,988	／	19,432	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		2,126	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,540,835	／	2,315,972	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		16.36%	／	19.18%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		16.36%	／	19.18%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.03%	／	21.22%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		45,485	／	43,423	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,067	／	1,027	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		12,495	／	9,734	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		102	／	128	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		598	／	647	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		13,486	／	12,171	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		61,369	／	53,698	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 公表中間貸借対照表	平成27年度中間期 公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,332,593	1,855,222		
コールローン	8,833	4,318		
買入金銭債権	51,433	15,052		
特定取引資産	71,052	74,011	6−a	
金銭の信託	2,413	2,706		
有価証券	1,744,726	1,419,344	6−b	
貸出金	3,054,146	3,315,643	6−c	
外国為替	1,200	4,628		
その他資産	92,435	118,008	6−d	
有形固定資産	26,484	24,763		
無形固定資産	14,731	22,449	2	
前払年金費用	44,621	47,769	3	
支払承諾見返	41,627	43,861		
貸倒引当金	△9,161	△5,789		
投資損失引当金	△1	—		
資産の部合計	**6,477,137**	**6,941,994**		
(負債の部)				
預金	2,433,549	2,915,231		
譲渡性預金	788,490	553,510		
コールマネー	1,030,814	891,566		
売現先勘定	10,945	47,988		
債券貸借取引受入担保金	440,751	488,369		
特定取引負債	68,661	71,694	6−e	
借用金	160,170	277,368	7−a	
外国為替	—	0		
社債	42,200	40,000	7−b	
信託勘定借	932,263	1,046,832		
その他負債	19,512	23,190	6−f	
賞与引当金	1,927	1,999		
睡眠預金払戻損失引当金	1,119	1,101		
繰延税金負債	1,179	12,876	4−b	
支払承諾	41,627	43,861		
負債の部合計	**5,973,212**	**6,415,589**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	146,928	161,272	1−c	
株主資本合計	**409,803**	**424,147**		
その他有価証券評価差額金	96,620	104,681		
繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424	5	
評価・換算差額等合計	**94,121**	**102,256**		3
純資産の部合計	**503,924**	**526,404**		
負債及び純資産の部合計	**6,477,137**	**6,941,994**		

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	146,928	161,272	
	株主資本合計	**409,803**	**424,147**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	409,803	424,147	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	146,928	161,272	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
2	無形固定資産	14,731	22,449	
	上記に係る税効果	△5,244	△7,228	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	9,487	15,220	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
3	前払年金費用	44,621	47,769	
	上記に係る税効果	△15,885	△15,381	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
15	前払年金費用の額	28,735	32,387	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	1,179	12,876	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,244	7,228	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,885	15,381	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	7,454	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	12,495	9,734	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,495	9,734	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,499	△2,424	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,499	△2,424	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
6－a	特定取引資産	71,052	74,011	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,744,726	1,419,344	
6－c	貸出金	3,054,146	3,315,643	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	92,435	118,008	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	68,661	71,694	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	19,512	23,190	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,388	43,423	
18	普通株式等Tier1相当額	1,003	—	
39	その他Tier1相当額	6	—	
54	Tier2相当額	894	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,485	43,423	
	その他金融機関等（10%超出資）	1,067	1,027	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,067	1,027	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
7－a	借用金	160,170	277,368	
7－b	社債	42,200	40,000	
	合計	**202,370**	**317,368**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**80,959**	**2,016**	**79,218**	**1,780**
内部格付手法	**80,480**	**1,958**	**78,701**	**1,729**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,737	770	30,649	742
事業法人向け(特定貸付債権)	2,757	165	2,623	116
ソブリン向け	31,108	63	35,540	36
金融機関等向け	2,853	38	1,326	22
リテール向け	2,944	136	2,875	127
居住用不動産向け	1,399	65	1,323	60
適格リボルビング型リテール向け	32	4	20	2
その他リテール向け	1,511	67	1,532	63
株式等	3,378	476	3,352	438
PD/LGD方式	2,682	292	2,793	290
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	695	183	558	147
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	942	201	905	162
購入債権	195	2	99	2
証券化	661	15	332	2
その他	5,900	88	994	78
標準的手法	**478**	**38**	**517**	**41**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	478	38	517	41
CVAリスク	／	**19**	／	**8**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**18**	／	**12**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	0	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**18**	／	**12**
オペレーショナル・リスク	／	**158**	／	**166**
先進的計測手法	／	**158**	／	**166**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**2,032**	／	**1,852**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**39,908**	**12,127**	**177**	**19,360**	**71,573**	**42,884**	**9,868**	**37**	**19,519**	**72,309**
海外	**2,197**	**4,949**	**144**	**11**	**7,303**	**1,275**	**3,709**	**92**	**76**	**5,153**
アジア	165	1	—	0	167	222	1	—	0	224
中南米	411	—	—	—	411	400	—	—	—	400
北米	105	2,051	48	1	2,208	111	2,000	29	32	2,172
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	1,285	2,895	95	10	4,286	32	1,707	63	43	1,845
その他の地域	228	—	—	0	229	510	—	—	0	510
合計	**42,106**	**17,076**	**322**	**19,372**	**78,877**	**44,159**	**13,577**	**129**	**19,595**	**77,462**
適用除外分	／	／	／	／	**478**	／	／	／	／	**517**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,655	1,369	—	94	8,119	6,437	1,420	—	67	7,925
建設業	667	121	—	0	789	537	131	—	—	669
不動産業	10,513	965	—	2	11,482	10,573	751	—	2	11,327
各種サービス業	687	39	—	0	728	840	40	—	4	886
卸売・小売業	1,931	172	—	7	2,112	2,291	174	—	4	2,470
金融・保険業	5,953	539	322	683	7,498	4,731	560	129	505	5,927
個人	1,607	—	—	1	1,609	1,494	—	—	1	1,496
その他の業種	9,745	5,467	0	5,901	21,113	10,239	4,276	0	995	15,510
日本国・日本銀行	4,343	8,401	—	12,680	25,424	7,013	6,222	—	18,013	31,248
合計	**42,106**	**17,076**	**322**	**19,372**	**78,877**	**44,159**	**13,577**	**129**	**19,595**	**77,462**
適用除外分	／	／	／	／	**478**	／	／	／	／	**517**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,939	5,320	2	13,405	32,668	15,091	3,808	0	18,507	37,408
1年以上3年未満	8,900	395	75	7	9,379	8,324	519	40	4	8,889
3年以上5年未満	6,817	2,832	47	—	9,697	7,400	2,232	23	4	9,661
5年以上	12,207	5,139	197	—	17,543	13,057	3,675	65	—	16,798
期間の定めのないもの等	240	3,387	—	5,959	9,587	285	3,341	—	1,078	4,705
合計	**42,106**	**17,076**	**322**	**19,372**	**78,877**	**44,159**	**13,577**	**129**	**19,595**	**77,462**
適用除外分	／	／	／	／	**478**	／	／	／	／	**517**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	221	1	—	4	227	252	17	—	3	274
海外	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	221	1	—	4	227	252	17	—	3	274
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	17	0	—	0	18	134	17	—	0	152
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	134	0	—	1	135	60	0	—	0	61
各種サービス業	2	0	—	0	3	1	0	—	0	1
卸売・小売業	3	0	—	0	3	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	60	—	—	1	62	49	—	—	1	51
その他の業種	0	0	—	1	1	1	0	—	0	1
合計	221	1	—	4	227	252	17	—	3	274
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	84	54
	期中増加額	46	49
	期中減少額	84	54
	中間期末残高	46	49
個別貸倒引当金	期首残高	42	13
	期中増加額	44	8
	期中減少額	42	13
	中間期末残高	44	8
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**127**	**68**
	期中増加額	**91**	**57**
	期中減少額	**127**	**68**
	中間期末残高	**91**	**57**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度(a)	平成26年度中間期(b)	平成26年度(c)	平成27年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**42**	**44**	**13**	**8**	**2**	**△4**
製造業	0	6	1	1	6	△0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	40	36	8	4	△3	△4
各種サービス業	—	0	1	0	0	△0
卸売･小売業	0	0	0	0	—	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	1	1	1	1	△0	△0
その他	0	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**—**	**—**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**—**	**△0**	**△0**
合計	**42**	**44**	**13**	**8**	**2**	**△4**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	—	—
建設業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	0	—
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	478	—	478	—	517	—	517	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		478	—	478	—	517	—	517	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	—	—
	90%	—	—
	95%	—	—
	115%	—	—
	120%	136	165
	140%	—	—
	250%	44	45
	デフォルト	—	—
合計		180	211

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	300%	619	495
	400%	76	63
合計		695	558

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.94**	**34.19**	／	**30.75**	**32,459**	**27,292**	**5,167**	**4,103**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.09	36.29	／	25.19	25,035	20,700	4,334	3,361	75.00
非投資適格ゾーン	1.70	26.60	／	50.25	7,267	6,434	832	741	73.63
デフォルト	100.00	50.35	49.25	14.64	157	157	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.07**	／	**2.53**	**31,108**	**26,765**	**4,343**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.07	／	2.51	31,100	26,757	4,343	—	—
非投資適格ゾーン	0.65	38.23	／	88.17	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	51.36	47.09	56.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.23**	／	**16.21**	**2,904**	**1,233**	**1,671**	**53**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.23	／	14.70	2,833	1,173	1,659	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.26	38.23	／	76.13	71	60	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.43**	**90.00**	／	**136.36**	**2,682**	**2,682**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.74	2,314	2,314	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.32	90.00	／	287.55	367	367	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	1	1	—	—	—
合計	**0.46**	**38.27**	／	**21.55**	**69,156**	**57,974**	**11,181**	**4,156**	**74.76**
投資適格ゾーン	0.05	39.31	／	16.47	61,283	50,945	10,337	3,415	75.00
非投資適格ゾーン	1.73	29.74	／	61.83	7,713	6,870	843	741	73.63
デフォルト	100.00	50.70	49.60	24.90	158	158	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.90**	**34.40**	／	**28.90**	**33,144**	**27,637**	**5,507**	**4,619**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.09	36.77	／	24.82	26,533	21,569	4,964	4,253	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	24.98	／	46.12	6,415	5,873	542	366	75.00
デフォルト	100.00	21.78	20.39	18.30	195	195	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.51**	／	**1.26**	**35,540**	**30,510**	**5,029**	**21**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.51	／	1.24	35,532	30,502	5,029	21	75.00
非投資適格ゾーン	0.65	38.60	／	83.13	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.09**	**38.60**	／	**20.36**	**1,343**	**1,082**	**260**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	19.70	1,330	1,082	248	—	—
非投資適格ゾーン	3.16	38.60	／	92.10	12	0	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.80**	**90.00**	／	**130.02**	**2,793**	**2,793**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	110.08	2,536	2,536	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.14	90.00	／	261.98	238	238	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	17	17	—	—	—
合計	**0.44**	**38.61**	／	**19.13**	**72,821**	**62,024**	**10,797**	**4,640**	**74.77**
投資適格ゾーン	0.04	39.79	／	15.29	65,933	55,691	10,242	4,274	74.75
非投資適格ゾーン	1.26	27.35	／	53.97	6,675	6,120	554	366	75.00
デフォルト	100.00	27.52	26.26	117.17	212	212	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成26年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.72**	**42.10**	／	**44.00**	**1,399**	**1,399**	**—**	**—**	**—**
非デフォルト	1.13	42.05	／	44.27	1,377	1,377	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.69	22	22	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.81**	**78.33**	／	**80.89**	**32**	**16**	**16**	**20**	**76.72**
非デフォルト	5.95	78.52	／	81.89	31	15	15	20	76.82
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	0	0	0	0	65.63
その他リテール向け	**3.61**	**46.23**	／	**34.11**	**1,511**	**1,487**	**24**	**24**	**100.00**
非デフォルト	0.85	46.11	／	34.17	1,469	1,445	24	24	100.00
デフォルト	100.00	50.41	47.99	32.01	42	42	—	—	—
合計	**3.24**	**44.63**	／	**39.33**	**2,944**	**2,904**	**40**	**44**	**89.14**
非デフォルト	1.04	44.53	／	39.53	2,878	2,838	39	44	89.24
デフォルト	100.00	48.75	46.43	30.79	65	65	0	0	65.63

(単位：億円)

	平成27年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.69**	**41.41**	／	**43.67**	**1,323**	**1,322**	**0**	**0**	**100.00**
非デフォルト	1.14	41.38	／	43.85	1,302	1,301	0	0	100.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.66**	**77.13**	／	**88.07**	**20**	**12**	**7**	**10**	**76.19**
非デフォルト	7.53	77.27	／	88.82	19	11	7	10	76.33
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.92	0	0	0	0	56.28
その他リテール向け	**3.18**	**45.63**	／	**33.04**	**1,532**	**1,526**	**6**	**6**	**100.00**
非デフォルト	0.77	45.51	／	32.92	1,495	1,489	6	6	100.00
デフォルト	100.00	50.62	47.77	37.78	37	37	—	—	—
合計	**3.00**	**43.91**	／	**38.31**	**2,875**	**2,861**	**14**	**17**	**85.62**
非デフォルト	0.99	43.82	／	38.36	2,817	2,803	14	16	85.75
デフォルト	100.00	48.37	45.66	35.84	58	58	0	0	56.28

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	△7	△14
ソブリン向け	△134	0
金融機関等向け	—	–
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	△142	△14

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値合計は前回比＋127億円の△14億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	**558**	**286**	**△37**	**383**	**207**	**258**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	599	475	36	494	408	18
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	16	16	0	22	22	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	0	4	4	0
その他リテール向け	17	16	0	22	21	1
合計	**640**	**389**	**40**	**546**	**329**	**22**

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	322	253	11	224	151	△3
ソブリン向け	0	△131	1	0	△132	2
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	23	23	0	19	19	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	3	3	0
その他リテール向け	33	32	0	31	30	△0
合計	**385**	**183**	**13**	**281**	**73**	**△2**

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	183	126	△7	115	67	△14
ソブリン向け	0	△134	△134	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	0	0	–
居住用不動産向け	18	18	0	16	16	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	0	2	2	0
その他リテール向け	28	27	0	25	24	0
合計	**235**	**42**	**△142**	**160**	**112**	**△14**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,695**	**2,837**	**519**	**—**	**5,053**	**1,595**	**2,665**	**913**	**—**	**5,175**
事業法人向け	1,695	2,692	510	—	4,898	1,595	2,567	906	—	5,069
ソブリン向け	—	145	9	—	154	—	98	7	—	106
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**1,695**	**2,837**	**519**	**—**	**5,053**	**1,595**	**2,665**	**913**	**—**	**5,175**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		—	—	—	0	0	0
金利関連取引		674	633	1,307	444	208	652
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**674**	**633**	**1,307**	**444**	**208**	**653**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	864	／	／	374
小計	③=①+②	／	／	**442**	／	／	**278**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	120	／	／	148
合計	③+④	／	／	**322**	／	／	**129**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期 グロスの再構築コスト	平成26年度中間期 グロスのアドオン	平成26年度中間期 与信相当額	平成27年度中間期 グロスの再構築コスト	平成27年度中間期 グロスのアドオン	平成27年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	11	—	11

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成26年度中間期 想定元本額	平成27年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	313	—	—	—	—	—	313
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	313	—	—	—	—	—	313

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成26年度中間期、平成27年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	342	—	—	—	—	—	342
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	342	—	—	—	—	—	342
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	342	—	—	—	342	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		342	—	—	—	342	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	12	—	—	—	12	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		12	—	—	—	12	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10	—	—	—	—	—	10

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成26年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	9	—	100	—	—	—	58	168
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	149	—	—	—	—	149
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	—	249	—	—	—	58	318
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	3	70	100	—	—	—	—	173
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	159	—	—	—	—	159
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3	70	259	—	—	—	—	332
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	168	—	149	—	318	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		168	—	149	—	318	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	173	—	159	—	332	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		173	—	159	—	332	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3	—

（単位：億円）

		平成27年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

（Ｉ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	34	15	20
最大値	110	112	186
最小値	13	13	6
平均値	57	52	47
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成26年度	平成27年度中間期
期末日	89	56	45
最大値	314	414	459
最小値	50	50	28
平均値	137	150	106

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年9月末基準	350	4,836	7.2%
平成27年3月末基準	379	5,028	7.5%
平成27年9月末基準	323	4,916	6.5%
うち円金利の影響	98	／	／
ドル金利の影響	137	／	／
ユーロ金利の影響	87	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は190ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,363	2,363	2,486	2,486
上記以外の株式等エクスポージャー	302	／	286	／
合計	2,666	／	2,773	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	33	34	0	28	43	15

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,104	1,131	27	1,268	1,295	26

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
PD／LGD方式	2,682	2,793
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	695	558
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,378	3,352

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下の通りです。

(単位:百万円、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,116,341		2,130,183	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,773,747	165,489	1,777,292	165,101
3	うち、安定預金の額	169,823	5,094	180,416	5,412
4	うち、準安定預金の額	1,603,923	160,394	1,596,876	159,689
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,756,205	1,349,622	1,701,990	1,335,786
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,630,645	1,224,062	1,558,267	1,192,062
8	うち、負債性有価証券の額	125,560	125,560	143,723	143,723
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	454,066	102,352	466,449	111,256
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	7,831	7,831	7,158	7,158
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	446,235	94,520	459,291	104,098
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,987	11,366	9,020	6,786
15	偶発事象に係る資金流出額	1,003,276	2,611	1,005,867	2,547
16	資金流出合計額	／	1,631,442	／	1,621,478
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	184,383	129,693	176,813	128,360
19	その他資金流入額	172,447	16,246	246,004	22,592
20	資金流入合計額	356,830	145,940	422,817	150,952
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,116,341	／	2,130,183
22	純資金流出額	／	1,485,501	／	1,470,525
23	単体流動性カバレッジ比率	／	143.5%	／	145.0%
24	平均値計算用データ数	3		3	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

当行の平成27年度第1四半期の単体LCRは143.5%、第2四半期の同比率は145.0%であり、大きな変動はありません。

平成27年度第1・2四半期の単体LCRとも、流動性規制で求められる現時点の最低水準(60%)及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題ありません。また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書(ディスクロージャー誌)への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) ＩＲ活動

ＩＲ活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、総称して「特定個人情報等」といいます）も含みます）の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等も含みます）について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部
〒100-8176
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(5224)1111(代表)
http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html

みずほ銀行
コーポレート・コミュニケーション部
〒100-8176
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(3214)1111(代表)
http://www.mizuhobank.co.jp/index.html

みずほ信託銀行
経営企画部
〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
http://www.mizuho-tb.co.jp/index.html

MIZUHO